

2019年（令和元年）版

消 防 年 報

大 分 市 消 防 局



大 分 市 消 防 局

は じ め に

この年報は、大分市の消防現況及び2018年(平成30年)(度)中の消防業務に関する諸般の事項を集録し、将来の消防行政の参考に資するとともに、消防事情を広く市民の皆さんに紹介するために編さんしました。

大分市消防局

一 目 統 計

(2019年度(令和元年度)版)

	面積	人口	世帯数	気象	
市勢	502.39km ²	477,858人	220,698世帯	年平均気温16.4℃	市勢
	東西50.8km 南北24.4km	消防職員1人当り 953人	消防職員1人当り 440世帯	年平均湿度69%	

	署所数	職員数	消防団員数	消防予算	
機構・予算	消防局4課 消防署3署 分署2署 出張所9所	定数490人 実員501人	1団39分団 定数2,400人 実員2,175人	52億6,128万1千円 住民1人当り 11,010円	機構・予算
		※実員には再任用職員等定数外を含む。			

	火災件数	出火原因	救急件数	事故種別	
火災・救急	107件	① 放火等 17件 (放火の疑いを含む) ② たき火 15件 ③ たばこ 10件 ④ こんろ 9件	19,153件	①急病 11,389件 ②一般負傷 2,779件 ③その他 2,888件	火災・救急
	3.41日に1件の割合で発生		1日当たり52.5件		

	防火対象物	危険物施設	予防広報等活動状況	市民防火	
予防	防火対象物数 15,815棟	①製造所 56施設 ②貯蔵所 1,418施設 ③取扱所 607施設	防火講話 740回 53,657人	婦人・女性防火クラブ 3 少年消防クラブ 1 幼年消防クラブ 57 自主防災組織 598 (結成率 99.6%)	予防
	防火管理対象数 4,324件		消防訓練指導 244回 25,897人 地震体験車使用 102回 11,528人		

	緊急自動車(常備)	その他の車両(常備)	ポンプ車等(非常備)	水利	
機械・施設	消防ポンプ自動車 23台	地震体験車 1台 広報車 1台 軽自動車 18台 単車 7台	消防ポンプ自動車 6台 消防団指揮車 1台 小型動力ポンプ積載車177台	消火栓 8,067基 防火水槽 942基	機械・施設
	高規格救急自動車16台 はしご付消防自動車3台 救助工作車 4台 その他 32台				

目 次

1	総 説	
	(1) 位 置	
	ア 位置、面積、広ぼう	1
	(2) 沿 革	
	ア 消防組織の変せん	2
	イ 人口の推移	5
	ウ 吏員数、人口、世帯比較（全市は消防局吏員含む）	5
2	消防組織	
	(1) 名称、位置、管轄区域	
	ア 消防局	6
	イ 消防署	6
	ウ 消防団	6
	(2) 消防機構	
	ア 消防局	7
	イ 消防団	8
	(3) 消防局分掌事務	8
	(4) 消防署分掌事務	9
	(5) 管轄区域	10

総 務 編

1	人 事	
	(1) 消防職員関係	
	ア 職員定員、吏員及び実績	11
	イ 職員配置表（消防局）	11
	ウ 職員配置表（消防署）	12
	エ 職員勤続年数表	13
	オ 職員年齢表	14
	カ 職員の公務災害・通勤災害認定状況	15
	キ 消防表彰（職員・一般）	15
	ク 各種資格取得状況	16
	(2) 消防団関係	
	ア 団員定員及び実員	17
	イ 方面隊別定員	17
	ウ 団員年齢	18
	エ 団員勤続年数	18

オ	団員報酬	18
カ	団員等公務災害発生状況	18
キ	火災出動補助金支給状況	19
ク	団員表彰	19
ケ	その他	19
コ	消防車両の配置状況	20
サ	非常備消防施設整備状況	24
2	教養訓練	
(1)	教養訓練体制図、区分及び種別	25
(2)	大分県消防学校派遣状況等（過去10年間）	26
(3)	職員研修	27
3	予算・決算	
(1)	消防費予算、決算表（累年比較）	28
(2)	消防費世帯、人口等対比（累年比較）	28
(3)	消防費予算、決算費目別表	29
4	消防施設	
(1)	消防庁舎	30
	警 防 編	
1	消防施設	
(1)	その他施設	31
(2)	車両	
ア	消防車両等の配置状況	32
イ	消防車両の配置状況(局・署)	33
(3)	消防器具配置状況	35
(4)	消火薬剤等備蓄状況	38
(5)	消防施設整備状況	39
(6)	消防水利	40
2	開発行為	40
3	救 急	
(1)	事故種別出場件数及び搬送人員	41
(2)	過去5年間の比較	42
(3)	署(隊)別出動状況	43
(4)	月別出場状況	44
(5)	時間別出場状況	45
(6)	曜日別出場件数	46
(7)	年齢区分別搬送人員	46
(8)	傷病程度別搬送人員	46
(9)	現場到着所要時間別出場件数	46

(10) 収容所要時間別搬送人員	47
(11) 医療機関別搬送人員	47
(12) 救急隊員の行った応急処置件数	48
(13) 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	48
4 救 助	
(1) 救助隊出動状況	49
(2) 過去5年間の比較	49
(3) 中高層建築物の署別状況	49
5 消防相互応援協定	50

予 防 編

1 火 災	
(1) 火災発生状況(過去5年間)	51
(2) 火災出動状況	52
(3) 曜日別・時間別火災発生状況	52
(4) 月別・署別火災発生状況	53
(5) 分団別火災発生状況	54
(6) 原因別、火元用途別火災発生状況	55
(7) 初期消火状況	56
(8) 主な火災	57
(9) 火災原因及び経過	58
(10) 月別火災発生状況(1992年(平成4年～))	59
2 予防関係	
(1) 法令等に基づく届出状況	60
(2) 防火対象物数及び査察数	61
(3) 予防広報等活動状況	62
3 建築同意関係等	
(1) 署別消防同意状況	63
(2) 階別消防同意状況	64
(3) 工事種別消防同意状況	65
(4) 面積別消防同意状況	66
(5) 同意状況の推移	67
(6) 許可、通知状況	67
(7) 消防設備等着工・工事計画届状況	68
(8) 消防設備等設置届状況	69

4 危険物関係	
(1) 危険物施設の推移	70
(2) 危険物規制事務処理状況	71
(3) 署別(地区別)危険物施設数	72
(4) 容量・類別危険物屋外タンク貯蔵所数	73
(5) 施設別危険物貯蔵取扱量状況	74
(6) 石油コンビナート等特別防災区域の防災資機材等整備状況	76

通信指令編

1 通信設備関係	
(1) 指令管制システム主要機器一覧表	78
(2) 画像伝送システム系主要機器一覧表	80
(3) 回線状況	80
(4) 無線通信機器状況	80
(5) 通信系統図	81
(6) 無線配置状況	
ア 260MHz帯デジタル無線	82
イ 400MHz帯アナログ無線(署活系)	82
(7) 高所監視施設概要図	83
2 統計関係	
(1) 119番受信(過去5年間の比較)	84
(2) 携帯電話・スマートフォンからの119番受信状況	84
(3) 応急手当の口頭指導(プロトコール)実施状況	85

1 総 説

(1) 位 置

大分市は、アジア太平洋諸国に近接し、九州の東端、東九州軸の北部、瀬戸内海の西端に位置し、大分県の扇状領域の要に当たり、南は臼杵市及び豊後大野市、西は別府市、由布市及び竹田市に接し、九州でも有数の広い市域を有しています。



ア 位置、面積、広ぼう

2019年(平成31年)4月1日現在

位置	面積(km ²)	広ぼう	
		東西(km)	南北(km)
大分市舞鶴町一丁目1番1号 東経 131° 36′ 北経 33° 14′	502.39	50.8	24.4

(2) 沿 革

ア 消防組織の変せん

年	内 容
1911 年 (明治44年)	大分市消防組・日岡村消防組・八幡村消防組・東大分村消防組・滝尾村消防組(以上大分市) 鶴崎町消防組・三佐村消防組・別保村消防組・桃園村消防組・明治村消防組 松岡村消防組・川添村消防組・高田村消防組(以上鶴崎市) 戸次村消防組・竹中村消防組・判田村消防組・吉野村消防組(以上大南町) 植田村消防組・東植田村消防組・賀来村消防組(以上大分町) 大在村消防組(大在村) 佐賀市村消防組・丹生村消防組・小佐井村消防組(以上坂ノ市町)
1920 年 (大正 9年)	佐賀市村消防組を坂ノ市町消防組と改称
1921 年 (大正10年)	戸次村消防組を戸次町消防組と改称
1936 年 (昭和11年)	大分市に常備消防部を西上市町に配置
1937 年 (昭和12年)	大分市に常備消防部を市役所に移転
1938 年 (昭和13年)	鶴崎町消防組に別保村消防組を編入
1939 年 (昭和14年)	警防団令により各消防組は警防団に編成替 大分市警防団に八幡村・滝尾村・東大分村の各警防団を編入
1941 年 (昭和16年)	坂ノ市町警防団に丹生村・小佐井村の各警防団を編入
1943 年 (昭和18年)	鶴崎町警防団に三佐村警防団を編入
1944 年 (昭和19年)	鶴崎町警防団に桃園村警防団を編入
1947 年 (昭和22年)	消防団令により各警防団は消防団に編成替
1948 年 (昭和23年)	大分市常備消防部を消防課に改称
1949 年 (昭和24年)	別府市と消防相互応援協定締結
1953 年 (昭和28年)	大分市消防本部及び大分市消防署を開設(4. 1)
1954 年 (昭和29年)	鶴崎町・明治村・松岡村・川添村・高田村を廃し鶴崎市誕生 鶴崎市消防団を結成(3. 31) 戸次町・判田村・竹中村・吉野村を廃し大南町誕生 大南町消防団を結成 大分市消防署南部派出所を開設(5. 1)
1955 年 (昭和30年)	大分市消防本部(消防署)庁舎竣工(1月) 植田村・東植田村・賀来村を廃し大分村誕生 大分村消防団を結成
1956 年 (昭和31年)	大分市消防署西部派出所を開設(10. 10)
1957 年 (昭和32年)	大分村消防団を大分町消防団と改称 大分市消防署東部派出所を開設(5. 23)
1963 年 (昭和38年)	大分市・鶴崎市・大南町・大分町・大在村・坂ノ市町を廃し新大分市誕生(3. 10) 大分・鶴崎・大南・植田・大在・坂ノ市の6消防団104分団を結成 大分市消防署を大分市大分消防署と改称(7. 15) 大分市鶴崎消防署を開設(7. 15)
1964 年 (昭和39年)	救急業務開始に伴う救急隊開設(8. 1)
1965 年 (昭和40年)	大分市消防団を6団31分団に団替(4. 1)
1966 年 (昭和41年)	大分市坂ノ市支所に機関員派出所開設(10. 18)
1967 年 (昭和42年)	大分市消防本部機構改革 2課4係を配置(7. 10) 大分市大分及び鶴崎消防署機構改革 4係を配置(11. 1) 大分市鶴崎消防署坂ノ市派出所開設(11. 1)
1968 年 (昭和43年)	大分市大南・植田支所に機関員派出所開設(2. 15)

年	内 容
1969 年 (昭和44年)	大分市大分消防署救急隊庁舎竣工
1970 年 (昭和45年)	大分市大分消防署大南派出所開設(3.20)
1971 年 (昭和46年)	大分市大分消防署植田派出所開設(5.1) 大分市大分消防署救急隊南部臨時派出所開設(12.1)
1972 年 (昭和47年)	大分市大分消防署明野派出所開設(4.1) 大分市消防本部特別救助隊(15名)編成(10.1) 大分市鶴崎消防署大在機関員派出所開設(10.1)
1973 年 (昭和48年)	大分市消防団を1団に統合、6方面隊、31分団に編成替(4.1) 大分市消防本部機構改革 2課5係を配置(消防団係新設) (4.1) 大分市大分消防署敷戸派出所開設(11.15)
1974 年 (昭和49年)	大分市大分消防署敷戸派出所救急隊編成(10.1) 望楼勤務体制廃止(10.1) 大分市大分消防署南分署庁舎竣工
1975 年 (昭和50年)	大分市大分消防署南分署開設(6.16) 大分市消防本部、大分消防署仮庁舎へ移転(8.26) 大分市鶴崎消防署大在派出所開設(9.10)
1977 年 (昭和52年)	大分市消防本部機構改革 2課7係を配置(予防第1係、第2係に救助救急係新設)(4.1) 大分市南消防署開設(4.1)
1979 年 (昭和54年)	大分市消防本部機構改革 3課(予防課新設)7係を配置(8.1) 大分市大分消防署、救急隊2隊編成(10.8)
1982 年 (昭和57年)	大分市消防本部機構改革 3課9係を配置(通信第1係・第2係新設)(1.4) 大分市消防本部、大分消防署庁舎竣工(2.27)
1983 年 (昭和58年)	大分消防署東部派出所庁舎竣工(2.23) 鶴崎消防署大在派出所庁舎竣工(2.25) 南消防署植田派出所庁舎竣工(2.24) 鶴崎消防署坂ノ市派出所庁舎竣工(3.30) 南消防署大南派出所庁舎竣工(3.31) 大分市中央消防署、大分市東消防署名称変更(8.1)
1984 年 (昭和59年)	大分市消防総合訓練所竣工(3.27) 大分市消防局名称変更(9.1)
1985 年 (昭和60年)	大分市東消防署仮庁舎へ移転(9.30)
1986 年 (昭和61年)	大分市東消防署庁舎竣工(7.21)
1988 年 (昭和63年)	大分市消防署出張所名称変更(4.1) 大分市消防局消火薬剤備蓄倉庫竣工(4.28)
1991 年 (平成3年)	大分市中央消防署西部出張所竣工(3.25)
1992 年 (平成4年)	大分市東消防署、救急隊2隊編成(10.1)
1993 年 (平成5年)	大分市消防局機構改革 4課(通信指令課新設)9係を置く(4.1) 高規格救急車の運用開始(4.1)
1994 年 (平成6年)	大分市非常備消防施設整備基準施行(4.1)
1995 年 (平成7年)	新消防救急通信指令システム運用開始(5.10)
1996 年 (平成8年)	大分市南消防署高規格救急車の運用開始(3.15) 大分市南消防署大南出張所救急隊編成(10.1) 画像伝送システム運用開始(12.13)
1998 年 (平成10年)	大分市消防局機構改革 4課10係を置く(救急救助係新設)(4.1) 大分市消防署機構改革 6係を置く(救急救助第1係・第2係新設)(4.1) 大分市東消防署高規格救急車の運用開始(4.1) 女性消防団団員18名にて発足(9.1)

年	内 容
2000 年 (平成12年)	大分市消防職員定数改正387名(4. 1)
2001 年 (平成13年)	大分市中央消防署明野出張所仮庁舎へ移転(2. 13) 大分市中央消防署明野出張所救急隊編成(10. 1)
2002 年 (平成14年)	聴覚障害者用電子メール対応ファックス運用開始(1. 10) 大分市中央消防署明野出張所、高規格救急車の運用開始(3. 1) 大分市中央消防署明野出張所竣工(3. 15) 大分市中央消防署東部出張所に特殊災害消防隊編成(3. 27) 大分市東消防署大在出張所救急隊配置(10. 1)
2003 年 (平成15年)	消防高所監視施設運用開始(南大分 丸山公園)(2. 17) 南消防署庁舎移転用地(大字 市)取得(3. 31)
2004 年 (平成16年)	大分市東消防署大在出張所、高規格救急車の運用開始(2. 10)
2005 年 (平成17年)	佐賀関町(佐賀関町消防本部)、野津原町(大分地域消防本部管轄)との合併に伴い、 大分市東消防署佐賀関分署開設、大分市南消防署野津原出張所開設(1. 1) 大分市消防団を8方面隊に編成 大分市東消防署大在出張所に水難救助隊編成(4. 1) 高機能消防指令センター運用開始(4. 1) 大分市東消防署佐賀関分署、高規格救急車の運用開始(12. 20)
2006 年 (平成18年)	携帯電話からの119番直接受信方式へ移行(1. 26) 緊急消防自動二輪車(赤バイ)各署へ配備(赤バイ隊編成)(5. 8) 大分市南消防署植田出張所廃止(10. 1) 大分市南消防署を中央消防署南大分分署として改称(10. 1) 大分市南消防署竣工(10. 1) 大分市中央消防署東部出張所を大分市中央消防署東大分出張所に改称(10. 1) 大分市中央消防署西部出張所を大分市中央消防署西大分出張所に改称(10. 1) 地震体験車(じしんくん)の運用開始(10. 24)
2007 年 (平成19年)	携帯電話からの119番 発信地表示方式導入(10. 1)
2008 年 (平成20年)	大分市中央消防署に高度救助隊発足(10. 1)
2009 年 (平成21年)	大分市東消防署佐賀関分署竣工(2. 6) 大分市中央消防署西大分出張所救急隊配置(10. 1) 大分市東消防署坂ノ市出張所竣工(12. 16) 大分市南消防署敷戸出張所竣工(12. 16)
2011 年 (平成23年)	大分市東消防署松岡出張所竣工(3. 29)
2012 年 (平成24年)	大分市消防局機構改革 グループ制に移行(4. 1)
2014 年 (平成26年)	大分市南消防署野津原出張所竣工(3. 26) 大分市消防局第二庁舎竣工(7. 14)
2015 年 (平成27年)	新通信指令センター運用開始(3. 13)
2016 年 (平成28年)	大分市中央消防署東大分出張所救急隊配置(4. 1) 小型無人航空機(ドローン)導入(12. 21)
2019 年 (平成31年)	災害時等における無人機による情報収集活動等に関する協定(2. 14) 大分市東消防署松岡出張所救急隊配置(4. 1)

イ 人口の推移

(単位：人)

地区別 年月日	総数	内 容								
		大分	鶴崎	大南	植田	大在	坂ノ市	明野	佐賀関	野津原
2015年(平成27年)4月1日	477,853	204,034	79,051	27,676	84,629	27,806	18,335	22,184	9,588	4,550
2016年(平成28年)4月1日	478,241	204,245	79,582	27,527	84,241	28,114	18,642	22,035	9,348	4,507
2017年(平成29年)4月1日	478,491	204,341	80,141	27,550	83,859	28,174	19,078	21,848	9,057	4,443
2018年(平成30年)4月1日	478,222	204,387	80,434	27,444	83,328	28,468	19,347	21,699	8,739	4,376
2019年(平成31年)4月1日	477,858	204,673	80,882	27,116	82,774	28,676	19,626	21,350	8,491	4,270

ウ 吏員数、人口、世帯比較（全市は消防局吏員含む）

区分 管轄	年月日	人口 (人)	世帯	消防吏員 (人)	消防吏員1人当り	
					人口(人)	世帯
全 市	2015年(平成27年)4月1日	477,853	212,396	475	1,010	441
	2016年(平成28年)4月1日	478,241	214,752	479	998	448
	2017年(平成29年)4月1日	478,491	216,853	486	985	446
	2018年(平成30年)4月1日	478,222	218,643	490	976	446
	2019年(平成31年)4月1日	477,858	220,698	490	975	450
中 央 消 防 署	2015年(平成27年)4月1日	226,218	105,645	147	1,507	692
	2016年(平成28年)4月1日	226,280	106,851	146	1,550	732
	2017年(平成29年)4月1日	226,189	107,651	148	1,528	727
	2018年(平成30年)4月1日	226,086	108,462	153	1,478	709
	2019年(平成31年)4月1日	226,023	109,433	490	461	223
東 消 防 署	2015年(平成27年)4月1日	134,780	56,973	129	1,015	422
	2016年(平成28年)4月1日	135,686	57,796	130	1,044	445
	2017年(平成29年)4月1日	136,450	58,692	132	1,034	445
	2018年(平成30年)4月1日	136,988	59,495	134	1,022	444
	2019年(平成31年)4月1日	137,675	60,443	490	281	123
南 消 防 署	2015年(平成27年)4月1日	116,855	49,778	110	1,042	434
	2016年(平成28年)4月1日	116,275	50,105	113	1,029	443
	2017年(平成29年)4月1日	115,852	50,510	115	1,007	439
	2018年(平成30年)4月1日	115,148	50,686	115	1,001	441
	2019年(平成31年)4月1日	114,160	50,822	490	233	104

2 消 防 組 織

(1) 名称、位置、管轄区域(2019年(平成31年)4月1日現在)

ア 消防局

名称	位置	管轄区域
大分市消防局	大分市舞鶴町一丁目1番1号	大分市全域

イ 消防署

名称	位置	管轄区域
大分市中央消防署	大分市舞鶴町一丁目1番1号	大分市支所設置条例(昭和38年大分市条例第7号)第2条に規定する鶴崎支所、大南支所、植田支所、大在支所、坂ノ市支所、佐賀関支所及び野津原支所の所管区域を除く大分市の区域
南大分分署	大分市大字奥田442番地	大字永興、大字荏隈、大字奥田、大字豊饒、大字畑中、大字羽屋及び大字古国府の区域
東大分出張所	大分市新貝12番9号	桃園校区、日岡校区、東大分校区
西大分出張所	大分市王子西町9番20号	八幡校区、春日校区
明野出張所	大分市明野南一丁目1番10号	明野支所管内
大分市東消防署	大分市東鶴崎一丁目1番26号	大分市支所設置条例第2条に規定する鶴崎支所、大在支所、坂ノ市支所及び佐賀関支所の所管区域
佐賀関分署	大分市大字佐賀関750番地の90	佐賀関支所管内
坂ノ市出張所	大分市坂ノ市南二丁目3番1号	坂ノ市支所管内
大在出張所	大分市大在浜一丁目7番45号	大在支所管内
松岡出張所	大分市大字毛井1487番地の1	松岡校区、高田校区、川添校区
大分市南消防署	大分市大字市51番地の1	大分市支所設置条例第2条に規定する大南支所、植田支所及び野津原支所の所管区域
大南出張所	大分市大字中戸次5130番地	大南支所管内
敷戸出張所	大分市大字宮崎1439番地の1	植田支所管内のうち東植田地域
野津原出張所	大分市大字野津原894番地の1	野津原支所管内

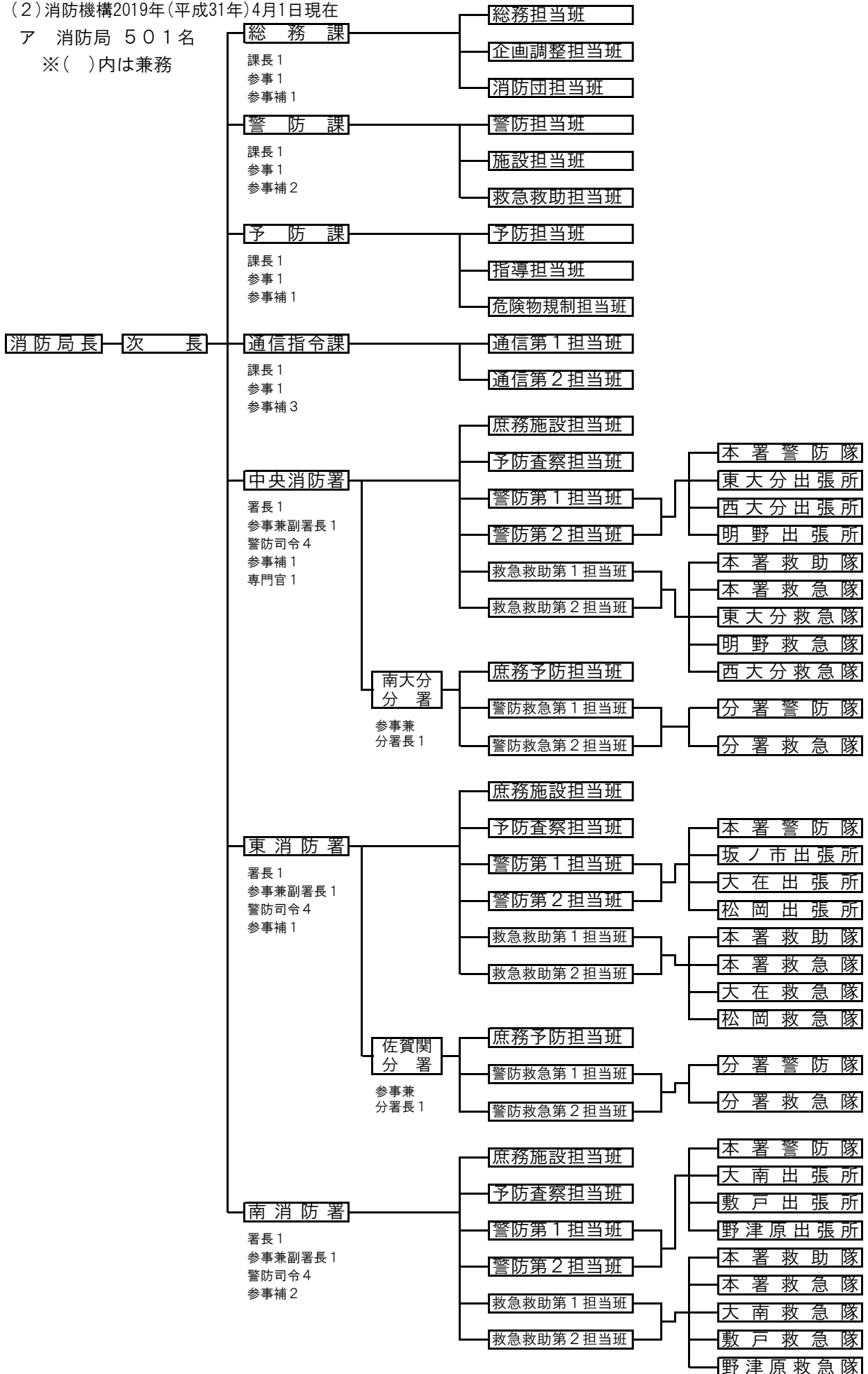
ウ 消防団

名称	管轄区域	
大分市消防団	本部	大分市内全域
	第1方面隊	大分地区
	第2方面隊	鶴崎地区
	第3方面隊	大南地区
	第4方面隊	植田地区
	第5方面隊	大在地区
	第6方面隊	坂ノ市地区
	第7方面隊	佐賀関地区
	第8方面隊	野津原地区

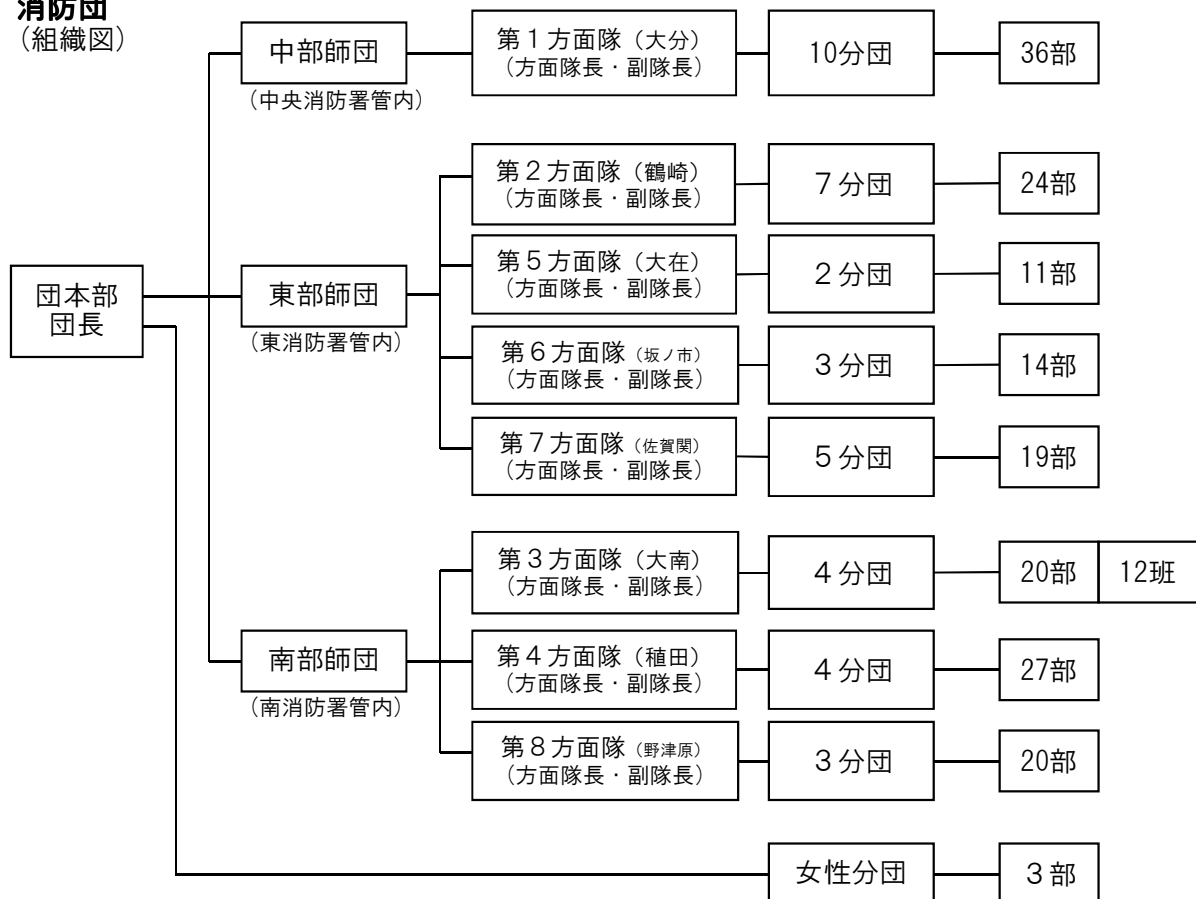
(2) 消防機構2019年(平成31年)4月1日現在

ア 消防局 501名

※()内は兼務



イ 消防団 (組織図)



(3) 消防局分掌事務

総務課

- (1) 消防事務の企画調整に関すること。
- (2) 消防予算経理、庁舎及び物品の管理に関すること。
- (3) 消防財産の管理に関すること。
- (4) 消防職員の人事及び給与等に関すること。
- (5) 消防職員の教養、服務及び規律に関すること。
- (6) 消防職員の公務災害及び福利厚生に関すること。
- (7) 公印の保管及び文書、統計等に関すること。
- (8) 消防団員の任免、懲罰に関すること。
- (9) 消防団員等の公務災害補償に関すること。
- (10) 消防団員の教養、訓練に関すること。
- (11) 消防団員の退職報償金に関すること。
- (12) その他消防団に関すること。
- (13) 他の課の主管に属しない事務に関すること。

警防課

- (1) 消防計画及び各種災害防御に関すること。
- (2) 消防技術の研究及び訓練に関すること。
- (3) 消防相互応援協定に関すること。
- (4) 消防力の調査及び統計に関すること。
- (5) 救助、救急業務に関すること。
- (6) 消防施設に関すること。
- (7) 消防機械器具及び燃料等に関すること。
- (8) 消防水利の設置及び補修に関すること。
- (9) 開発行為の同意事務に関すること。
- (10) 消防自動車の登録及び検査等に関すること。

予 防 課

- (1) 火災予防の企画及び広報に関すること。
- (2) 防火対象物の予防査察及び指導に関すること。
- (3) 防火管理者の講習及び防火指導に関すること。
- (4) 火災予防措置及び防火相談に関すること。
- (5) 火災の原因、損害の調査に関すること。
- (6) 気象情報及び火災警報に関すること。
- (7) 自衛消防組織及び防火推進団体の育成指導に関すること。
- (8) 建築物の確認等の同意事務に関すること。
- (9) 消防設備の届出及び検査に関すること。
- (10) 危険物製造所等の許認可、検査及び指導に関すること。
- (11) 危険物施設の査察及び保安指導に関すること。
- (12) 石油コンビナート等の災害防止法に基づく認可及び検査に関すること。
- (13) 危険物の災害の調査及び研究に関すること。

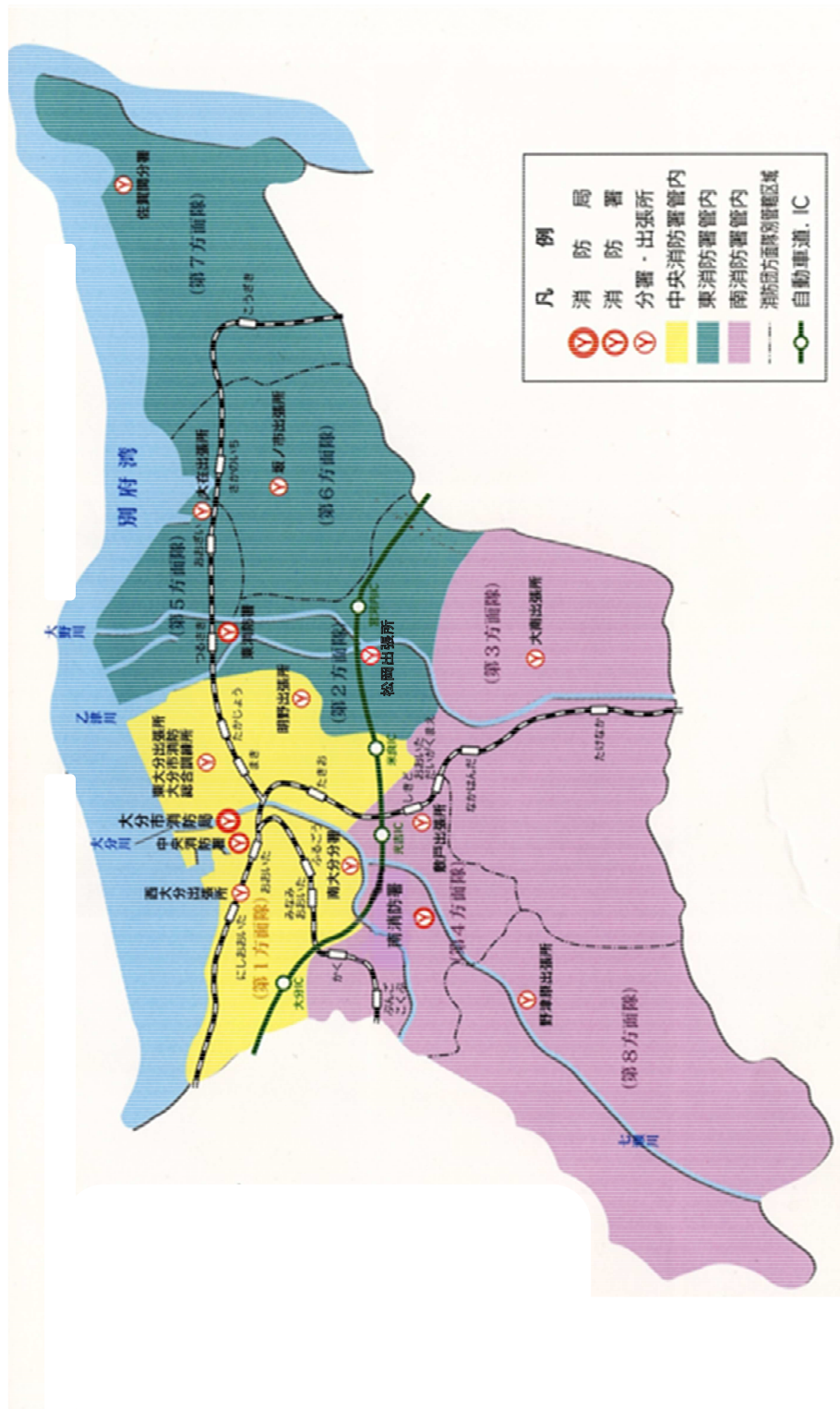
通信指令課

- (1) 火災その他の災害及び救急に係る出動指令の管制に関すること。
- (2) 消防通信及び防災無線の運用に関すること。
- (3) 災害情報等の収集及び伝達並びに運用管理に関すること。
- (4) 通信統計に関すること。
- (5) 消防通信施設の維持管理に関すること。
- (6) 消防通信の調査研究に関すること。

(4) 消防署分掌事務

- (1) 署員の人事、教養及び服務に関すること。
- (2) 庁舎及び物品の管理に関すること。
- (3) 公印の保管及び文書、統計に関すること。
- (4) 消防団に関すること。
- (5) 消防施設及び機械器具に関すること。
- (6) 防火対象物及び危険物施設の予防査察に関すること。
- (7) 防火思想の普及及び予防広報に関すること。
- (8) 液化石油ガス等の意見書に関すること。
- (9) 予防関係諸届出の指導に関すること。
- (10) 自衛消防隊の育成、指導に関すること。
- (11) 火災等防御計画に関すること。
- (12) 水火災その他災害の警戒防御に関すること。
- (13) 火災の原因及び損害の調査並びに罹災等の証明に関すること。
- (14) 救助、救急業務に関すること。

(5) 管轄区域



— 總務編 —

- 人 事
- 教 養 訓 練
- 予 算 ・ 決 算



大分市消防出初式

1 人 事

(1) 消防職員関係

ア 職員定員、吏員及び実員

(単位：人)

年月日	区分	定員	吏員	実員	消 防 正	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その他の職員
2015年(平成27年)4月1日		490	475(26)	477(26)	1	1	16	87	105(2)	119(24)	55	91	2
2016年(平成28年)4月1日		490	479(29)	481(29)	1	4	13	88(1)	105(3)	121(25)	57	90	2
2017年(平成29年)4月1日		490	486(34)	488(34)	1	4	13	90(2)	105(4)	124(28)	60	89	2
2018年(平成30年)4月1日		490	490(34)	492(34)	1	4	13	90(2)	107(6)	122(26)	75	78	2
2019年(平成31年)4月1日		490	499(36)	501(36)	1	5	12	93(2)	109(8)	122(26)	88	69	2

※1：()内は再任用職員の数

※2：実員はその他の職員を含む数

イ 職員配置表 (消防局)

(2019年(平成31年)4月1日現在) (単位：人)

課別	区分	実員	消 防 正	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その他の職員
合 計		91(6)	1	3	6	23(1)	24(3)	14(2)	4	14	2
消 防 局 長		1	1								
消 防 局 次 長		1		1							
総 務 課	小 計	37(1)	0	0	2	8	5(1)	4	2	14	2
	課 長	1			1						
	参 事	1			1						
	参 事 補	1				1					
	総 務 担 当 班	5				1	2		1		1
	企 画 調 整 担 当 班	5				2		2			1
	消 防 団 担 当 班	5(1)				2	2(1)	1			
総 務 課 付	19				2	1	1	1	14		
警 防 課	小 計	16(1)	0	0	2	5	4(1)	4	1	0	0
	課 長	1			1						
	参 事	1			1						
	参 事 補	2				2					
	警 防 担 当 班	4				1	1	2			
	施 設 担 当 班	2				1			1		
救 急 救 助 担 当 班	6(1)				1	3(1)	2				
予 防 課	小 計	15(2)	0	1	1	6(1)	4(1)	2	1	0	0
	課 長	1		1							
	参 事	1			1						
	参 事 補	1				1					
	予 防 担 当 班	3				2		1			
	指 導 担 当 班	4(1)				2(1)	1		1		
危 険 物 規 制 担 当 班	5(1)				1	3(1)	1				
通 信 指 令 課	小 計	21(2)	0	1	1	4	11	4(2)	0	0	0
	課 長	1		1							
	参 事	1			1						
	参 事 補	3				3					
	通 信 第 1 担 当 班	7(1)					5	2(1)			
通 信 第 2 担 当 班	9(1)				1	6	2(1)				

※1：()は再任用職員の数

※2：実員はその他の職員を含む数

ウ 職員配置表(消防署)

(2019年(平成31年)4月1日現在)
※ ()内は再任用職員の数(単位:人)

署別		区分	実員	消 正	防 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	其 他 の 職 員
合 計			410(30)	0	2	6	70(1)	85(5)	108(24)	84	55	0	
中 央 消 防 署	小 計		153(11)	0	1	2	25(1)	33(2)	35(8)	36	21	0	
	署 長		1		1								
	参 事 兼 副 署 長		1			1							
	警 防 司 令		4				4						
	参 事 補		1				1						
	専 門 官		1(1)				1(1)						
	庶 務 施 設 担 当 班		3(1)				1	1(1)	1				
	予 防 査 察 担 当 班		4				1	1	2				
	警 救 急 救 助 担 当 班	本 署		52				6	14	12	14	6	
		東 大 分 出 張 所		20(2)				2	4	6(2)	6	2	
		西 大 分 出 張 所		19(2)				2	4	4(2)	5	4	
		明 野 出 張 所		20(2)				2	5	4(2)	5	4	
	南 大 分 分 署	参 事 兼 分 署 長		1			1						
		庶 務 予 防 担 当 班		2(1)				1	1(1)				
警 防 救 急 担 当 班			24(2)				4	3	6(2)	6	5		
東 消 防 署	小 計		143(10)	0	1	2	26(2)	28(2)	37(8)	29	20	0	
	署 長		1		1								
	参 事 兼 副 署 長		1			1							
	警 防 司 令		4				4						
	参 事 補		1				1						
	庶 務 施 設 担 当 班		2(1)					1(1)	1				
	予 防 査 察 担 当 班		4				2	1		1			
	警 救 急 救 助 担 当 班	本 署		51				9	9	16	12	5	
		坂 ノ 市 出 張 所		12(2)				1	2	3(2)	3	3	
		大 在 出 張 所		20(2)				1	5	7(2)	5	2	
		松 岡 出 張 所		20(2)				2	6	6(2)	2	4	
	佐 賀 関 分 署	参 事 兼 分 署 長		1			1						
		庶 務 予 防 担 当 班		2(1)				1	1(1)				
		警 防 救 急 担 当 班		24(2)				5(2)	3	4(2)	6	6	
南 消 防 署	小 計		114(9)	0	0	2	19	24(1)	36(8)	19	14	0	
	署 長		1			1							
	参 事 兼 副 署 長		1			1							
	警 防 司 令		4				4						
	参 事 補		2				2						
	庶 務 施 設 担 当 班		2(1)					1(1)	1				
	予 防 査 察 担 当 班		2				1		1				
	警 救 急 救 助 担 当 班	本 署		50				8	9	16	10	7	
		大 南 出 張 所		20(3)				1	5	6(3)	6	2	
		敷 戸 出 張 所		20(3)				2	4	7(3)	2	5	
野 津 原 出 張 所			12(2)				1	5	5(2)	1			

工 職員勤続年数表

2019年(平成31年)4月1日

(単位：人)

勤続	区分	実員	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	その他 の職員
合計		501 (36)	1	5	13	92	109	122	88	69	2
1年未満		17 (3)					2 (2)	1 (1)		14	
1年		19 (6)					2 (2)	4 (4)		13	
2年		36 (15)				1 (1)	4 (4)	10 (10)	9	12	
3年		33 (10)				1 (1)		9 (9)	9	14	
4年		22 (2)						2 (2)	13	7	
5年		21						2	11	8	
6年		19						8	10	1	
7年		17						7	10		
8年		18						4	14		
9年		23						15	8		
10年		18					3	15			
11年		19					3	14	2		
12年		16					4	11	1		
13年		23					11	12			
14年		17					13	3	1		
15年		6				1	5				
16年		7				2	4	1			
17年		6				1	3	1			1
18年		15				3	12				
19年		15				6	8				1
20年		7				3	4				
21年		7				5	2				
22年		6				4	2				
23年		17				14	3				
24年		6				4	2				
25年		3				1	2				
26年		20				12	7	1			
27年		14				8	4	2			
28年		9			1	6	2				
29年		6			2	3	1				
30年		4				4					
31年		5			3	2					
32年		2			1		1				
33年		4		1	1		2				
34年		2			1	1					
35年		2				1	1				
36年		1				1					
37年		1	1								
38年		4		2	1	1					
39年		3			2	1					
40年		6		2		3	1				
41年		5			1	3	1				
42年											
平均年数		14.3	37.0	47.3	33.5	26.3	19.0	10.7	5.8	2.4	18.0

※1 () 内は再任用職員の数

※2 平均年数は再任用職員を除いた年数

才 職員年齢表

(2019年(平成31年)4月1日現在)

(単位：人)

勤続	区分	実員	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	その他 の職員
合計		501	1	5	12	93	109	122	88	69	2
18歳											
19歳		3								3	
20歳		7								7	
21歳		12								12	
22歳		10								10	
23歳		14								14	
24歳		18							8	10	
25歳		24							13	11	
26歳		16							14	2	
27歳		12							12		
28歳		23						9	14		
29歳		12						5	7		
30歳		24						11	13		
31歳		19						17	2		
32歳		21					2	15	4		
33歳		15					3	12			
34歳		13					3	10			
35歳		24					11	12	1		
36歳		14					13	1			
37歳		11				2	9				
38歳		7				1	5	1			
39歳		5				1	4				
40歳		6				2	4				
41歳		10				2	8				
42歳		15				9	5				1
43歳		11				6	4				1
44歳		16				11	5				
45歳		19				10	8	1			
46歳		13				10	2	1			
47歳		11				8	3				
48歳		11				8	3				
49歳		4			1	2	1				
50歳		6			1	3	2				
51歳		7			2	3	1	1			
52歳		2			2						
53歳		3			2	1					
54歳		1				1					
55歳											
56歳		5		1		2	2				
57歳		5			3	2					
58歳		3		1		1	1				
59歳		13	1	3	1	6	2				
60歳		3					2	1			
61歳		6					2	4			
62歳		15				1	4	10			
63歳		10				1		9			
64歳		2						2			
平均年齢		37.2	59.0	58.2	53.4	47.0	42.2	37.7	27.4	22.6	42.5

※1 出向職員、再任用職員を含む

※2 嘱託・臨時職員は除く

カ 職員の公務災害・通勤災害認定状況

(単位：人)

区分 年度	公務災害				通勤災害		計
	災害	救急	訓練	その他	出勤	退勤	
平成26年度		1				2	3
平成27年度			1				1
平成28年度	4		1		1		6
平成29年度		1	2				3
平成30年度		1			1		2

(2018年度(平成30年度))

キ 消防表彰(職員・一般)

(単位：人)

区分	消防庁長官	全国消防長会会長	日本消防協会会長	全国消防協会会長	大分県消防協会会長				大分県知事	消防局長	消防署長
					35年	30年	25年	20年			
合計(人)	2	4	4	1	1	4	19	7	6	0	0
消防正監											
消防監											
消防司令長	2	1	1			1			2		
消防司令		3	3		1	3	11	5	4		
消防司令補以下				1			8	2			

ク 各種資格取得状況

2019年(平成31年)4月1日現在 (単位：人)

資格 \ 階 級	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
第 1 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	100		5	6	41	33	15		
予 防 技 術 資 格 者	47		2	4	17	13	9	2	
救 急 救 命 士	102				34	22	23	13	10
救 急 資 格	244		4	9	68	75	72	16	
小 型 船 舶 操 縦 士	57		2	1	10	17	21	5	1
ガ ス 溶 接 技 能 講 習 終 了	160		2	7	65	67	19		
潜 水 士	46			1	7	9	10	13	6
衛 生 管 理 者	52		1	5	22	11	10	3	
ク レ ー ン 運 転 免 許	107			5	44	34	21	3	0
玉 か け 免 許	106			5	44	33	20	3	1
巻 上 げ 免 許	91			3	38	28	18	3	1
床 上 ク レ ー ン	18				3	5	9	1	
高 所 作 業 車 運 転	19				1	2	5	7	4
自 動 車 運 転 免 許 (大 型 1 種)	276		3	11	75	97	73	17	
自 動 車 運 転 免 許 (中 型 1 種)	125		1		2	1	32	59	30
自 動 車 運 転 免 許 (中 型 8 t 限 定)	53	1	1	1	18	11	17	4	
自 動 車 運 転 免 許 (準 中 型 5 t 未 満)	47							8	39
自 動 車 運 転 免 許 (自 動 二 輪 大 ・ 中)	375			8	82	91	97	57	40

(2) 消防団関係 (2019年(平成31年)4月1日現在)

ア 団員定員及び実員

(単位：人)

階 級		合 計	団 長	副 団 長	本 分 部 団 付 長	分 団 長	副 団 分 長	部 長	班 長	団 員
年 月 日										
2015年(平成27年)4月1日	定 員	2,400	1	8	19	39	39	175	187	1,932
	実 員	2,241	1	8	19	39	39	174	186	1,775
2016年(平成28年)4月1日	定 員	2,400	1	8	19	39	39	174	186	1,934
	実 員	2,223	1	8	19	39	39	174	186	1,757
2017年(平成29年)4月1日	定 員	2,400	1	8	19	39	39	174	186	1,934
	実 員	2,161	1	8	19	39	39	174	186	1,695
2018年(平成30年)4月1日	定 員	2,400	1	8	19	39	39	174	186	1,934
	実 員	2,175	1	8	19	39	39	174	186	1,709
2019年(平成31年)4月1日	定 員	2,400	1	8	19	39	39	174	186	1,934
	実 員	2,175	1	8	19	39	39	174	186	1,709

イ 方面隊別定員

(単位：人)

階 級		合 計	団 長	副 団 長	本 分 部 団 付 長	分 団 長	副 団 分 長	部 長	班 長	団 員
方面隊										
合 計		2,400	1	8	19	39	39	174	186	1,934
団 本 部		34	1			1	1	3	3	25
第 1 方 面 隊		509		1	4	10	10	36	36	412
第 2 方 面 隊		372		1	3	7	7	24	24	306
第 3 方 面 隊		360		1	2	4	4	20	32	297
第 4 方 面 隊		326		1	2	4	4	27	27	261
第 5 方 面 隊		143		1	2	2	2	11	11	114
第 6 方 面 隊		214		1	2	3	3	14	14	177
第 7 方 面 隊		252		1	2	5	5	19	19	201
第 8 方 面 隊		190		1	2	3	3	20	20	141

ウ 団員年齢

(単位：人)

方面隊	年齢	計	年齢								平均年齢 (歳)	
			20歳未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳		55歳 ～ 以上
団本部		1									1	65.0
(女性分団)		23				1	4	6	8	2	2	43.4
第1方面隊		446	1	3	15	29	55	93	86	69	95	46.1
第2方面隊		362		3	11	31	56	85	78	49	49	44.3
第3方面隊		305	2	5	10	26	51	48	60	49	54	44.7
第4方面隊		312		4	10	13	39	60	75	54	57	46.0
第5方面隊		143		3	9	15	27	23	31	15	20	42.9
第6方面隊		203		1	6	25	37	59	49	18	8	42.0
第7方面隊		215		4	13	19	44	35	43	30	27	43.2
第8方面隊		165	1	1	7	22	32	43	21	13	25	42.9
合計		2,175	4	24	81	181	345	452	451	299	338	44.5

エ 団員勤続年数

(単位：人)

方面隊	勤続	計	勤続年数								平均勤続年数	
			5年未満	5年 ～ 10年	10年 ～ 15年	15年 ～ 20年	20年 ～ 25年	25年 ～ 30年	30年 ～ 35年	35年 ～ 40年		40年 ～ 以上
団本部		1									1	43.7
(女性分団)		23	5	4	12		2					9.1
第1方面隊		446	85	82	90	71	60	35	12	11		13.8
第2方面隊		362	74	60	66	64	50	30	14	4		13.5
第3方面隊		305	61	55	63	50	31	22	14	8	1	13.7
第4方面隊		312	58	61	62	51	32	26	14	6	2	14.0
第5方面隊		143	38	31	28	16	14	6	7	3		11.9
第6方面隊		203	48	46	42	26	26	12	3			11.5
第7方面隊		215	21	31	43	41	28	35	13	3		16.7
第8方面隊		165	22	25	41	26	17	16	13	5		15.8
合計		2,175	412	395	447	345	260	182	90	40	4	13.8

オ 団員報酬

(単位：円)

階級	報酬	団長	副団長 (方面隊長)	本部付分団長 (副隊長)	分団長	副分団長	部長	班長	団員
年報		189,800	134,000	88,200	72,900	56,400	46,500	39,100	36,500

カ 団員等公務災害発生状況(2018年度(平成30年度))

(単位：円)

区分	療養期間	計	療養期間					1年未満
			1週間未満	2週間未満	1ヶ月未満	6ヶ月未満	6ヶ月以上	
合計		0						
火災		0						
訓練		0						
その他		1				1		

キ 火災出動補助金支給状況

年度	区分	1人1回当たり(円)	出動人員(人)	支給額(円)	支給額合計(円)
2014年度 (平成26年度)	訓練等	2,600	7,891	19,648,200	22,895,400
	火災等	3,600	647	3,247,200	
2015年度 (平成27年度)	訓練等	2,600	7,590	19,734,000	20,943,600
	火災等	3,600	336	1,209,600	
2016年度 (平成28年度)	訓練等	2,600	5,706	14,835,600	20,257,200
	火災等	3,600	1,506	5,421,600	
2017年度 (平成29年度)	訓練等	2,600	7,377	19,180,200	29,015,400
	火災等	3,600	2,732	9,835,200	
2018年度 (平成30年度)	訓練等	2,600	7,322	19,037,200	25,211,200
	火災等	3,600	1,715	6,174,000	

ク 団員表彰 (2019年度(平成30年度))

(単位：人)

区分	方面	団	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	計
		本部	方面隊	方面隊	方面隊	方面隊	方面隊	方面隊	方面隊	方面隊	
消防庁長官	功 労 章										0
	永年勤続章		2	1		1		1			5
県知事	消防功労章							1			1
	永年勤続章		2	1					1		4
日本 消防協会長	特別功労章										0
	功 績 章			2							2
	精 績 章		1							1	2
県消防 協会長	勤 続 章		4	5	5	5			2	1	22
	35年勤続賞		2	3			1			2	8
	30年勤続賞		3	5	6	5		1	2	1	23
	25年勤続賞		5	7	2	5	1	5	9		34
	20年勤続賞		12	20	6	6	3	7	5	4	63
市長	永年勤続指導員		2	3							5
	文化功労										0
	15年勤続賞		21	20	15	11	3	6	11	6	93
	10年勤続賞	4	23	17	18	21	5	11	7	10	116
消防団長(5年勤続賞)		1	19	15	12	5	5	13	6	7	83
消防団長(無火災分団)			1	1	1				3	1	7
計		5	97	100	65	59	18	45	46	33	468

ケ その他

a 消防団ラッパ隊

ラッパ吹奏を通じて団員に号令、命令等を伝達し、規律の保持と士気の高揚を図るため、1979年(昭和54年)10月11日に隊員40名をもって発足し、2019年(平成31年)4月現在、隊員16名で活動しています。

b 女性分団

1998年(平成10年)9月1日に女性消防団員18名をもって発足し、2008年(平成20年)4月1日付けで分団制を導入、2019年(平成31年)4月現在、団員23名で活動しています。

コ 消防車両の配置状況

2019年(平成31年)4月1日現在

方面隊	分団名	部名	車名	排気量 (cc)	総重量 (Kg)	艀装メーカー	車 両 購入年月	ポンプ名	小型ポンプ購 入年月
第1方面隊	金池分団	金池長浜部	いすゞ	3,630	3,870	大分消防防災	S61.10	ニッキ	-
		上野部	ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17.11	シバウラ	H17.11
	中島分団	中島部	ニッサン	1,990	2,700	大分消防防災	H28.3	トーハツ	H28.3
		浜町部	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29.1	ラビット	H6.12
	春日分団	勢家部	ニッサン	1,990	2,700	消防防災	H26.12	シバウラ	H26.10
		王子部	いすゞ	6,490	5,135	新日本消防設備	S62.3	モリタ	-
		生石部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10.3	トーハツ	H11.3
	大道分団	中央部	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29.1	トーハツ	H29.1
		西部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13.3	シバウラ	H17.11
	南大分	上田二又部	ニッサン	1,990	2,780	大分消防防災	H25.2	トーハツ	H25.2
		永興三ヶ田部	ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20.11	ラビット	H18.11
		古国府部	ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31.1	シバウラ	H31.1
		南太平寺部	マツダ	1,990	2,660	九州丸防設備	H16.11	シバウラ	H24.3
		荏隈奥田部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13.3	ラビット	H13.3
		畑中部	トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	シバウラ	H14.11
		羽屋部	トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14.11	トーハツ	H28.3
	八幡分団	中央部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H12.3	シバウラ	H12.3
		田ノ浦部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10.3	トーハツ	H21.11
		上白木部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11.3	ラビット	H18.11
		下白木部	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29.1	トーハツ	H16.11
		東部	ニッサン	1,990	2,780	大分消防防災	H25.2	トーハツ	H25.2
		机張原部	ニッサン	1,990	2,740	コテガワ	H25.10	ラビット	H15.11
	滝尾分団	下郡部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H18.11	シバウラ	H17.11
		羽田部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H21.11	トーハツ	H19.11
		片島部	トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15.11	ラビット	H15.11
		津守部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13.3	トーハツ	H13.11
		曲部	マツダ	1,990	2,660	吉谷機械	H16.11	シバウラ	H12.3
	東大分	米良部	トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	シバウラ	H14.11
		津留西部	トヨタ	4,160	3,415	新日本消防設備	H5.7	モリタ	-
		津留東部	マツダ	1,990	2,640	九州丸防設備	H16.11	トーハツ	H16.11
		萩原部	いすゞ	4,330	4,180	大分消防防災	H6.3	ニッキ	-
	日岡分団	牧部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10.3	トーハツ	H11.3
		日岡部	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29.1	トーハツ	H29.1
		千歳部	トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15.11	ラビット	H15.11
	桃園分団	三川部	いすゞ	3,630	3,840	大分消防防災	S63.10	ニッキ	-
		山津部	ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29.12	シバウラ	H29.12
		1部	トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	シバウラ	H14.11
	鶴崎分団	2部	トヨタ	1,810	2,310	新日本消防設備	H7.2	シバウラ	H26.10
		3部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11.3	トーハツ	H11.3
		4部	いすゞ	3,630	3,685	新日本消防設備	H2.9	モリタ	-
		5部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H12.3	シバウラ	H12.3
		1部	トヨタ	1,990	2,410	新日本消防設備	H12.3	ラビット	H13.3
別保分団	2部	ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31.1	シバウラ	H12.3	
	3部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13.3	ラビット	H13.3	
三佐分団	1部	ニッサン	1,990	2,740	コテガワ	H25.10	シバウラ	H26.10	
	2部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H21.11	トーハツ	H21.11	
	3部	トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15.11	トーハツ	H16.11	

コ 消防車両の配置状況

2019年(平成31年)4月1日現在

方面隊	分団名	部名	車名	排気量 (cc)	総重量 (Kg)	艤装メーカー	車 両 購入年月	ポンプ名	小型ポンプ購 入年月
第2方面隊	明治分団	1部	トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	シバウラ	H14.11
		2部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H12.3	ラビット	H13.3
		3部	トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14.11	シバウラ	H14.11
		4部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H12.3	ラビット	H13.3
		5部	トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14.11	シバウラ	H14.11
	高田分団	1部	ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20.11	トーハツ	H28.3
		2部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H22.11	トーハツ	H28.3
	川添分団	1部	トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	トーハツ	H13.11
		2部	トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	シバウラ	H14.11
		3部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H18.11	ラビット	H13.3
	松岡分団	1部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11.3	ラビット	H10.3
		2部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11.3	シバウラ	H12.3
		3部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11.3	シバウラ	H12.3
	第3方面隊	戸次分団	1部1班	トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14.11	シバウラ
1部2班			トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	トーハツ	H28.3
1部3班			ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31.1	シバウラ	H31.1
2部1班			ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20.11	シバウラ	H25.10
2部2班			ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29.12	シバウラ	H29.12
2部3班			ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17.11	ラビット	H13.3
3部			トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15.11	シバウラ	H31.1
4部1班			ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17.11	トーハツ	H16.11
4部2班			ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31.1	ラビット	H18.11
5部1班			ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31.1	シバウラ	H31.1
5部2班			トヨタ	1,990	2,350	新日本消防設備	H9.3	シバウラ	H14.11
5部3班			トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11.3	トーハツ	H13.11
判田分団		1部	ニッサン	1,990	2,700	大分消防防災	H28.3	シバウラ	H26.10
		2部	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29.1	トーハツ	H29.1
		3部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H12.3	ラビット	H10.3
		4部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11.3	ラビット	H10.3
		5部	トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15.11	シバウラ	H25.10
竹中分団		1部1班	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H21.11	トーハツ	H22.11
		1部2班	ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20.11	ラビット	H18.11
		2部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10.3	ラビット	H25.2
		3部	マツダ	1,990	2,660	九州丸防設備	H16.11	ラビット	H29.1
		4部	トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15.11	トーハツ	H28.3
		5部1班	トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	ラビット	H15.11
		5部2班	マツダ	1,990	2,620	九州丸防設備	H16.11	トーハツ	H22.11
吉野分団		1部1班	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H21.11	トーハツ	H22.11
		1部2班	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13.3	ラビット	H13.3
		1部3班	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29.1	トーハツ	H29.1
		2部	ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29.12	シバウラ	H29.12
		3部1班	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11.3	ラビット	H18.11
		3部3班	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H21.11	トーハツ	H16.11
	4部	トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14.11	シバウラ	H31.1	
	5部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10.3	シバウラ	H12.3	

コ 消防車両の配置状況

2019年(平成31年)4月1日現在

方面隊	分団名	部名	車名	排気量 (cc)	総重量 (Kg)	機装メーカー	車 両 購入年月	ポンプ名	小型ポンプ購 入年月		
第4方面隊	東分 種田団	田尻部	ニッサン	1,990	2,780	大分消防防災	H25. 2	トーハツ	H16. 11		
		高瀬部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H21. 11	シバウラ	H26. 10		
		石川部	ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20. 11	ラビット	H18. 11		
		寒田部	ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31. 1	シバウラ	H31. 1		
		巨野原部	ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29. 12	シバウラ	H29. 12		
		鷲野部	ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31. 1	シバウラ	H31. 1		
		光吉部	ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17. 11	シバウラ	H17. 11		
	種分 田東部団	木上部	マツダ	1,990	2,620	九州丸防設備	H16. 11	トーハツ	H28. 3		
		口戸部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H11. 3	トーハツ	H11. 3		
		市部	ニッサン	1,990	2,700	消防防災	H26. 12	シバウラ	H25. 10		
		玉沢部	ニッサン	1,990	2,700	消防防災	H26. 12	シバウラ	H25. 10		
		下宗方部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H22. 11	トーハツ	H13. 11		
		上宗方部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13. 3	シバウラ	H24. 3		
	種分 田西部団	小野鶴部	ニッサン	1,990	2,780	大分消防防災	H25. 2	トーハツ	H13. 11		
		田原部	ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29. 12	シバウラ	H29. 12		
		横瀬部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10. 3	トーハツ	H22. 11		
		鬼崎部	トヨタ	1,990	2,350	新日本消防設備	H 9. 3	シバウラ	H25. 10		
		廻栖野部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H12. 3	ラビット	H13. 3		
		富士見ヶ丘部	ニッサン	1,990	2,700	大分消防防災	H28. 3	シバウラ	H26. 10		
	賀来分団	賀来部	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29. 1	トーハツ	H29. 1		
		国分部	ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20. 11	シバウラ	H12. 3		
		平横瀬部	トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15. 11	ラビット	H15. 11		
		中尾部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13. 3	トーハツ	H13. 11		
		森ノ木部	トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14. 11	トーハツ	H25. 2		
		野田部	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29. 1	トーハツ	H29. 1		
		東院部	ニッサン	1,990	2,700	消防防災	H26. 12	シバウラ	H25. 10		
		宮苑部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10. 3	トーハツ	H25. 2		
	第5方面隊	大分 在 西団	上志村部	トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14. 11	ラビット	H29. 1	
下志村部			トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13. 3	トーハツ	H16. 11		
角子原部			ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31. 1	ラビット	H18. 11		
北部			ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20. 11	シバウラ	H14. 11		
横田部			トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10. 3	トーハツ	H13. 11		
大分 在 東団		政所部	トヨタ	1,990	2,390	新日本消防設備	H13. 3	ラビット	H15. 11		
		浜部	トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15. 11	トーハツ	H16. 11		
		平野部	ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20. 11	ラビット	H18. 11		
		横塚部	トヨタ	1,990	2,380	新日本消防設備	H10. 3	トーハツ	H16. 11		
		汐見部	ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29. 12	シバウラ	H29. 12		
		城原部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H21. 11	トーハツ	H21. 11		
		第6方面隊	坂分 ノ市団	1部	トヨタ	1,990	2,400	新日本消防設備	H12. 3	シバウラ	H12. 3
				2部	ニッサン	1,990	2,740	コテガワ	H25. 10	ラビット	H18. 11
				3部	ニッサン	1,998	2,630	消防防災	H29. 1	シバウラ	H17. 11
4部	ニッサン			1,990	2,780	大分消防防災	H25. 2	トーハツ	H15. 2		
5部	ニッサン			1,990	2,780	大分消防防災	H25. 2	トーハツ	H25. 2		
6部	マツダ			1,990	2,620	九州丸防設備	H16. 11	シバウラ	H25. 10		
小分 佐井団	1部		トヨタ	1,990	2,640	新日本消防設備	H15. 11	ラビット	H15. 11		
	2部		トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14. 11	シバウラ	H17. 11		
	3部		トヨタ	1,990	2,680	新日本消防設備	H14. 11	ラビット	H15. 11		

コ 消防車両の配置状況

2019年(平成31年)4月1日現在

方面隊	分団名	部名	車名	排気量 (cc)	総重量 (Kg)	艤装メーカー	車 両 購入年月	ポンプ名	小型ポンプ購 入年月			
第6方面隊	丹 生 分 団	1部	トヨタ	1,990	2,620	新日本消防設備	H13.11	ラビット	H18.11			
		2部	ニッサン	1,990	2,780	大分消防防災	H25.2	トーハツ	H25.2			
		3部	ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17.11	トーハツ	H11.3			
		4部	マツダ	1,990	2,620	九州丸防設備	H16.11	トーハツ	H22.11			
		5部	ニッサン	1,990	2,780	大分消防防災	H25.2	トーハツ	H21.11			
第7方面隊	本 分	神 崎 団	1部	ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29.12	シバウラ	H29.12		
			2部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H24.3	ラビット	H25.2		
			3部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H18.11	ラビット	H18.11		
	志 分	生 木 団	1部	ニッサン	1,990	2,740	コテガワ	H25.10	シバウラ	H25.10		
			2部	ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17.11	シバウラ	H17.11		
			3部	トヨタ	1,990	2,365	新日本消防設備	H9.10	ラビット	H9.10		
			4部	ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29.12	シバウラ	H29.12		
	佐 上	賀 浦 分 団	関 団	1部	トヨタ	1,990	2,365	新日本消防設備	H9.10	ラビット	H9.10	
				2部	ニッサン	1,990	2,780	大分消防防災	H25.2	トーハツ	H25.2	
		佐 下	賀 浦 分 団	関 団	1部	ニッサン	1,990	2,780	大分消防防災	H25.2	トーハツ	H25.2
					2部	トヨタ	1,990	2,365	新日本消防設備	H9.10	ラビット	H9.10
					3部	ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17.11	シバウラ	H17.11
	一 分	尺 屋 団	1部	トヨタ	1,990	2,385	新日本消防設備	H12.9	ラビット	H12.9		
			2部	トヨタ	1,990	2,385	新日本消防設備	H12.9	ラビット	H12.9		
			3部	トヨタ	1,990	2,385	新日本消防設備	H12.9	ラビット	H12.9		
4部			トヨタ	1,990	2,365	新日本消防設備	H9.10	ラビット	H9.10			
5部			ニッサン	1,990	2,390	消防防災	H29.12	シバウラ	H29.12			
第8方面隊	野 東 部 分 団	津 原 団	廻栖部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H18.11	トーハツ	H13.1		
			入蔵部	ニッサン	1,990	2,740	コテガワ	H25.10	シバウラ	H25.10		
			恵良部	ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17.11	トーハツ	H27.3		
			本町部	ニッサン	1,990	2,620	大分消防防災	H17.11	トーハツ	H27.3		
			新町部	トヨタ	1,990	2,660	新日本消防設備	H19.11	シバウラ	H13.12		
			辻原部	ニッサン	1,990	2,820	大分消防防災	H20.11	シバウラ	H20.11		
			福宗部	ダイハツ	650	1,480	新日本消防設備	H24.3	トーハツ	H25.2		
	野 中 部 分 団	津 原 団	竹の内部	ニッサン	1,990	2,750	コテガワ	H31.1	シバウラ	H31.1		
			矢ノ原部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H18.11	トーハツ	H10.12		
			原村部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H18.11	トーハツ	H10.12		
			下詰部	トヨタ	1,990	2,660	新日本消防設備	H19.11	トーハツ	H13.1		
			太田部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H18.11	トーハツ	H11.11		
			今畑部	スバル	650	1,110	武田商会	H25.2	トーハツ	H25.2		
			岡倉部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H21.11	シバウラ	H17.11		
	野 西 部 分 団	津 原 団	上詰部	ダイハツ	650	1,490	コテガワ	H28.3	シバウラ	H25.10		
			湛水部	スズキ	650	1,510	スズキ	H26.2	シバウラ	H26.2		
			石合部	トヨタ	1,990	2,690	新日本消防設備	H18.11	トーハツ	H11.11		
			今市みなみ部	ダイハツ	650	1,510	コテガワ	H29.12	シバウラ	H26.10		
上石合部			ダイハツ	650	1,510	新日本消防設備	H22.11	トーハツ	H22.11			
今市町部	トヨタ	1,990	2,660	新日本消防設備	H19.11	シバウラ	H13.12					

サ 非常備消防施設整備状況

(2018年度(平成30年度)事業)

事業別	事業実施分団名		事業内容
消防団詰所	滝 尾	津 守	新築工事
	賀 来	国 分	新築工事
	賀 来	東 院	新築工事
小型動力ポンプ積載車	南 大 分	古 国 府	更新
	戸 次	第 1 部 3 班	更新
	戸 次	第 5 部 1 班	更新
	東 植 田	寒 田	更新
	東 植 田	鴛 野	更新
	野 津 原	竹 の 内	更新
小型動力ポンプ積載車 (車両のみ)	別 保	第 2 部	更新
	戸 次	第 4 部 2 班	更新
	大 在 西	角 子 原	更新
小型動力ポンプ	戸 次	第 1 部 1 班	更新
	戸 次	第 3 部	更新
	吉 野	下 志 津 留	更新

2 教養訓練

消 防 組 織 法

消防の任務(第1条)

市町村の消防に関する責任(第6条)

消防機関(第9条)

⋮

市 町 村 消 防 の 原 則

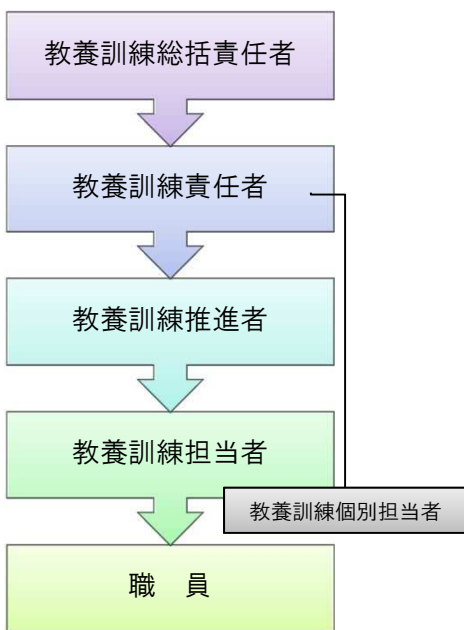
↓

求められる職員像

《大分市消防局》
人材育成基本ビジョン2016に掲げる“目指すべき3つの職員像の実現”

その1：自らが考えて動ける(考動できる)職員の育成
 その2：消防のプロフェッショナル集団として、市民サービスの向上が図れる職員の育成
 その3：時代の変化に対応し、常に前向きに挑戦する職員の育成

消防局 教養訓練体制図



消防局 教養訓練区分及び種別

区分	種別	内容	責任者
特別教養	特別研修	全職員又は特定の職員に対して職務執行上必要な事項等について行う教養訓練や研修	教養訓練総括責任者
	一般研修	職員に対して職務上必要とされる知識や技術を習得させるために行う教養訓練や研修	教養訓練責任者
委託教養	委託研修	職務上必要とされる知識・技術の習得のため、他の団体等に委託して行う教養訓練や研修	教養訓練責任者
	学校研修	消防大学校、大分県消防学校及び他県の消防学校並びに救急救命士養成研修所に派遣して行う教養訓練や研修	教養訓練責任者
	実務研修	職務上必要とされる知識・技術の習得を図るため、各種研修会、講習会、学会、セミナー及びシンポジウム等に派遣して行う教養訓練や研修	
	資格取得研修	消防業務に必要な資格及び免許を取得させる研修	
	職員派遣	職員を市長部局、他の地方公共団体及びその他の団体に派遣して行う研修	
自主教養	自主研修	職員が自らの能力開発や自己啓発のために行う教養訓練や研修	職員

大分市消防局教養訓練区分及び種別ごとの職員派遣状況
大分市消防団ビジョン第5章目指す姿を実現するための取組としての団員派遣状況

(1) 職員・団員 大分県消防学校派遣状況(過去10年間)※2009～2013 初任教育2期生 (単位:人)

区分	2018年 (平成30年)	2017年 (平成29年)	2016年 (平成28年)	2015年 (平成27年)	2014年 (平成26年)	2013年 (平成25年)	2012年 (平成24年)	2011年 (平成23年)	2010年 (平成22年)	2009年 (平成21年)
初任教育	13	20	23	21	10	10・11	10・8	12・7	13・11	8・9
専科教育										
警防科		3		6		3				
特殊災害科									3	
予防査察科										
火災調査科										
救急科	6	6	7	8	9	6	9	9	12	12
救助科	6		6		3					
初級幹部科		5		3		3				
特別教育 特殊技能講習		6		6		3		5	12	6
特別教育 操法指導者研修	7		7		7		7		6	
専科教育 警防機関科	9	4	6	2	6					
幹部教育										
初級幹部科		7		3	3	6	3	5	4	3
現場指揮課程	6		2		※中級幹部科		※中級幹部科		※中級幹部科	
分団指揮課程			1							
上級幹部科		3		1	3※火災防ぎよ指導員	3	2※火災防ぎよ指導員	2	2※火災防ぎよ指導員	2
操法科	17		17		12		12		14	
訓練礼式指導員養成科	9		6		6		7		10	7
ポンプ操法指導員養成科		8				7	6	7		5
ラップ隊員科	5	3	2	3	3	3※水災防ぎよ研修	3※水災防ぎよ研修	3※水災防ぎよ研修	3※水災防ぎよ研修	
女性消防団員研修		3		3		3		3		
防災指導員養成科	9	1				2		3		

(2) 職員の他市他県消防学校・救急救命研修所等 派遣状況(過去10年間) (単位:人)

区分	2018年 (平成30年)	2017年 (平成29年)	2016年 (平成28年)	2015年 (平成27年)	2014年 (平成26年)	2013年 (平成25年)	2012年 (平成24年)	2011年 (平成23年)	2010年 (平成22年)	2009年 (平成21年)
福岡市消防学校大規模災害対応研修	1									1※上級幹部科
福岡市消防学校警防実務	1		2	3	2	3	2	3	3	4
福岡市消防学校救急実務研修		1	2	2	2					
福岡市消防学校予防実務研修	1		1		2	2	2	2	4	3
山口県消防学校水難救助科	2									
救急救命研修所(東京・九州)	1	1	2	2	2	2	2	3	3	
総務関係派遣研修	1	2	2							
警防関係派遣研修	34	24	24							
予防関係派遣研修	27	6	25							
消防通信関係派遣研修	1	1	1							
救助関係派遣研修	41	22	10							
救急関係派遣研修	81	94	58							

※総務関係以下の派遣研修は人材育成ビジョン2016以降を計上し、救急関係のうち救急ワークステーション、事後検証会除く

(3) 職員の消防大学校派遣状況(過去10年間) (単位:人)

種別	2018年 (平成30年)	2017年 (平成29年)	2016年 (平成28年)	2015年 (平成27年)	2014年 (平成26年)	2013年 (平成25年)	2012年 (平成24年)	2011年 (平成23年)	2010年 (平成22年)	2009年 (平成21年)
総合教育										
新任消防長・学校長科		1						1		
幹部科	1		1		1					
専科教育										
警防科				1			1		1	1
救助科	1					1		1		1
救急科		1	1	1	1					
予防科				1				1		
危険物科	1						1			
火災調査科		1			1					
緊急消防援助隊										
高度・特別高度救助コース		1			1		1	1		
指揮隊長コース			1			1				
NBCコース	4	1	1	1						
航空隊長コース										
その他										
女性活躍推進コース										
査察業務マネジメントコース										

(4) 職員の資格取得研修(過去10年間) (単位:人)

種別	2018年 (平成30年)	2017年 (平成29年)	2016年 (平成28年)	2015年 (平成27年)	2014年 (平成26年)	2013年 (平成25年)	2012年 (平成24年)	2011年 (平成23年)	2010年 (平成22年)	2009年 (平成21年)
陸上特殊無線技士(初任教育中に取得)	13	20	23	21	10	21	18	19	24	17
大型自動車運転免許	3		5	3	3	6	7	3	6	11
中型自動車運転免許	22	17	10	15	14	11	9	3		
中型自動車(8t未満限定解除)運転免許	8	1	4	3	3		3			
衛生管理者(第1種)	3	7	3	3	3	7	7	7	6	
整備管理者選任前研修	18	2	1	9	3		2	2	2	
安全運転管理者講習	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
副安全運転管理者講習	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
小型船舶操縦士(第2級)	3	3	3	3	3	3	3	3	4	6
高所作業者技能講習(14Hコース)	4	8								
潜水士	6	5	1	2	2	3	5	2	5	
予防技術検定(防火査察)	2	3	2	1	3	1	1	2	2	
予防技術検定(消防設備)		2				1		1		
予防技術検定(危険物)	3	2	1			1		1		

(5) 大分市職員研修計画及び大分市消防局内での職員研修(過去3年間)

(単位:人)

		研修名	2018年 (平成 30年)	2017年 (平成 29年)	2016年 (平成 28年)	
市長 部 局 研 修	自主	英会話講座Ⅰ(初級コース)、英会話講座Ⅱ(中級コース)スピーキング中心でコミュニケーション能力アップを目指す				
		英会話講座Ⅲ(上級)よりナチュラルな表現を目指すためのネイティブ指導で学ぶ				
		「法律講座 ～民法～」 ※勤務外の自主研修		1	1	
	階 層 別	新任部次長級:管理職員第3次研修	3	1	4	
		新任課長・参事級:公務員倫理研修、人権・同和問題指導者研修	23	5	5	
		新任課長・参事級:管理職員2次研修(新任課長・参事級研修)	3	5	5	
		部長級・所属長:「人事評価者研修」	8	4	8	
		新任参事補級:職場研修推進者研修、管理職員接遇研修	6	12	9	
		新任参事補級:新任管理職員1次研修(新任参事補級研修)	6	12	9	
		主査級以上:能力開発研修「指導・育成のためのコミュニケーション研修」			7	
		新任係長級:新任係長級研修(職場研修推進補助者研修)	6	15	11	
		中堅職員第2次研修(35歳)基本研修	23	12	11	
		中堅職員第2次研修(35歳)本研修	23	12	11	
		中堅職員第1次研修(30歳)基本研修	24	22	20	
		中堅職員第1次研修(30歳)本研修	24	22	20	
		採用4年目職員研修 基本研修	19	21	19	
		採用4年目職員研修 本研修	20	21	19	
		新任職員第2次研修	14	21	23	
		新任職員第1次研修	14	21	23	
		再任用・嘱託職員研修	7	15	5	
	補 完 研 修	派 遣 研 修	市町村アカデミー派遣研修	1	2	3
			国際文化アカデミー派遣研修	2		2
			人権社会確立九州研究集会	2	2	2
			部落解放・人権西日本夏期講座	2	2	2
			部落解放研究全国集会	1	1	
			国内短期派遣研修	5	5	
	実 務 研 修	共済事務担当者研修会	1	1	2	
		庶務実務研修	2	13	5	
		多文化教養講座		2		
		アサーティブコミュニケーション研修		6		
		情報セキュリティ研修	7		17	
		ドキュワークス操作講習	20	3	20	
	セ ン タ ー 研 修	行政実務研修		2	2	
		職務能力向上研修	11	71	28	
	啓 発	人権・同和問題啓発指導者研修(参事級以上)	18	18	18	
		人権・同和問題啓発指導者研修(参事補級)	23	7	7	
		人権・同和問題研修(主査GL級以下)	28	7	7	
		おおいた人権フェスティバル	8	7	7	
		人権・同和問題講演会	7	6	7	
		人権コンサート	7	16	16	
		管理職員教養講座(主査GL級以上)	7	7	7	
		職員教養講座(主査以下)	5	14	7	
		危機管理研修(行政対象暴力研修)(主査GL・所長級以下)		7	7	
	対 メ ン タ ル 推 進 ハ ラ ス 防 止	所属長:管理監督者メンタルヘルス研修	7	7	7	
		「管理監督者・管理職員メンタルヘルス研修」	7	7	14	
		新任参事補級:新任管理職員メンタルヘルス研修	6	19	9	
		メンタルヘルス講演会	7	7	7	
禁煙セミナー		7	7	7		
節目(40歳・50歳)職員メンタルヘルス研修		7	8	17		
参事補級以上対象:「ハラスメント防止研修」	7		7			
小 計			391	460	421	

3 予算・決算

(1) 消防費予算、決算表(累年比較)

年 度	消 防 費			市 予 算 額			市決算額に 対する消防 費決算額の 比率 (%)	基準財政需要額に 対する左の消防費 決算額の比率 (%)
	予 算 額 (千円)		決算額(円)	予 算 額 (千円)		市決算額(円)		
	当初予算	最終予算		当初予算	最終予算			
2013年度(平成25年度)	5,635,825	5,504,047	5,262,549,780	161,700,000	165,082,056	157,694,012,581	3.34	104.5
2014年度(平成26年度)	7,116,644	6,814,804	6,566,427,582	167,540,000	169,830,228	162,606,242,071	4.04	122.5
2015年度(平成27年度)	5,018,906	5,113,071	4,905,419,934	154,740,000	170,953,903	164,817,006,508	2.98	94.0
2016年度(平成28年度)	5,859,201	5,643,918	5,464,711,511	177,600,000	178,186,133	170,654,604,523	3.2	101.9
2017年度(平成29年度)	5,898,485	5,880,376	5,723,666,491	178,540,000	178,391,000	172,997,605,560	3.31	108.5
2018年度(平成30年度)	5,261,281			180,737,000				

28

(2) 消防費世帯、人口等対比(累計比較)

年 度	項目 消防費決算額(円)	1世帯当りの消防費		人口1人当りの消防費		消防職員1人当りの消防費	
		世帯数	金額(円)	人口(人)	金額(円)	職員数(人)	金額(円)
2012年度(平成24年度)	5,158,505,144	208,097	24,789	476,723	10,821	471	10,952,240
2013年度(平成25年度)	5,262,549,780	210,226	25,033	477,640	11,018	474	11,102,426
2014年度(平成26年度)	6,566,427,582	212,396	30,916	477,853	13,742	476	13,795,016
2015年度(平成27年度)	4,905,419,934	214,752	22,842	478,241	10,257	477	10,283,899
2016年度(平成28年度)	5,464,711,511	216,853	25,200	478,491	11,421	481	11,361,147
2017年度(平成29年度)	5,723,666,491	218,643	26,178	478,222	11,969	488	11,728,825

(3) 消防費予算、決算費目別表

年度	費目	予算(最終)					合計	決算					合計
		常備	非常備	施設費	水防費	災害対策費		常備	非常備	施設費	水防費	災害対策費	
2012年度(平成24年度)		4,333,457	339,361	587,898	36,664	235,042	5,532,422	4,197,774	305,894	395,391	35,629	223,817	5,158,505
	(%)	78.3	6.1	10.6	0.7	4.3	100	81.4	5.9	7.7	0.7	4.3	100
2013年度(平成25年度)		4,304,466	339,513	520,697	40,474	298,897	5,504,047	4,149,695	302,339	502,599	39,208	268,708	5,262,549
	(%)	78.2	6.2	9.5	0.7	5.4	100	78.9	5.7	9.6	0.7	5.1	100
2014年度(平成26年度)		4,350,384	322,452	1,942,289	43,365	156,314	6,814,804	4,203,823	277,083	1,918,785	42,900	123,836	6,566,427
	(%)	63.4	4.7	28.5	0.6	2.3	100	64	4.2	29.2	0.7	1.9	100
2015年度(平成27年度)		4,315,830	300,276	297,527	49,239	150,199	5,113,071	4,181,404	265,712	292,209	46,035	120,060	4,905,420
	(%)	85.9	4.9	6.4	0.8	2.0	100	85.2	5.4	6.0	0.9	2.4	100
2016年度(平成28年度)		4,274,819	318,723	373,295	51,664	625,417	5,643,918	4,159,120	297,525	358,002	50,796	599,269	5,464,712
	(%)	75.8	5.6	6.6	0.9	11.1	100	76.1	5.4	6.6	0.9	11.0	100
2017年度(平成29年度)		4,069,277	410,727	668,362	70,160	668,734	5,887,260	3,967,822	392,106	649,872	66,483	647,384	5,723,667
	(%)	69.1	7.0	11.4	1.2	11.4	100	69.3	6.9	11.4	1.2	11.3	100
2018年度(平成30年度)		3,909,276	445,196	476,710	52,586	377,513	5,261,281						
	(%)	74.3	8.5	9.1	1.0	7.2	100						

※平成30年度は、当初予算額

4 消防施設

(1) 消防庁舎

2019年(平成31年)4月1日現在

種別	区分	所在地	敷地面積 (㎡)	構造	延面積(㎡) ()内は 建築面積	竣工年月
大分市消防局		大分市 舞鶴町一丁目1番1号	3,789.83	本庁舎 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上5階建	3,959.17 (1,256.42)	S57.2
				第二庁舎 鉄筋コンクリート造4階建	1,063.60 (317.60)	H26.6
				第2車庫 鉄骨造平屋建	338.00	H12.3
中央消防署	本署					
	南大分署	大字奥田442番地	2,939.30	鉄筋コンクリート造2階建	860.16 (506.87)	S50.3
	東大分出張所	新貝12番9号	3,160.61	鉄骨造平屋建	339.78 (360.00)	S58.2
	西大分出張所	王子西町9番20号	544.19	鉄骨造2階建	330.81 (252.24)	H3.3
	明野出張所	明野南一丁目1番10号	600.00	鉄筋コンクリート造3階建	1,083.59 (408.61)	H14.3
東消防署	本署	東鶴崎一丁目1番26号	545.30	鉄骨鉄筋コンクリート造4階建	2,336.51 (664.99)	S61.7
	佐賀関分署	大字佐賀関750番地の90	2,067.00	鉄骨造平屋建	499.10 (540.76)	H21.2
	大出張所	大在浜一丁目7番45号	1,516.98	鉄骨造平屋建	339.78 (360.00)	S58.2
				水難救助車庫 軽量鉄骨造平屋建	37.40 (37.90)	H17.11
	坂ノ市出張所	坂ノ市南二丁目3番1号	1,126.22	鉄骨造2階建	401.00 (276.30)	H21.12
	松岡出張所	大字毛井1487番地の1	1092.00	鉄骨造2階建	410.10 (310.73)	H23.3
南消防署	本署	大字市51番地の1	4,199.00	事務棟 鉄筋コンクリート一部鉄骨造 3階建	3,204.73 (1,581.73)	H18.8
				訓練棟 主塔 鉄骨造5階建 副塔 鉄骨造2階建	242.30 (44.66) 109.47 (60.77)	H18.8
	敷出出張所	大字宮崎1439番地の1	919.00	鉄骨造2階建	384.00 (269.47)	H21.12
	大出張所	大字中戸次5130番地	709.00	鉄骨造2階建	413.00 (280.00)	S58.3 H8.10増築
	野津原出張所	大字野津原894番地の1	593.17	鉄骨造2階建	336.50 (253.00)	H26.3

— 警 防 編 —

- 消 防 施 設
- 開 發 行 為
- 救 急
- 救 助
- 消 防 相 互 應 援 協 定



大分市東消防署 坂ノ市出張所

消防ポンプ自動車

1 消防施設

(1) その他施設

(2019年(平成31年)4月1日現在)

種別	区分	所在地	敷地面積 (㎡)	構造	延面積(㎡) ()内は 建築面積	竣工年月
横尾中継所		大字横尾1655番地	水道局敷地内	鉄筋コンクリート造2階建	60.50 (30.25)	S57.2
大分市消防 総合訓練所		新貝12番9号	東大分出張所 敷地内	主塔 鉄筋コンクリート造7階建 副塔 鉄筋コンクリート造3階建 補助塔 鉄骨造2階建	296.45 (51.85) 258.00 (90.00) 91.00 (45.50)	S59.3
薬剤備蓄倉庫		新貝12番11号	1,794.00	鉄骨スレート葺平屋建	121.70	H元.3
救助資機材倉庫	鉄骨スレート葺平屋建			41.53	H10.9	

(2) 車 両

2019年(平成31年)4月1日現在

ア 消防車両等の配置状況

(単位：台)

車 種	所 属	合 計	消 防 局					消 防 団								小 計		
			中 央 消 防 署	南 大 分 署	東 消 防 署	佐 賀 関 分 署	南 消 防 署	小 計	消 防 団 本 部	第 1 方 面 隊	第 2 方 面 隊	第 3 方 面 隊	第 4 方 面 隊	第 5 方 面 隊	第 6 方 面 隊		第 7 方 面 隊	第 8 方 面 隊
消 防 ポ ン プ 自 動 車	1-A型	13	4	1	2	1	5	13										
	CD-I型	15	3		4	1	2	10	4	1								5
	BD-I型	1							1									1
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車		3	1		1		1	3										
は し ご 付 消 防 自 動 車		3	1		1		1	3										
高 所 作 業 車		1		1				1										
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車		2	1				1	2										
大 型 化 学 高 所 放 水 車		1			1			1										
泡 原 液 搬 送 車		1			1			1										
電 源 車		1					1	1										
救 助 工 作 車		4	1	1	1		1	4										
資 機 材 搬 送 車		3	1		1		1	3										
高 規 格 救 急 自 動 車		16	5	1	4	1	5	16										
特 殊 災 害 車		1	1					1										
水 難 救 助 車		1			1			1										
支 援 車		1	1					1										
燃 料 補 給 車		1	1					1										
人 員 搬 送 車		1	1					1										
指 揮 車		4	1	1	1		1	4										
団 指 揮 車		1							1									1
広 報 車		2	2					2										
防 災 連 絡 車		7	2	1	1	1	1	7										
地 震 体 験 車		1	1					1										
軽 自 動 車		18	6	4	1	3	1	3	18									
消 防 活 動 用 自 動 二 輪 車		3	1		1		1	3										
原 動 機 付 自 転 車		7	1		3		3	7										
小 型 動 力 ポ ン プ 積 載 車		171								31	23	32	27	11	14	19	14	171
	軽	6															6	6
小 型 動 力 ポ ン プ		183	1	1	2		2	6		31	23	32	27	11	14	19	20	177

イ 消防車両の配置状況(局・署)

所属	配置場所	種別	無線呼称()は無線無	車名	型式	年式	購入事業名	総排気量(cc)	全長(cm)	全幅(cm)	全高(cm)	定員(人)	総重量(kg)	ポンプ型式	級別	最大放水量	機装会社	登録年月日
消防局	総務	防災連絡車	(局連絡車)	トヨタ	DBA-ZRR85G	H30	地方債	1,980	469	169	202	8	2,140	—	—	—	大分トヨタ	H31.3.20
	総務	軽自動車	(軽4号車)	ダイハツ	GBD-S321V	H26	リース	650	339	147	178	2[4]	1,350[1,360]	—	—	—	—	H26.6.2
	総務	軽自動車	(軽6号車)	ダイハツ	UE-S210V	H15	市単独	650	339	147	185	2[4]	1,380[1,390]	—	—	—	大分ダイハツ	H15.5.27
	警防課	局指揮1号車	消大本部指揮1	トヨタ	CBF-TRH226K	H24	無償貸与	2,693	538	188	248	8	2,970	—	—	—	ヨコハマターセルス	H24.6.18
	警防課	広報車	(広報1号車)	トヨタ	U-HZJ81V	H2	市単独	4,160	484	183	187	2[5]	2,600[2,615]	—	—	—	大分トヨタ	H.2.12.26
	警防課	人員搬送車	消大中央22	ニッサン	KC-RGW4G	H10	市単独	4,160	684	199	285	26	4,920	—	—	—	大分日産モーター	H10.9.24
	警防課	支援車	消大中央20	日野	BDG-FQ1EWYG	H22	無償貸与	12,910	1,096	250	353	10[26]	19,830[16,210]	—	—	—	日本機械(アプターのみ)	H22.11.25
	警防課	軽自動車	(軽8号車)	ダイハツ	HBD-S331V	H30	リース	650	339	147	176	2[4]	1,430[1,440]	—	—	—	—	H30.6.1
	警防課	燃料補給車	消大本部燃料	三菱	TKG-FDA20	H24	無償貸与	2,990	468	169	223	3	4,025	—	—	—	三菱ふそう	H24.11.1
	警防課	救助工作車	消大中央24	いすゞ	KK-FSR3364V	H13	石油交付金	8,220	768	230	310	6	10,410	—	—	—	モリタ	H14.2.25
	予防課	局指揮2号車	消大本部指揮2	トヨタ	CBF-TRH226K	H20	石油交付金	2,690	545	188	257	6	2,660	—	—	—	大分トヨベツ	H20.11.5
	予防課	広報車	(広報2号車)	トヨタ	E-RZHI00G改	H.2	市単独	1,990	461	169	221	9	2,155	—	—	—	大分トヨベツ	H.2.8.22
	予防課	地震体験車	(地震体験車)	日野	ADG-FD7J JVA	H18	市単独	6,403	738	235	345	3	7,585	—	—	—	カヤバシステム	H18.10.20
	予防課	軽自動車	(軽1号車)	ダイハツ	GBD-S321V	H26	リース	650	339	147	178	2[4]	1,350[1,360]	—	—	—	—	H26.6.2
予防課	軽自動車	(軽2号車)	ダイハツ	GBD-S200V	H16	市単独	650	339	147	185	2[4]	1,330[1,340]	—	—	—	大分ダイハツ	H16.5.27	
予防課	軽自動車	(軽3号車)	ダイハツ	TE-S210V	H14	市単独	650	339	147	185	2[4]	1,360[1,370]	—	—	—	大分ダイハツ	H14.5.27	
中央消防署	本署	消防ポンプ自動車(1A)	消大中央1	日野	BDG-FD7JEW改	H21	石油交付金	6,403	675	221	275	6	7,990	ME-5	A-2	2,270ℓ/min	モリタ	H21.12.8
	本署	消防ポンプ自動車(CAFS)	消大中央2	日野	BDG-XZU378M	H22	石油交付金	4,000	573	190	285	5	6,745	ME-5	A-2	2,000ℓ/min	モリタ	H23.1.28
	本署	救助工作車	消大中央3	日野	SDG-GX7JGAA改	H30	緊急防災減災事業債	6,400	794	236	326	6	11,450	—	—	—	帝国繊維	H30.2.20
	本署	指揮車	消大中央4	トヨタ	CBF-TRH221K	H30	地方債	2,690	545	188	241	7	3,155	—	—	—	大分トヨタ	H30.12.27
	本署	防災連絡車	消大中央5	トヨタ	TA-VZJ121V	H14	石油交付金	3,370	478	187	204	8	2,490	—	—	—	大分トヨタ	H15.3.4
	本署	消防ポンプ自動車(非常用)	消大中央6	いすゞ	TRG-NMR85M	H29	緊急防災減災事業債	2,990	575	192	287	5	5,695	ME-5	A-2	2,300ℓ/min	モリタ	H29.1.24
	明野	化学消防車	消大中央7	日野	PK-FE8JKFA改	H16	石油交付金	7,680	812	247	300	6	13,110	V3000	A-1	2,980ℓ/min	日本機械	H17.2.14
	本署	はしご自動車(40m)	消大中央8	日野	2DG-FRIAJA	H30	石油交付金	5,700	1,110	249	350	6	19,830	—	—	—	モリタ	H30.2.22
	東大分	消防ポンプ自動車(1A)	消大中央10	いすゞ	SKG-FRR90S2	H28	石油交付金	5,190	670	228	285	6	8,810	ME-5	A-2	2,770ℓ/min	日本機械	H12.2.9
	西大分	消防ポンプ自動車(1A)	消大中央11	日野	SDG-GX7JGAA改	H28	市単独	6,400	657	280	280	6	10,580	ME-5	A-2	2,419ℓ/min	吉谷機械	H14.2.13
	明野	消防ポンプ自動車(1A)	消大中央12	日野	BDG-FD7JEW改	H21	石油交付金	6,403	672	221	278	6	7,730	ME-5	A-2	2,270ℓ/min	モリタ	H21.12.8
	西大分	消防ポンプ自動車(CD1)	消大中央18	日野	TKG-XZU640M	H29	石油交付金	4,000	574	190	246	5	5,075	F5	A-2	2,419ℓ/min	吉谷機械	H29.2.3
	本署	資機材搬送車	消大中央19	日野	TKG-XZU710M	H29	石油交付金	4,000	658	222	300	2	6,970	—	—	—	日本機械	H29.3.22
	本署	小型動力ポンプ付水槽車	消大中央21	日野	KL-FG1JGDA	H11	石油交付金	7,960	730	248	283	2	13,820	B716	B-2	1,120ℓ/min	吉谷機械	H12.2.17
本署	特殊災害車	消大中央23	日野	PB-GX7JKFA	H16	石油交付金	6,400	828	246	311	6	9,170	E440C	B-2	1,120ℓ/min	日本機械	H17.2.21	
南分署	消防ポンプ自動車(1A)	消大中央30	日野	BDG-FD7JEW改	H20	石油交付金	6,403	670	220	280	5	7,995	ME-5	A-2	2,270ℓ/min	モリタ	H20.12.16	
南分署	高所作業車	消大中央31	日野	TKG-XZU640F	H29	市単独	4,000	698	192	335	2	7,730	—	—	—	GMいちばら工業㈱	H29.11.29	
南分署	防災連絡車	(中央連絡車)	スバル	E-BG5改	H.7	合併	1,990	467	169	188	5	1,655	—	—	—	大分スバル	H.7.8.22	
消防署	本署	高規格救急車	救大中央1	トヨタ	CBF-TRH226S	H30	地方債 消防器具寄付事業(500万)	2,690	565	189	249	7	3,185	—	—	—	大分トヨタ	H30.12.21
	東大分	高規格救急車	救大中央2	トヨタ	CBF-TRH226S	H30	石油交付金	2,690	565	189	249	7	3,215	—	—	—	大分トヨタ	H30.12.21
	明野	高規格救急車	救大中央3	トヨタ	CBF-TRH226S	H28	石油交付金	2,693	565	189	249	7	3,195	—	—	—	大分トヨタ	H28.12.1
	南分署	高規格救急車	救大中央4	トヨタ	CBF-TRH226S	H26	市単独	2,690	565	189	254	7	3,185	—	—	—	大分トヨタ	H26.10.24
	西大分	高規格救急車	救大中央5	トヨタ	CBF-TRH226S	H25	石油交付金	2,690	562	189	250	7	3,195	—	—	—	大分トヨタ	H25.12.3
	本署	高規格救急車(非常用)	救大中央6	トヨタ	CBF-TRH226S	H28	緊急防災減災事業債	2,693	565	189	249	7	3,195	—	—	—	大分トヨタ	H28.12.1
	本署	軽自動車	(軽1号車)	ダイハツ	TE-S210V	H14	市単独	650	339	147	185	2[4]	1,360[1,370]	—	—	—	大分ダイハツ	H14.5.27
	本署	軽自動車	(軽2号車)	ダイハツ	HBD-S331V	H30	リース	650	339	147	176	2[4]	1,430[1,440]	—	—	—	—	H30.6.1
	本署	軽自動車	(軽3号車)	スバル	GD-TV2	H12	市単独	650	339	147	190	2[4]	1,360[1,370]	—	—	—	大分スバル	H12.5.25
	本署	軽自動車	(軽4号車)	スズキ	GD-D852V	H13	市単独	650	339	147	176	2[4]	1,330[1,340]	—	—	—	スズキ自販大分	H13.6.22
	南分署	軽自動車	(軽5号車)	ホンダ	HBD-S321V	H27	リース	650	339	147	188	2[4]	1,360[1,370]	—	—	—	—	H27.6.1
	本署	消防活動用自動二輪車	消大中央201	ヤマハ	BA-D808J	H17	寄贈	223	207	80	115	1	—	—	—	—	板井モーターズ	H18.3.7

イ 消防車両の配置状況(局・署)

所属	配置場所	種別	無線呼称()は無線無	車名	型式	年式	購入事業名	総排気量(cc)	全長(cm)	全幅(cm)	全高(cm)	定員(人)	総重量(kg)	ポンプ型式	級別	最大放水量	機装会社	登録年月日	
東	本署	消防ポンプ自動車(1A)	消大東1	いすゞ	SKG-FRR90S2	H24	石油交付金	5,193	670	220	270	6	7,990	ME-5	A-2	2,500ℓ/min	モリタ	H25.1.21	
	本署	救助工作車	消大東3	日野	SDG-GX7JGAA改	H24	石油交付金	6,400	761	230	330	6	9,990	ME-5	A-2	3,600ℓ/min	モリタ	H25.1.31	
	本署	指揮車	消大東4	トヨタ	CBF-TRH221K	H30	地方債	2,690	545	188	241	7	3,155	—	—		大分トヨタ	H30.12.27	
	本署	防災連絡車	消大東5	ニッサン	GF-LR50	H11	石油交付金	3,270	484	182	194	5	2,195	—	—		大分日産モーター	H11.11.30	
	本署	消防ポンプ自動車(非常用)	消大東6	いすゞ	TRG-NMR95N	H29	緊急防災減災事業債	2,990	575	192	287	5	5,695	ME-5	A-2	2,300ℓ/min	モリタ	H29.1.24	
	本署	大型化学高所放水車	消大東7	日野	LK-G-FH1ALAA改	H23	石油交付金	8,860	840	249	348	3	16,435	ME-7A	A-1	3,980ℓ/min	モリタ	H24.2.3	
	本署	はしご自動車(30m)	消大東9	日野	PK-FR2PPWA改	H17	石油交付金	10,520	1,083	249	370	6	19,950	—	—		モリタ	H18.2.13	
	大在	消防ポンプ自動車(1A)	消大東10	日野	BDG-FD7JENA改	H20	石油交付金	6,403	670	220	280	5	7,995	ME-5	A-2	2,270ℓ/min	モリタ	H20.12.16	
	坂ノ市	消防ポンプ自動車(CAFS)	消大東11	日野	BDG-XZU378M	H22	石油交付金	4,000	575	190	285	5	6,745	ME-5	A-2	2,000ℓ/min	モリタ	H23.1.31	
	関分署	消防ポンプ自動車(1A)	消大東12	日野	ADG-FD7JENA改	H18	過疎債	6,400	678	222	280	5	7,995	ME-5	A-2	2,270ℓ/min	吉谷機械	H18.2.20	
	本署	泡原液搬送車	消大東13	日野	U-FF3HGAA改	H6	石油交付金	7,410	655	249	276	3	10,645	NG-40	薬液ホッパ		日本機械	H7.1.24	
	松岡	消防ポンプ自動車(CAFS)	消大東14	日野	BDG-XZU378M	H22	石油交付金	4,000	573	190	285	5	6,735	ME-5	A-2	2,000ℓ/min	モリタ	H23.2.25	
	関分署	防災連絡車(東15号車)	トヨタ	TA-ACA21W	H12	石油交付金	1,990	414	173	185	5	1,655	—	—		大分トヨタ	H12.11.28		
	関分署	消防ポンプ自動車(CD1)	消大東16	日野	TKG-XZU695M	H25	市単独	4,000	578	193	256	5	5,335	OPW-6	A-2	2,190ℓ/min	小川ポンプ工業	H25.11.25	
	坂ノ市	消防ポンプ自動車(CD1)	消大東18	日野	TPG-XZU640M	H30	石油交付金/地方債	4,000	579	189	243	5	5,425	F5	A-2	2,419ℓ/min	吉谷機械	H31.2.4	
署	本署	資機材搬送車	消大東19	トヨタ	KC-BU182	H10	石油交付金	4,100	608	189	277	2	5,480	—	—		大分トヨタ	H10.9.28	
	大在	水難救助車	消大東20	トヨタ	CBF-TRH226K	H17	合併推進交付金	2,653	555	188	265	6	3,100	—	—		大分消防防災	H17.10.28	
	本署	小型動力ポンプ付水槽車	消大東21	日野	KL-FG1JGDA	H12	石油交付金	7,960	730	248	279	2	13,860	B716	B-2	1,130ℓ/min	吉谷機械	H13.2.7	
	本署	高規格救急車	救大東1	トヨタ	CBF-TRH226K	H24	石油交付金	2,690	562	189	254	7	3,255	—	—		トヨタテクノクラフト	H24.12.26	
	関分署	高規格救急車	救大東2	トヨタ	CBF-TRH226S	H25	石油交付金	2,690	562	189	250	7	3,195	—	—		大分トヨタ	H25.12.3	
	大在	高規格救急車	救大東3	トヨタ	CBF-TRH226S	H30	石油交付金	2,690	565	189	249	7	3,255	—	—		大分トヨタ	H30.12.21	
	松岡	高規格救急車	救大東4	トヨタ	CBF-TRH226S	H30	地方債	2,690	565	189	249	7	3,255	—	—		大分トヨタ	H30.12.21	
	本署	高規格救急車(非常用)	救大東5	トヨタ	CBF-TRH226S	H19	石油交付金	3,490	564	189	253	7	3,255	—	—		大分トヨタ	H19.11.27	
	本署	軽自動車(軽1号車)	スズキ	GD-D852V	H11	市単独	650	339	147	187	2[4]	350[250]	—	—		スズキ自販大分	H11.5.20		
	関分署	軽自動車(軽2号車)	ダイハツ	HBD-S331V	H28	リース	650	339	147	176	2[4]	350[250]	—	—		-	H28.6.1		
	本署	軽自動車(軽3号車)	スズキ	GD-DA52V	H13	市単独	650	339	147	176	2[4]	350[250]	—	—		スズキ自販大分	H13.6.22		
	本署	軽自動車(軽4号車)	ダイハツ	HBD-S331V	H28	リース	650	339	147	176	2[4]	350[250]	—	—		-	H29.3.1		
	本署	消防活動用自動二輪車	消大中央202	ヤマハ	BA-DG08J	H17	寄贈	223	207	80	115	1	—	—	—		板井モーターズ	H18.3.7	
	南	本署	消防ポンプ自動車(1A)	消大南1	日野	SDG-GX7JGAA改	H27	緊急防災減災事業債	6,400	657	229	280	6	10,990	ME-5	A-2	2,440ℓ/min	モリタ	H28.2.19
		本署	消防ポンプ自動車(1A)	消大南2	日野	ADG-FD7JENA改	H18	石油交付金	6,403	670	220	280	5	7,955	ME-5	A-2	2,270ℓ/min	モリタ	H19.1.22
本署		救助工作車	消大南3	日野	KK-GX1JGEA改	H15	石油交付金	7,960	753	226	315	6	10,690	—	—		日本機械	H16.1.22	
本署		指揮車	消大南4	トヨタ	CBF-TRH226K	H17	石油交付金	2,693	538	188	260	8	2,770	—	—		大分消防防災	H17.12.22	
本署		防災連絡車	消大南5	三菱	CBA-V97W	H19	石油交付金	3,827	492	187	211	5	2,535	—	—		東九州三菱	H19.9.19	
大南		消防ポンプ自動車(CD1)	消大南6	日野	TKG-XZU640M	H29	石油交付金	4,000	574	190	246	5	5,075	F5	A-2	2,419ℓ/min	吉谷機械	H29.2.3	
本署		化学消防車	消大南7	いすゞ	SDG-FSS90S2	H25	石油交付金	5,193	717	230	295	6	10,980	MZ11H10195	A-2	3,800ℓ/min	モリタ	H26.2.14	
本署		はしご自動車(35m)	消大南9	日野	QDG-FR1APEA	H26	石油交付金	8,860	1,180	250	360	6	19,690	—	—		モリタ	H27.2.20	
敷戸		消防ポンプ自動車(1A)	消大南10	いすゞ	SKG-FRR90S2	H27	石油交付金	5,190	670	228	285	6	8,810	ME-5	A-2	2,380ℓ/min	日本機械	H28.1.29	
大南		消防ポンプ自動車(1A)	消大南12	日野	SDG-FD7JGAA改	H25	石油交付金	6,400	656	220	270	6	7,950	OPW-6	A-2	2,440ℓ/min	小川ポンプ工業	H26.2.3	
本署		電源車	消大南13	日野	KK-GD1JEDA改	H12	石油交付金	7,960	633	230	335	4	8,230	—	—		日本機械	H13.2.21	
野津原		消防ポンプ自動車(1A)	消大南14	日野	ADG-FD7JENA改	H18	過疎債	6,403	670	220	280	5	7,955	ME-5	A-2	2,270ℓ/min	モリタ	H19.1.19	
本署		消防ポンプ自動車(非常用)	消大南18	いすゞ	TRG-NMR95N	H28	緊急防災減災事業債	2,990	575	192	287	5	5,695	ME-5	A-2	2,300ℓ/min	モリタ	H29.1.24	
本署		資機材搬送車	消大南19	日野	TKG-XZU695M	H28	過疎債	4,000	599	189	222	2	5,940	—	—		日本機械	H28.12.7	
本署		小型動力ポンプ付水槽車	消大南21	日野	KL-FG1JGDA	H13	石油交付金	7,960	735	248	285	2	13,990	SF756MG	B-2	1,130ℓ/min	日本機械	H14.2.18	
署	本署	高規格救急車	救大南1	トヨタ	CBF-TRH226S	H27	石油交付金	2,693	565	189	250	7	3,255	—	—		大分トヨタ	H27.11.12	
	敷戸	高規格救急車	救大南2	トヨタ	CBF-TRH226S	H26	市単独	2,690	564	188	253	7	3,185	—	—		大分トヨタ	H26.10.24	
	大南	高規格救急車	救大南3	トヨタ	CBF-TRH226S	H27	石油交付金	2,693	564	189	253	7	3,255	—	—		大分トヨタ	H27.11.12	
	野津原	高規格救急車	救大南4	トヨタ	CBF-TRH226S	H29	過疎債	2,693	565	189	249	7	3,255	—	—		大分トヨタ	H29.11.27	
	本署	高規格救急車(非常用)	救大南5	トヨタ	CBF-TRH226K	H21	過疎債	2,693	562	189	254	7	3,235	—	—		大分トヨタ	H21.12.10	
	本署	軽自動車(軽1号車)	ダイハツ	HBD-S331V	H28	リース	650	339	147	176	2[4]	350[250]	—	—		-	H28.6.1		
	本署	軽自動車(軽2号車)	ダイハツ	HBD-S331V	H30	リース	650	339	147	176	2[4]	350[250]	—	—		-	H30.6.1		
	本署	軽自動車(軽3号車)	ダイハツ	GBD-S321V	H26	リース	650	339	147	187	2[4]	350[250]	—	—		-	H27.3.2		
	本署	消防活動用自動二輪車	消大中央203	ヤマハ	BA-DG08J	H18	寄贈	223	207	80	115	1	—	—	—		板井モーターズ	H18.3.7	

(3) 消防器具配置状況

2019年(平成31年)4月1日現在

品目	総数	消防局	中央消防署						東消防署					南消防署						
			小計	本署	南大分	東大分	西大分	明野	小計	本署	佐賀関	大分	坂ノ市	松岡	小計	本署	敷戸	大南	野津原	
放水器具	ホースカー	25		8	2	2	1	2	1	9	3	2	1	2	1	8	4	1	2	1
	フオグガン	9		2		1		1		3		1	1		1	4	3			1
	無反動ノズル	11								5	2			2	1	6	3	1	2	
	発砲ノズル	37		13	2	1	1	2	7	10	6	3	1			14	7	3	3	1
	ウォーターチャージャー	19		8	3	2	1	1	1	4	2		1	1		7	4	1	2	
	背負式消火水のう	188		38	13	13	3	6	3	82	45	19	3	10	5	68	39	4	17	8
	簡易水槽	9								5	5					4	4			
一般救助器具	かぎ付	12	1	5	4	1				3	2		1		3	3				
	三連はしご	28	2	9	3	2	1	2	1	8	3	1	1	2	1	9	5	1	2	1
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	5	1	1	1					2	1	1			1	1				
	空気式救助マット	4	1	1	1					1	1				1	1				
	救命索発射銃	6		2	2					2	2				2	2				
	サバイバースリング又は救助用縛帯	25	4	8	7		1			7	4	2	1		6	4		2		
	平担架	4	1	1	1					1	1				1	1				
	重量物排除器具																			
油圧ジャッキ	3		1	1					1	1				1	1					
可搬ウインチ	11	4	1	1					4	3	1			2	2					
マンホール救助器具	4	1	1	1					1	1				1	1					
マット型空気ジャッキ	5	1	1	1					2	1	1			1	1					
大型油圧スプレッダー	5	1	1	1					2	1	1			1	1					
救助用支柱器具	1		1	1																
チェーンブロック	3		1	1					1	1				1	1					
切断用器具	油圧切断機	3		1	1				1	1				1	1					
	エンジンカッター	5	1	1	1				2	1	1			1	1					
	チェーンソー	24	1	7	3	1	1	1	8	3	1	1	2	1	8	4	1	2	1	
	鉄線カッター	37	3	10	5		1	1	3	12	4	3		4	1	12	6	2	2	2
	空気鋸	4	1	1	1				2	1	1									
	大型油圧切断機	5	1	1	1				2	1	1				1	1				
	空気切断機	1													1	1				
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	3		2	2										1	1				
破壊用器具	万能斧	36	1	17	10	3	2	1	1	7	3	1	1		2	11	5	2	2	2
	ハンマー	12	1	3	1	2				1	1				7	4	1	2		
	携帯用コンクリート破壊器具	4	1	1	1					1	1				1	1				
	削岩機	5	1	1	1				2	1	1				1	1				
	ハンマドリル	5	1	2	2				1	1					1	1				
測定用器具	可燃性ガス測定器	19	1	7	3	1	1	1	1	6	2	1	1	1	1	5	2	1	1	1
	有毒ガス測定器	6		6	6															
	放射線測定器	17	5	6	6					2	2				4	4				
	個人線量計	42	9	10	10					10	10				13	13				

(3) 消防器具配置状況

2019年(平成31年)4月1日現在

品目	総数	消防局	中央消防署						東消防署						南消防署					
			小計	本署	南大分	東大分	西大分	明野	小計	本署	佐賀関	大分	坂ノ市	松岡	小計	本署	敷戸	大南	野津原	
呼吸保護用器具	空気呼吸器	196		67	39	10	4	6	8	62	40	6	4	8	4	67	51	4	8	4
	空気補充用ボンベ	410		167	112	20	9	13	13	135	90	16	8	11	10	108	81	7	12	8
	防塵マスク	300	37	89	44	17	4	13	11	97	70	8	4	8	7	77	51	7	8	11
	送排風機	4	1	1	1					1	1					1	1			
	エアラインマスク	3	1							1	1					1	1			
	酸素呼吸器	9		5	5					2	2					2	2			
隊員用保護器具	耐電手袋	28	5	9	7	2				7	7				7	7				
	耐電衣	13	4	3	3					3	3				3	3				
	耐電ズボン	12	3	3	3					3	3				3	3				
	耐電長靴	12	3	3	3					3	3				3	3				
	密閉式化学防護服	73		26	9	5	4	4	4	26	9	5	4	4	4	21	9	4	4	4
	防塵メガネ	39		9		5	4			18	5	5	4		4	12	8	4		
	携帯警報機	77		25	9	6	4	3	3	31	12	4	4	7	4	21	11	3	3	4
	防毒マスク	228	10	85	73	3	3	3	3	61	52	3	3		3	72	63	3	3	3
	耐熱服	14		8	4				4	2	2					4	4			
	陽圧式化学防護服	11		11	11															
	放射性防護服	14		6	6					4	4					4	4			
水難救助用器具	潜水器具	18								18			18							
	救命胴衣	475		171	129	12	10	10	10	158	130	8	8	8	4	146	123	4	10	9
	救命浮環	28	1	10	6	1	1	1	1	9	3	2	1	2	1	8	5	1	1	1
	救命ボート	19		7	3	1	1	1	1	7	2	2	1	1	1	5	2	1	1	1
	船外機	7		2	2					3	2	1				2	2			
	水中スクーター	2								2			2							
	水中無線機	1								1			1							
	水中時計	13								13			13							
器具	11	1	5	4	1				3	2	1				2	2				
器具	4	1	1	1					1	1					1	1				
その他の救助用器具	投光器	44	3	15	7	2	2	2	2	11	6	1	1	2	1	15	10	2	2	1
	携帯投光器	102	2	30	7	5	4	5	9	37	16	10	5	4	2	33	17	6	5	5
	携帯拡声器	93	10	28	13	4	2	4	5	25	11	3	4	4	3	30	20	2	4	4
	応急処置用セット	16		4	1	1	1		1	6	2	1	1	1	1	6	3	1	1	1
	車両移動器具	2		1	1											1	1			
	緩降機	4		1	1					1	1					2	2			
	ロープ登降機	24		22	22											2	2			
	救助用降下機	43		37	37					2	2					4	4			
	エアートント	6	4							1	1					1	1			
	発電機	51	6	17	8	4	1	2	2	13	8	1	1	2	1	15	11	1	2	1
高度救助資機材	画像探索機I型	2	1	1	1															
	地中音響探知機	2	1	1	1															
	熱画像直視装置	2	1	1	1															
	夜間用暗視装置	2	1	1	1															
	地震警報器	2	1	1	1															
	二酸化炭素・アンモニア濃度測定装置	1		1	1															
電磁波探査装置	1		1	1																

(3) 消防器具配置状況

2019年(平成31年)4月1日現在

品目	総数	消防局	中央消防署					東消防署					南消防署							
			小計	本署	南大分	東大分	西大分	明野	小計	本署	佐賀関	大在	坂ノ市	松岡	小計	本署	敷戸	大南	野津原	
救急器具	患者監視装置	13		4	1	1		1	1	4	2	1	1			5	2	1	1	1
	携帯型心電図モニター	6		1				1		2	1	1			3	1		1	1	
	携帯型SPO2モニター	17		7	2	1	1	2	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	血圧計(アネロイド)	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	血糖測定器具	15		5	2	1	1	1		5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	携帯型血圧計	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	聴診器	29		10	2	2	3	1	2	11	3	2	3		3	8	2	2	2	2
	体温計	28		12	4	2	2	2	2	9	3	2	2		2	7	2	2	1	2
	マルチウォーマー	14		5	2	1	1	1		4	1	1	1		1	5	2	1	1	1
呼吸・循環用資機材	酸素吸入器(2連式)	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	携帯型酸素吸入器	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	吸引器(壁掛式)	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	携帯型吸入器	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	自動式人工呼吸器	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	手動式人工呼吸器	44		17	6	2	4	2	3	13	2	2	4	1	4	14	5	3	3	3
	引金式人口呼吸器	11		4	1	2		1		3	2	1			4	2	1		1	
	インハレーター2	15		5	1	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	1	1	1	2
	自動体外式除細動器	42	6	13	5	2	2	2	2	12	5	3	2	1	2	11	5	2	2	2
	カーディオポンプ	1														1	1			
	輸液ポンプ	8		2		1		1		3	2	1			3	1	1		1	
	心肺蘇生用背板	7		2		1		1		1			1		4	1	1	1	1	
創傷等保護用資機材	陰圧式固定器具	18		8	4	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	バックボード	29	1	11	5	2	1	1	2	9	4	2	2		1	8	2	2	2	2
	脊椎固定器具(KED)	11		4	1	1		1	1	3	1	1	1		4	2	1	1		
	ヘッドイモビライザー	28		10	3	2	2	1	2	9	4	2	2		1	9	2	2	2	3
	カットダウンセット	1													1	1				
	在宅医療処置セット																			
保温・搬送用資機材	メインストレッチャー	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	サブストレッチャー	16		6	2	1	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	保温庫	1								1	1									
	スクープストレッチャー	26		9	4	1	1	2	1	8	3	2	2		1	9	2	2	3	2
	簡易担架(ターポリン)	65		24	10	4	3	4	3	15	6	3	3		3	26	10	4	8	4
	レスキューシート	18		8	3	2	1	1	1	5	2	1	1		1	5	2	1	1	1
	E V A C + C H A I R	10		6	2	1	1	1	1	2			1		1	2	1			1
消毒用資機材	オゾン又は紫外線殺菌装置	11		3		1	1	1		5	2	1	1		1	3	1	1		1
	E O G 方式滅菌器	8		3	1	1			1	1	1				4	1	1	1	1	
	高圧蒸気滅菌器	13		5	1	1	1	1	1	4	1	1	1		1	4	1	1	1	1
	超微粒子噴霧消毒器	11		4	1	1		1	1	3	1	1	1		4	1	1	1	1	
	蓄圧式噴霧消毒器	7		4	1	1		1	1						3	1	1	1		

(4) 消火薬剤等備蓄状況

2019年(平成31年)4月1日現在(単位:ℓ)

種別	所管等 警防課 薬剤倉庫	中央消防署					東消防署					南消防署				合計	現在総数		
		本署	南分署	東大分	西大分	明野	本署	大在	坂ノ市	松岡	佐賀関	本署	敷戸	大南	野津原				
たん白泡 消火薬剤	35,000	車両				1,200	5,800							680				7,680	42,840
		倉庫					40							120				160	
合成界面 泡消火薬剤	540	車両	20	20	20		20	15	20				40	60	20	40	20	295	2,518
		倉庫	120	40	60	35	60	440	60				320	260	78	130	80	1,683	
水溶性液体用 泡消火薬剤	8,090	車両																0	8,090
		倉庫																	
油処理剤 (シーグリーン)	560	車両	18		18		18	18	18	8		18	15			15		146	1,184
		倉庫	54	33		54	21	72	36	18	18	90	18	19	30	15		478	
油吸着剤 (マット(枚))	300	車両	42	10	30	20	10	18	10	13	13	14	40	10	20	20		270	1,007
		倉庫	41	17	5	10	10	28	24	13	13	173	37	27	18	21		437	
パーライト (m³)	1.7	車両	0.017	0.015	0.025	0.016	0.001	0.028	0.024	0.010	0.008	0.010	0.030	0.012	0.024	0.020		0.240	3.333
		倉庫	0.178	0.090	0.048	0.013	0.014	0.109	0.011	0.032	0.006	0.040	0.296	0.040	0.011	0.505		1.393	

※油吸着剤(マット)~1箱100枚入り、パーライト1袋~0.1m³、シーグリーン1缶~18ℓ

(5) 消防施設整備状況

(備品購入)

(2018年度(平成30年度)事業)

備品名	規格等	数量	備考
消防連絡車	DBA-ZRR85G トヨタ 1,980CC	1台	中央15号車
消防指揮車	CBF-TRH221K トヨタ 2,690CC	2台	中央4号車 東4号車
高規格救急自動車	CBF-TRH226S トヨタ 2,690CC	4台	中央救急1号車 中央救急2号車 東救急3号車 東救急4号車
消防ポンプ自動車	TPG-XZU640M 日野 4,000CC	1台	東18号車

(工事関係)

(2018年度(平成30年度)事業)

事業別	事業名	事業費(千円)
防火水槽新設工事	前河原公園耐震性貯水槽設置工事	11,794

(6) 消防水利

2019年(平成31年)4月1日現在

署所別 区分	中央消防署						東消防署						南消防署					合計
	本署	南大分	東大分	西大分	明野	小計	本署	佐賀関	大在	坂ノ市	松岡	小計	本署	敷戸	大南	野津原	小計	
消火栓	1,070	566	568	519	527	3,250	1,042	298	461	517	516	2,834	793	515	530	145	1,983	8,067
防火水槽	51	42	25	58	51	227	74	78	33	59	78	322	88	57	179	69	393	942
プール	11	8	8	10	8	45	13	6	6	7	5	37	11	9	11	6	37	119
池・沼	3	0	0	10	7	20	2	21	8	30	35	96	8	5	79	4	96	212
合計	1,135	616	601	597	593	3,542	1,131	403	508	613	634	3,289	900	586	799	224	2,509	9,340

2 開発行為

開発行為に伴う消防水利の協議及び施設数

区分 年度	協議件数	協議経過			設置した消防水利	
		消防水利 設置数	既設での 水利で適用	協議中	消火栓	防火水槽
平成26年度	80	30	60	0	10	7
平成27年度	61	11	51	0	7	5
平成28年度	73	12	51	0	5	2
平成29年度	78	45	53	0	13	5
平成30年度	89	27	64	0	3	6

3 救 急

(1) 事故種別出場件数及び搬送人員

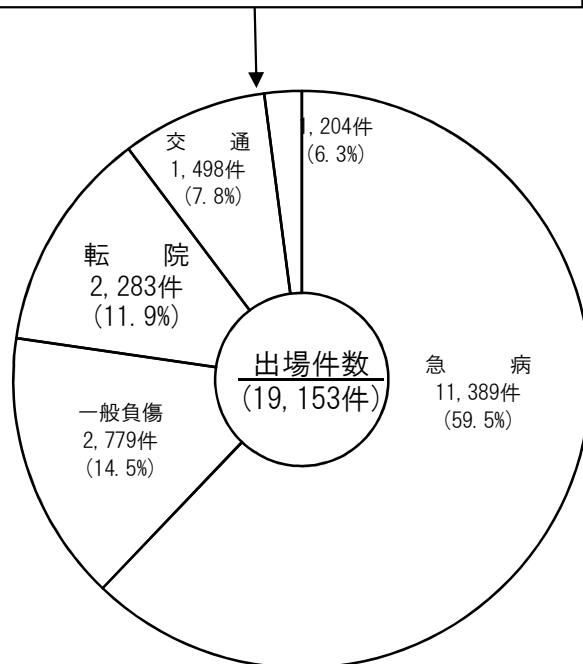
(2018年(平成30年)中)

事故種別	区分	出場件数	搬送人員
計		19,153	16,843
火 災		63	9
自 然 災 害		1	0
水 難		11	4
交 通		1,498	1,295
労 働 災 害		149	146
運 動 競 技		161	156
一 般 負 傷		2,779	2,523
加 害		63	46
自 損 行 為		151	99
急 病		11,389	10,278
そ の 他	転 院	2,283	2,282
	医 師 搬 送	222	0
	資 器 材 等 輸 送	0	0
	そ の 他	383	5

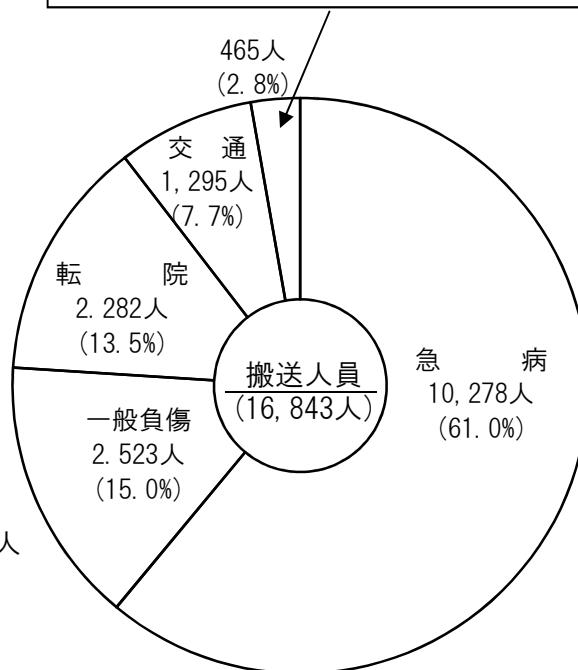
区分	出場件数	搬送人員
1 日 平 均	52.5 件	46.1 人
人口1万人当り	400 件	352 人

※人口は2018年(平成30年)12月末現在47,9097人

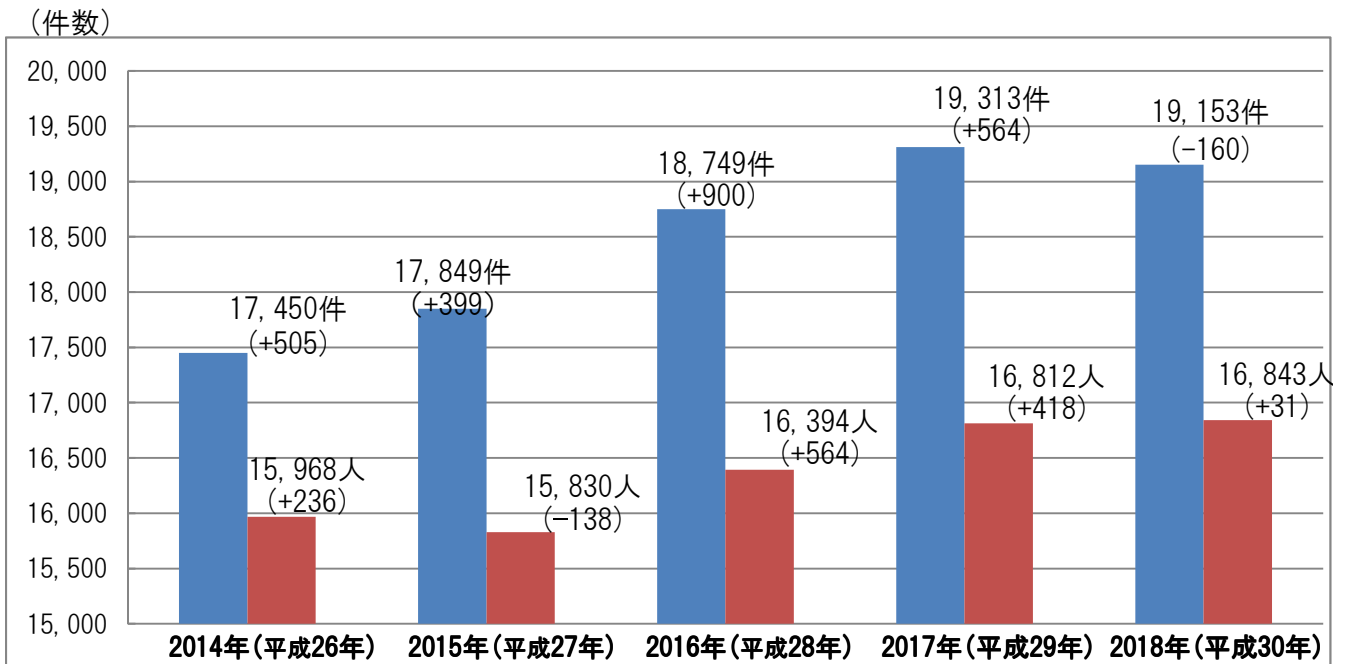
その他	医師搬送	自損行為	加害	運動競技	労働災害	水難	自然災害	火災
383	222	151	63	161	149	11	1	63



その他	自損行為	加害	運動競技	労働災害	水難	火災
5	99	46	156	146	4	9



(2) 過去5年間の比較



※ ()数字は前年よりの増減数

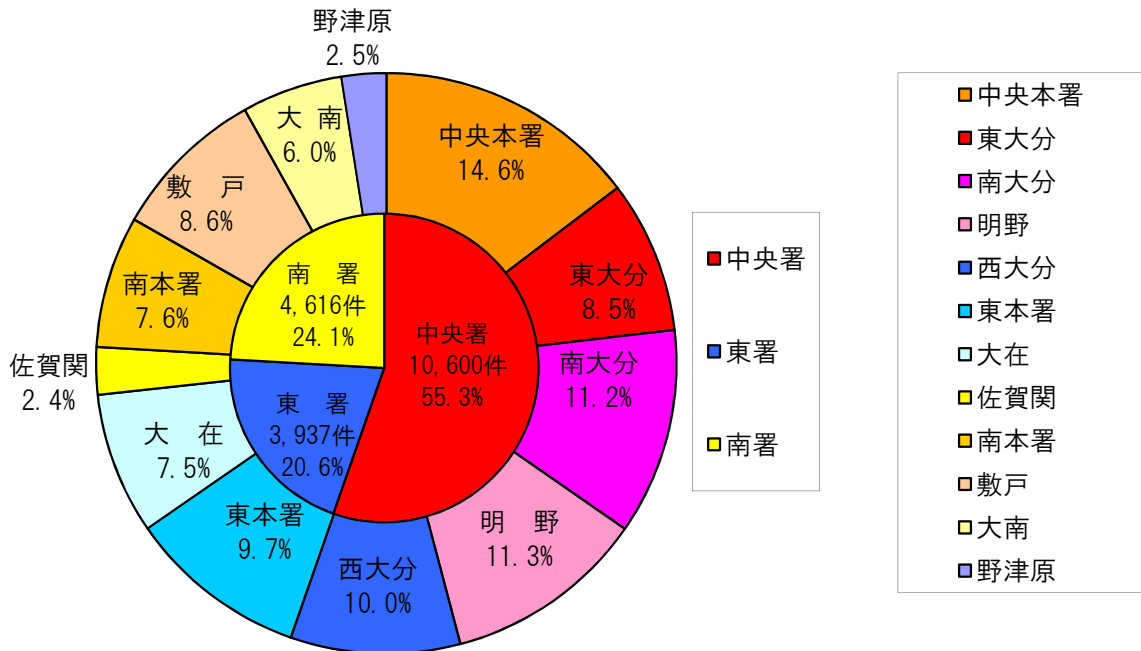
区分	事故種別	計	事故種別										
			火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損	急病	その他
2014年(平成26年)	件	17,450	50	1	17	1,632	145	122	2,451	100	194	10,263	2,475
	人	15,968	8	1	6	1,548	144	122	2,285	78	140	9,497	2,139
2015年(平成27年)	件	17,849	66	1	8	1,591	101	157	2,597	78	160	10,588	2,502
	人	15,830	15	1	6	1,434	97	150	2,371	53	106	9,488	2,109
2016年(平成28年)	件	18,749	65	3	16	1,606	125	140	2,614	74	155	11,065	2,886
	人	16,394	14	2	6	1,394	119	138	2,389	48	104	9,857	2,323
2017年(平成29年)	件	19,313	89	4	16	1,619	169	170	2,741	76	146	11,410	2,873
	人	16,812	22	3	8	1,450	159	168	2,471	60	106	10,158	2,207
2018年(平成30年)	件	19,153	63	1	11	1,498	149	161	2,779	63	151	11,389	2,888
	人	16,843	9	0	4	1,295	146	156	2,523	46	99	10,278	2,287

件～出場件数
人～搬送人員

(3) 署(隊)別出場状況

(2018年(平成30年)中)

事故種別	計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
署(隊)別												
合計(件)	19,153	63	1	11	1,498	149	161	2,779	63	151	11,389	2,888
中央消防署	計	10,600	30	0	4	909	79	1,504	40	96	6,279	1,557
	本署	2,809	11	0	1	199	23	411	16	28	1,615	478
	東大分	1,628	2	0	2	162	19	228	10	14	954	223
	南大分	2,199	9	0	1	196	18	316	3	21	1,279	345
	明野	2,153	5	0	0	192	12	272	3	19	1,354	265
	西大分	1,811	3	0	0	160	7	277	8	14	1,077	246
東消防署	計	3,937	18	0	6	277	32	613	17	18	2,350	580
	本署	1,922	8	0	1	154	17	287	5	11	1,163	266
	大在	1,512	7	0	1	108	10	235	8	4	908	215
	佐賀関	503	3	0	4	15	5	91	4	3	279	99
南消防署	計	4,616	15	1	1	312	38	662	6	37	2,760	751
	本署	1,409	5	0	0	91	13	210	1	12	876	193
	敷戸	1,656	6	0	0	121	10	225	2	15	960	304
	大南	1,075	4	0	1	74	13	146	2	5	639	183
	野津原	476	0	1	0	26	2	81	1	5	285	71



(4)月別出場状況

(2018年(平成30年)中) 件～出場件数
人～搬送人員

月	件数 人員	事故種別											
		合計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
計	件	19,153	63	1	11	1,498	149	161	2,779	63	151	11,389	2,888
	人	16,843	9	0	4	1,295	146	156	2,523	46	99	10,278	2,287
1	件	1,913	6	0	2	100	9	7	240	4	12	1,236	297
	人	1,674	0	0	1	87	9	5	217	4	7	1,099	245
2	件	1,600	2	0	0	90	11	4	225	5	15	990	258
	人	1,357	0	0	0	70	11	4	208	3	9	859	193
3	件	1,596	8	0	1	151	9	11	237	6	16	910	247
	人	1,374	0	0	0	123	9	10	212	3	12	814	191
4	件	1,412	5	0	2	134	11	13	207	2	9	806	223
	人	1,274	2	0	2	119	11	13	193	2	6	738	188
5	件	1,395	1	0	0	130	14	15	232	4	12	778	209
	人	1,244	0	0	0	117	14	16	217	3	9	714	154
6	件	1,444	5	0	0	136	8	15	215	4	17	851	193
	人	1,286	1	0	0	119	7	16	193	4	12	775	159
7	件	1,824	1	0	3	129	25	36	223	6	7	1,111	283
	人	1,605	0	0	1	110	25	34	202	3	4	1,004	222
8	件	1,657	13	0	0	122	11	15	208	3	9	1,027	249
	人	1,484	2	0	0	110	10	14	193	1	5	951	198
9	件	1,524	4	1	3	111	8	10	213	12	18	903	241
	人	1,367	0	0	0	105	8	9	192	9	12	836	196
10	件	1,572	7	0	0	127	13	10	258	6	12	916	223
	人	1,393	0	0	0	115	13	10	235	3	8	838	171
11	件	1,574	6	0	0	131	15	18	237	9	17	900	241
	人	1,359	2	0	0	111	15	18	211	10	10	795	187
12	件	1,642	5	0	0	137	15	7	284	2	7	961	224
	人	1,426	2	0	0	109	14	7	250	1	5	855	183

(5)時間別出場状況

(2018年(平成30年)中) 件～出場件数
人～搬送人員

時間	事故種別		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
	件数 人員	合計											
計	件	19,153	63	1	11	1,498	149	161	2,779	63	151	11,389	2,888
	人	16,843	9	0	4	1,295	146	156	2,523	46	99	10,278	2,287
0時 ～ 2時	件	896	4	0	1	33	1	0	119	10	9	646	73
	人	743	0	0	1	25	1	0	108	5	7	562	34
2時 ～ 4時	件	687	1	0	1	21	1	0	79	10	3	518	53
	人	590	0	0	0	20	1	0	70	10	3	463	23
4時 ～ 6時	件	715	1	0	0	21	3	0	76	3	9	549	53
	人	618	0	0	0	19	3	0	69	2	6	496	23
6時 ～ 8時	件	1,313	7	0	2	174	6	0	193	4	11	854	62
	人	1,167	0	0	1	156	5	0	180	4	7	782	32
8時 ～ 10時	件	2,204	4	0	4	166	21	10	364	1	9	1,272	353
	人	2,010	0	0	1	145	21	10	350	1	4	1,185	293
10時 ～ 12時	件	2,510	5	0	1	149	29	38	359	2	15	1,252	660
	人	2,246	1	0	0	132	29	36	337	1	8	1,152	550
12時 ～ 14時	件	2,125	9	1	1	152	20	21	288	5	17	1,129	482
	人	1,876	2	0	0	138	20	20	264	1	13	1,011	407
14時 ～ 16時	件	1,949	8	0	1	153	30	34	295	4	16	991	417
	人	1,746	1	0	1	137	29	34	267	4	13	917	343
16時 ～ 18時	件	2,066	8	0	0	240	20	23	321	5	17	1,078	354
	人	1,794	2	0	0	193	20	21	280	4	8	966	300
18時 ～ 20時	件	1,888	5	0	0	209	9	19	275	5	18	1,177	171
	人	1,650	3	0	0	175	9	20	241	3	11	1,045	143
20時 ～ 22時	件	1,606	8	0	0	131	7	16	238	6	14	1,079	107
	人	1,392	0	0	0	113	6	15	211	4	9	955	79
22時 ～ 24時	件	1,194	3	0	0	49	2	0	172	8	13	844	103
	人	1,011	0	0	0	42	2	0	146	7	10	744	60

(6) 曜日別出場件数

(2018年(平成30年)中)

曜日別	事故種別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
	計(件)												
合計	19,153		63	1	11	1,498	149	161	2,779	63	151	11,389	2,888
月曜日	2,871		7	0	4	209	20	13	400	5	31	1,700	482
火曜日	2,689		12	0	0	207	23	7	369	8	17	1,599	447
水曜日	2,656		8	0	1	204	29	18	371	3	23	1,584	415
木曜日	2,675		4	0	2	234	21	15	383	12	18	1,532	454
金曜日	2,831		10	0	0	238	26	23	386	10	22	1,627	489
土曜日	2,738		10	0	3	221	20	33	424	8	20	1,627	372
日曜日	2,693		12	1	1	185	10	52	446	17	20	1,720	229

(7) 年齢区分別搬送人員

(2018年(平成30年)中)

年齢区分	事故種別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
	計(件)												
合計	16,843		9	0	4	1,295	146	156	2,523	46	99	10,278	2,287
新生児	14		0	0	0	0	0	0	3	0	0	6	5
乳幼児	720		0	0	1	26	0	0	118	1	0	486	88
少年	605		0	0	0	174	0	94	63	1	5	241	27
成人	5,244		6	0	2	744	115	58	433	38	67	3,182	599
高齢者	10,260		3	0	1	351	31	4	1,906	6	27	6,363	1,568

(8) 傷病程度別搬送人員

(2018年(平成30年)中)

程度別	事故種別		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
	計(件)												
合計	16,843		9	0	4	1,295	146	156	2,523	46	99	10,278	2,287
死亡	232		0	0	0	8	0	0	28	0	19	171	6
重症	2,239		0	0	0	71	19	10	316	2	24	1,186	611
中等症	8,028		4	0	3	421	65	39	1,186	9	33	4,782	1,486
軽症	6,342		5	0	1	795	62	107	992	35	23	4,138	184
その他	2		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0

(9) 現場到着所要時間別出場件数

(2018年(平成30年)中)

現場到着 所要時間	件 (件)	所要時間					現場到着 平均所要 時間 ※2
		3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	
急病	11,389	205	1,173	8,126	1,849	36	7.2
交通	1,498	31	244	978	235	10	7.1
一般負傷	2,779	45	307	1,972	437	18	7.3
その他※1	3,487	181	714	2,155	422	15	6.4
合計	19,153	462	2,438	13,231	2,943	79	7.1
比率(%)	100%	2.4%	12.7%	69.1%	15.4%	0.4%	—

※1 事故種別の欄に「その他」とは、その他事故を含む残りすべての事故をいう。

※2 所要時間とは、入電時刻より救急隊が現場到着した時刻をいう。

(10) 収容所要時間別搬送人員

(2018年(平成30年)中)

事故種別	計	10分未満	10分以上	20分以上	30分以上	60分以上	120分以上	収容平均所要時間 ※2
			20分未満	30分未満	60分未満	120分未満		
急病	10,278	4	718	4,785	4,635	135	1	30.4
交通	1,295	0	111	581	585	18	0	30.4
一般負傷	2,523	1	162	1,100	1,209	51	0	31.4
その他 ※1	2,747	2	615	1,390	713	24	3	26.3
合計	16,843	7	1,606	7,856	7,142	228	4	29.9
比率(%)	100%	0.0%	11.6%	46.6%	42.4%	1.4%	0.0%	—

※1 事故種別の欄中「その他」とは、その他事故を含む残りすべての事故をいう。

※2 所要時間とは、入電時刻より傷病者を医療機関に収容した時刻をいう。

(11) 医療機関別搬送人員

(2018年(平成30年)中)

告示別	事故種別	開設者	計		急病		交通		一般負傷		その他		
			(人)	うち管外	うち管外	うち管外	うち管外	うち管外	うち管外				
医療機関 告示		国立	1,667	585	909	264	80	13	217	40	461	268	
		公立	1,773	3	956	0	135	0	208	0	474	3	
		公的	1,646	2	1,035	2	122	0	266	0	223	0	
		私的	病院	9,001	6	5,856	2	790	1	1,469	0	886	3
			診療所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	14,087	596	8,756	268	1,127	14	2,160	40	2,044	274	
医療機関 告示以外の		国立	8	8	2	2	0	0	0	0	6	6	
		公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		公的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		私的	病院	2,233	6	1,165	5	104	0	283	0	681	1
			診療所	515	0	355	0	64	0	80	0	16	0
		計	2,756	14	1,522	7	168	0	363	0	703	7	
その他の場所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		16,843	610	10,278	275	1,295	14	2,523	40	2,747	281		

※事故種別の欄中「その他」とは、その他事故を含む残りすべての事故をいう。

(12) 救急隊員の行った応急処置件数

(2018年(平成30年)中)

事故種別 応急処置種別		急	交	一	そ	合											
		病	通	般	の												
対象人員		10,245	1,289	2,511	2,734	16,779											
合計		39,869	4,424	9,033	9,923	63,249											
止	血	24	29	103	28	184											
固	定	161	386	693	189	1,429											
人	工	呼	吸	68	2	5	20	95									
心	臓	マ	ッ	サ	ー	ジ	3	0	0	0	3						
心	肺	蘇	生	254	9	52	37	352									
酸	素	吸	入	2,023	73	153	810	3,059									
気	道	確	保	361	12	59	67	499									
保	温	49	9	9	12	79											
被	覆	27	176	415	82	700											
在	宅	療	法	継	続	84	0	4	0	88							
シ	ョ	ク	パ	ン	ツ	に	よ	る	血	圧	保	持	0	0	0	0	0
除	細	動	31	0	2	3	36										
静	脈	路	確	保	248	10	33	22	313								
薬	剤	投	与	94	2	20	13	129									
そ	の	他	の	応	急	処	置	9,841	824	1,981	2,218	14,864					
血	圧	測	定	9,622	1,259	2,375	2,606	15,862									
聴	診	器	に	よ	る	心	音	等	の	聴	取	1,281	186	174	196	1,837	
血	中	酸	素	飽	和	度	の	測	定	10,089	1,283	2,478	2,712	16,562			
心	電	図	測	定	5,321	163	472	906	6,862								
血	糖	測	定	230	1	5	2	238									
エ	ピ	ペ	ン	投	与	0	0	0	0	0	0						
ブ	ド	ウ	糖	投	与	58	0	0	0	58							

※事故種別の欄中「その他」とは、その他事故を含む残りすべての事故をいう。

(13) 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

単位(人)

講	習	内	容	受	講	人	員	受	講	人	員	(累	計
				(2019年(平成30年)中)										
応	急	手	当	普	及	員	講	習	43	748				
上	級	救	命	講	習	132	2,420							
普	通	救	命	講	習	4,547	75,769							
応	急	手	当	普	及	員	に	よ	る	391	2979			
普	通	救	命	講	習									
一	般	救	急	講	習	9,482	134,757							

4 救 助

(1) 救助隊出動状況

(2018年(平成30年)中)

事 故 種 別	合 計	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 等 害	事 機 械 に よ る	事 建 物 等 に よ る	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	爆 発 事 故	事 そ の 他 の 故
出動件数	224	1	83	11	2	6	72	3	0	46
前年比	20	△ 5	6	△ 7	△ 4	5	36	3	0	△ 14
活動件数	149	1	50	7	1	4	48	3	0	35
前年比	27	△ 5	8	△ 4	△ 5	3	15	3	0	12
救助人員	157	0	60	5	2	5	47	3	0	35
前年比	20	△ 3	12	△ 5	△ 18	4	14	3	0	13

※△印は前年よりマイナス件数

(2) 過去5年間の比較

	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
出動件数	149	148	178	204	224
活動件数	88	92	109	122	149
救助人員	96	90	108	137	157

※「救助人員」には、「収容人員」も含む

(3) 中高層建築物の署別状況

(2018年(平成30年)12月末現在)

階 別 署 別	合計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15 以上
合計	3,542 (879)	1,484 (426)	809 (206)	330 (61)	243 (52)	187 (39)	108 (20)	110 (22)	82 (20)	41 (8)	31 (5)	52 (11)	65 (9)
中央消防署	2,786 (773)	1,123 (366)	586 (176)	275 (54)	207 (47)	157 (37)	94 (19)	92 (22)	71 (20)	40 (8)	27 (5)	50 (11)	64 (8)
東消防署	417 (51)	214 (31)	91 (10)	28 (2)	21 (4)	24 (2)	13 (1)	11 (0)	9 (0)	1 (0)	3 (0)	1 (0)	1 (1)
南消防署	339 (55)	147 (29)	132 (20)	27 (5)	15 (1)	6 (0)	1 (0)	7 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)

※ ()内は接梯不可能棟数

5 消防相互応援協定

2019年(平成31年)4月1日 現在

名 称	締結年月日	協定市町村名等	応援内容
大分県常備消防 相互応援協定	S51. 3. 31 H24. 3. 30(改)	県下14消防本部	火災・救急・救助 その他の災害
大分県消防団 相互応援協定	H25. 3. 31	県下18市町村	火災・大規模災害等
船舶火災に関する業務協定	S62. 2. 1 H28. 3. 29	大分市消防局 大分海上保安部	船舶火災に関すること
高速自動車道等における 消防相互応援協定	H20. 6. 28 H27. 3. 1(改)	大分市・別府市・ 宇佐市・杵築速見・ 由布市・日田玖珠・ 臼杵市・津久見市・ 佐伯市・中津市	大分自動車道及び東九州 自動車道、大分～佐伯間並 びに宇佐別府道路におい て、火災、救急事故等で消 防業務を必要とする災害

— 予 防 編 —

- 火 災
- 予 防 關 係
- 建 築 同 意 關 係
- 危 險 物 關 係



消防フレンドパーク2019

1 火 災

(1)火災発生状況(過去5年間)

区 分		単位	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	
火 災 件 数		件	118	125	120	147	107	
火災種別	建 物	件	63	71	61	86	50	
	林 野		7	7	4	0	5	
	車 両		12	7	19	16	4	
	船 舶		3	2	1	0	1	
	航 空 機		0	0	0	0	0	
	そ の 他		33	38	35	45	47	
爆 発			0	0	0	0	0	
焼損棟数	全 焼	棟	7	13	7	21	12	
	半 焼		4	7	4	3	3	
	部 分 焼		19	15	16	23	15	
	ぼ や		40	44	41	59	37	
り災世帯	全 損	世帯	6	9	8	9	5	
	半 損		0	3	1	4	1	
	小 損		41	26	34	57	25	
り 災 人 員		人	95	81	99	148	69	
焼床面積 損積	面 積	㎡	924	2,026	1,262	8,039	1,043	
	1 件 当 た り		14.7	28.5	20.7	93.5	20.9	
林 野 焼 損		a	22	40	31	0	4	
損害額	損 害 額	千円	46,082	80,724	213,187	2,213,663	48,544	
	建 物 1 ㎡ 当 た り		45	34	59	273	43	
	市 民 世 帯 当 た り		0	0	1	10	0	
	火 災 1 件 当 た り		391	646	1,777	15,059	454	
死傷者	死 者	人	放 火 自 殺 以 外	1	2	3	0	0
			放 火 自 殺	2	0	0	1	0
	負 傷 者		16	16	20	24	11	
一 日 あたり	火 災 件 数	件	0.32	0.34	0.33	0.4	0.29	
	焼 損 床 面 積	㎡	2.5	5.6	3.5	22	2.9	
	損 害 額	円	126,000	221,000	584,000	6,065,000	133,000	
出火率(人口1万人当たりの火災件数)		件	2.5	2.6	2.5	3.1	2.2	
人 口		人	478,792	479,340	479,726	479,557	479,097	

※人口は、各年12月末現在

(2) 火災出動状況

(2018年(平成30年)中)

区分 署・団	出動件数	出動台数	出動人員	放水件数	放水台数	放水口数	放水量
署	(件) 96	(台) 672	(人) 2,119	(件) 67	(台) 128	(口) 103	(m³) 597
団	68	59	481	0	0	0	0

(事後聞知火災は除く)

(3) 曜日別・時間別火災発生状況

(2018年(平成30年)中)

曜日 時間帯	計	日	月	火	水	木	金	土	不明
計	107	15	12	17	17	8	18	19	1
0 ~ 1	2	1	0	0	0	0	1	0	0
1 ~ 2	3	0	1	0	0	0	1	1	0
2 ~ 3	1	0	0	0	1	0	0	0	0
3 ~ 4	1	0	0	0	1	0	0	0	0
4 ~ 5	2	0	0	0	0	0	0	2	0
5 ~ 6	1	0	1	0	0	0	0	0	0
6 ~ 7	7	0	0	2	2	0	2	1	0
7 ~ 8	2	1	0	0	0	0	0	1	0
8 ~ 9	3	0	0	1	0	0	1	1	0
9 ~ 10	1	1	0	0	0	0	0	0	0
10 ~ 11	8	0	1	1	4	1	1	0	0
11 ~ 12	7	3	0	0	1	1	0	2	0
12 ~ 13	5	1	0	1	1	0	0	2	0
13 ~ 14	13	1	2	2	0	3	1	4	0
14 ~ 15	4	0	2	0	1	0	1	0	0
15 ~ 16	13	2	2	1	3	1	4	0	0
16 ~ 17	6	0	1	3	1	0	0	1	0
17 ~ 18	9	2	0	3	1	0	2	1	0
18 ~ 19	4	1	1	0	0	0	1	1	0
19 ~ 20	2	0	0	0	1	0	1	0	0
20 ~ 21	5	2	0	1	0	0	1	1	0
21 ~ 22	2	0	0	1	0	0	1	0	0
22 ~ 23	3	0	1	0	0	2	0	0	0
23 ~ 24	2	0	0	1	0	0	0	1	0
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(4) 月別・署別火災発生状況

(2018年(平成30年)中)

区 分 月 別	火災件数							焼損棟数										り災世帯数			り災人員			焼損面積			死傷者		損害額 (千円)										
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	住家					非住家					計	全損	半損	小損	計	全損	半損	小損	建物 m ²		林野	死者	負傷者	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		
								小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									床	表											(a)	
																												計											小計
計	107	50	5	4	1	0	47	67	36	5	1	8	22	31	7	2	7	15	31	5	1	25	69	10	4	55	1,043	116	4	0	11	48,544	45,179	0	393	32	0	2,940	
1月	9	2	0	1	0	0	6	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	122	59	0	40	0	0	23	
2月	7	2	0	0	0	0	5	2	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	2	10	0	0	0	0	1	735	735	0	0	0	0	0
3月	9	5	0	0	0	0	4	9	8	1	0	2	5	1	0	0	1	0	7	1	0	6	16	1	0	15	144	23	0	0	0	4,139	4,093	0	0	0	0	46	
4月	13	2	1	0	0	0	10	5	2	1	0	0	1	3	2	0	0	1	1	1	0	0	1	1	0	0	114	0	1	0	0	1,837	1,785	0	0	0	0	52	
5月	7	4	1	0	0	0	2	4	1	0	0	0	1	3	0	0	0	3	1	0	0	1	3	0	0	3	0	1	2	0	0	189	188	0	0	0	0	1	
6月	6	4	0	0	0	0	2	4	2	0	0	0	2	2	0	0	1	1	1	0	0	1	2	0	0	2	0	29	0	0	1	4,138	2,136	0	0	0	0	2,002	
7月	5	2	0	0	0	0	3	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1,710	1,710	0	0	0	0	0	
8月	15	9	1	1	1	0	3	12	7	1	0	1	5	5	3	0	1	1	6	1	0	5	8	1	0	7	185	37	0	0	3	9,620	9,579	0	0	32	0	9	
9月	5	4	0	0	0	0	1	5	3	1	0	1	1	2	0	0	0	2	3	1	0	2	10	3	0	7	138	1	0	0	0	8,888	8,888	0	0	0	0	0	
10月	10	6	0	1	0	0	3	8	3	0	1	1	1	5	1	1	1	2	3	0	1	2	10	0	4	6	108	5	0	0	0	2,562	2,234	0	328	0	0	0	
11月	11	3	2	0	0	0	6	7	2	0	0	0	2	5	1	1	3	0	1	0	0	1	2	0	0	2	189	20	1	0	2	4,245	3,438	0	0	0	0	807	
12月	10	7	0	1	0	0	2	7	5	1	0	2	2	2	0	0	0	2	5	1	0	4	12	4	0	8	155	0	0	0	4	10,359	10,334	0	25	0	0	0	
署 別	中央	42	22	0	2	0	18	30	21	3	0	4	14	9	3	0	1	5	16	3	0	13	38	6	0	32	495	24	0	0	6	21,776	18,910	0	25	0	0	2,841	
	東	33	17	2	1	1	12	19	8	1	1	3	3	11	2	0	2	7	8	1	1	6	14	1	4	9	154	66	2	0	4	12,801	12,657	0	40	32	0	72	
	南	32	11	3	1	0	17	18	7	1	0	1	5	11	2	2	4	3	7	1	0	6	17	3	0	14	394	26	2	0	1	13,967	13,612	0	328	0	0	27	

(5)分団別火災発生状況

(2018年(平成30年)中)

分 団 別	区 分	火 災 件 数							爆 発	損 害 額 (千円)						爆 発	焼 損 面 積		死 者 (名)	負 傷 者 (名)		
		計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機		そ の 他	建 物 m ²				
																		床			表	
合計		107	50	5	4	1	0	47	0	48,544	45,179	0	393	32	0	2,940	0	1,043	116	4	0	11
第1方面隊	計	36	19	0	2	0	0	15	0	18,913	18,848	0	25	0	0	40	0	485	24	0	0	4
	金池	5	5	0	0	0	0	0	0	402	402	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	2
	中島	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	春日	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大分南	2	2	0	0	0	0	0	0	180	180	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	八幡	9	6	0	0	0	0	3	0	15,736	15,696	0	0	0	0	40	0	376	23	0	0	0
	滝尾	5	1	0	1	0	0	3	0	2,543	2,518	0	25	0	0	0	0	105	0	0	0	0
	東大分	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東大分	3	3	0	0	0	0	0	0	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	日岡	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
桃園	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2方面隊	計	17	11	0	1	0	0	5	0	4,348	4,308	0	40	0	0	0	0	69	29	0	0	1
	鶴崎	3	0	0	1	0	0	2	0	40	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	別保	4	4	0	0	0	0	0	0	563	563	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	1
	三佐	2	1	0	0	0	0	1	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	明治	3	2	0	0	0	0	1	0	118	118	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
	高田	4	3	0	0	0	0	1	0	3,155	3,155	0	0	0	0	0	0	3	29	0	0	0
	川添	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	松岡	1	1	0	0	0	0	0	0	469	469	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0
第3方面隊	計	12	3	2	1	0	0	6	0	10,257	9,912	0	328	0	0	17	0	200	6	2	0	0
	戸次	7	2	2	1	0	0	2	0	8,813	8,469	0	328	0	0	16	0	128	6	2	0	0
	判田	3	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	竹中	1	1	0	0	0	0	0	0	1,443	1,443	0	0	0	0	0	0	72	0	0	0	0
第4方面隊	計	14	7	1	0	0	0	6	0	3,705	3,696	0	0	0	0	9	0	194	20	0	0	1
	東植田	4	3	0	0	0	0	1	0	51	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	植田東部	4	2	1	0	0	0	1	0	209	209	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
	植田西部	1	1	0	0	0	0	0	0	3,435	3,435	0	0	0	0	0	0	189	20	0	0	0
	賀来	5	1	0	0	0	0	4	0	10	1	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
第5方面隊	計	6	1	0	0	1	0	4	0	186	148	0	0	32	0	6	0	0	37	0	0	1
	大在	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大在	5	1	0	0	1	0	3	0	186	148	0	0	32	0	6	0	0	37	0	0	1
第6方面隊	計	4	2	1	0	0	0	1	0	5,841	5,841	0	0	0	0	0	0	77	0	2	0	2
	坂ノ市	1	1	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小佐井	1	1	0	0	0	0	0	0	5,838	5,838	0	0	0	0	0	0	77	0	0	0	2
第7方面隊	計	5	4	1	0	0	0	0	0	2,419	2,419	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0
	本神崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	志生木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐賀関上浦	3	3	0	0	0	0	0	0	2,070	2,070	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐賀関下浦	2	1	1	0	0	0	0	0	349	349	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0
第8方面隊	一尺屋	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	1	0	0	0	0	5	0	5	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	野津原東部	3	1	0	0	0	0	2	0	5	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	野津原中部	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別区域等	野津原西部	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	2	0	0	0	0	5	0	2,870	3	0	0	0	0	2,867	0	0	0	0	0	2

(6)原因別・火元用途別火災発生状況

(2018年(平成30年)中)

55

原因 用途別	計	出火原因別																							焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	焼 損 面 積 (a)	損 害 額 (千 円)					
		た ば こ	こ ろ ど	か ま ど	風 呂 ・ か ま ど	焼 却 炉	ス ト ー ブ	こ た つ	ポ イ ラ ー	煙 突 ・ 煙 道	排 気 管	電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	内 燃 機 関	配 線 器 具	火 遊 び	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	た き 火	溶 接 機 ・ 切 断 機	灯 火	衝 突 の 火 花	取 灰	火 入 れ					放 火	放 火 の 疑 い	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中	
計	107	10	9	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2	2	3	0	4	3	1	15	2	2	0	2	0	6	11	20	12	1,043	116	4	48,544
建物火災(計)	50	4	9	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	2	0	4	1	0	1	0	2	0	0	0	2	2	10	8	1,043	114	0	45,179
専用住宅	15	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3	617	28	0	30,977	
併用住宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
共同住宅	8	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	10	0	0	93	
店舗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旅館・ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉施設	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
飲食店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工場・作業所	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	72	0	0	3,519	
倉庫	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	110	29	0	4,812	
事務所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
複合用途(特)	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	299	
“(非特)”	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	18	37	0	501		
その他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	216	20	0	4,974	
林野火災	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	4	0	
車両火災	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	393	
船舶火災	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	32		
その他火災	47	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	13	2	0	0	2	0	3	9	7	2	0	0	0	2,940	
焼 損 面 積	床(㎡)	1,043	0	81	0	0	0	1	0	0	0	0	0	13	0	41	0	0	189	0	158	0	0	0	128	105	167	160					
	表(㎡)	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	0	0	3	0	0	20	0	23	0	0	0	38	0	0	3					
	林野(a)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1					
損害額(千円)	48,544	7	6,448	0	0	2,000	0	29	0	0	0	40	6	2,090	1,801	0	642	0	0	3,445	1	4,015	0	8	0	8,564	2,614	6,014	10,820				

※原因は火災報告取扱要領の出火原因分類による。

(7) 初期消火状況(種別、用途別)

(火災件数107件)

(2018年(平成30年)中)

初期消火器具 種別用途別		粉 末 消 火 器	水 道 ・ 汲 み 置 き	寝 具 ・ 衣 類	屋 内 消 火 栓	も み 消 し た	水 バ ケ ツ	そ の 他	初 期 消 火 有 り	初 期 消 火 な し	合 計
合計		21	30	5	0	10	0	8	74	33	107
建 物 火 災	専 用 住 宅	2	8	2	0	0	0	0	12	3	15
	併 用 住 宅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	共 同 住 宅	1	4	0	0	0	0	0	5	3	8
	店 舗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旅 館 ・ ホ テ ル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病 院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福 祉 施 設	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	飲 食 店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学 校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工 場 ・ 作 業 場	5	0	0	0	1	0	0	6	1	7
	倉 庫	0	1	0	0	0	0	0	1	2	3
	事 務 所	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
	複 合 (特)	2	2	1	0	0	0	1	6	1	7
	複 合 (非 特)	0	3	0	0	0	0	0	3	1	4
	そ の 他	2	0	0	0	0	0	0	3	1	4
計		13	18	3	0	1	0	3	38	12	50
林 野 火 災		0	1	0	0	1	0	0	2	3	5
車 両 火 災		3	0	0	0	0	0	1	4	0	4
船 舶 火 災		0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
航 空 機 火 災		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 火 災		5	10	2	0	8	0	4	29	18	47

(8) 主な火災

(2018年(平成30年)中)

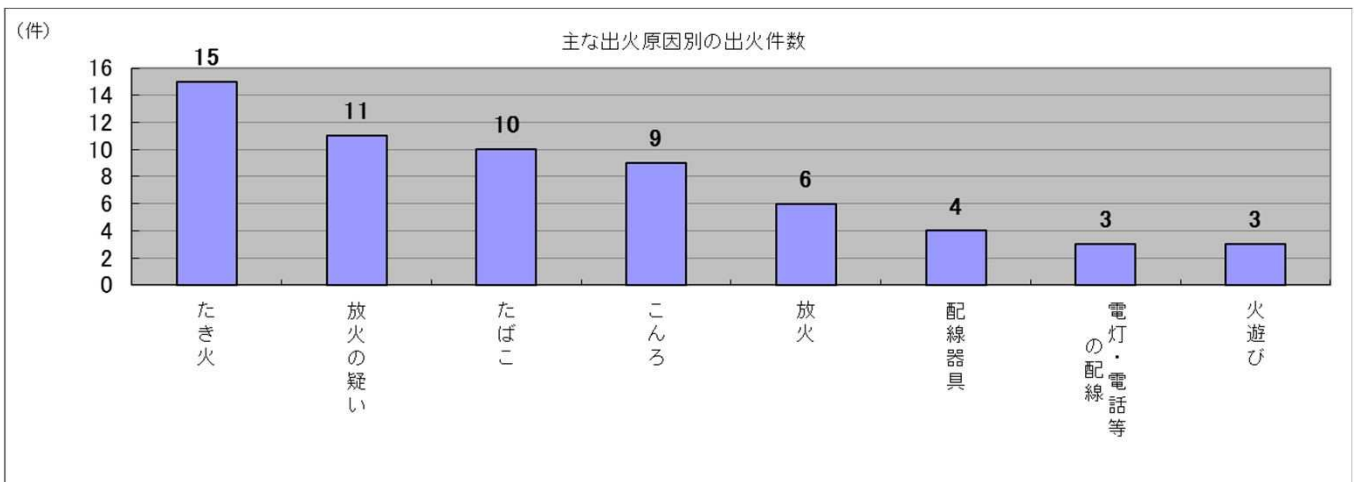
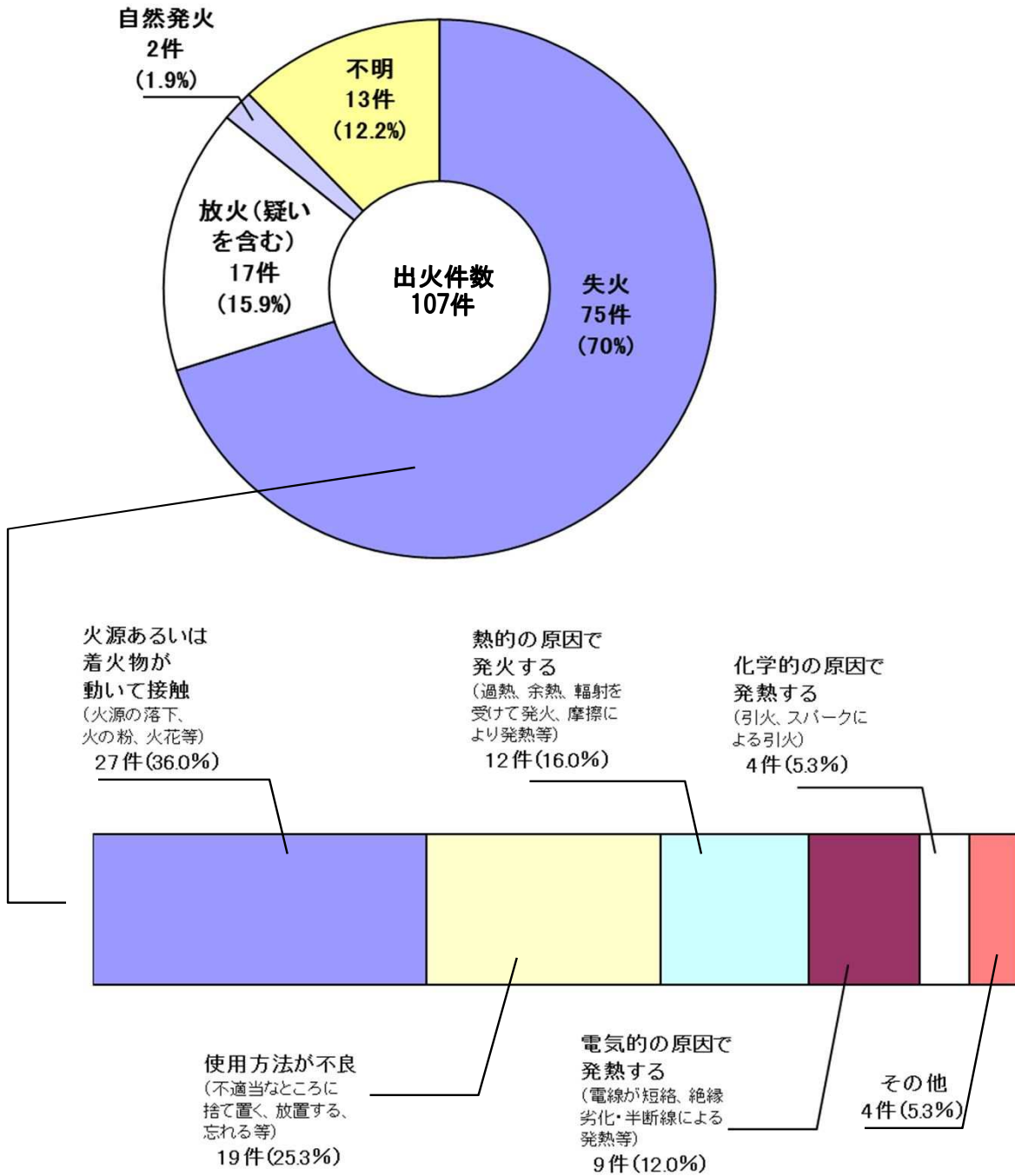
区分	種火別災	月出日火	時出分火	時覚分知	時鎮分火	用途	場出所火	原出因火	死者	負傷者	焼損面積			損害額(千円)	世帯数	り災人員
											建物(m ²)		林野(a)			
											床	表				
該当火災なし																

※次のいずれかに該当する火災について記入し、「区分」欄に番号で示す。

- ①死者の生じた火災
- ②負傷者5名以上が生じた火災
- ③建物焼損面積が500m²以上の火災
- ④林野の焼損面積が100 a 以上の火災
- ⑤損害額5千万以上の火災
- ⑥り災世帯の合計が10世帯以上の火災
- ⑦り災人員が30人以上の火災
- ⑧その他特殊な出火原因、特殊な態様の火災等消防上特に参考となる火災

(9) 火災原因及び経過

(2018年(平成30年)中)



(10) 月別火災発生状況

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	出火率
1992年 (平成4年)	9	18	6	13	10	13	13	10	10	9	6	7	124	3.0
1993年 (平成5年)	11	14	12	30	8	10	7	15	4	15	4	12	142	3.4
1994年 (平成6年)	10	6	18	10	17	8	16	8	8	5	10	11	127	3.0
1995年 (平成7年)	7	15	9	6	7	7	9	9	8	11	9	5	102	2.4
1996年 (平成8年)	15	18	9	15	14	10	8	11	10	12	5	11	138	3.2
1997年 (平成9年)	16	7	13	3	8	8	8	10	10	10	11	18	122	2.9
1998年 (平成10年)	9	13	10	13	5	8	9	10	11	11	13	20	132	3.0
1999年 (平成11年)	11	8	10	11	12	10	10	9	10	6	9	8	114	2.6
2000年 (平成12年)	11	17	14	17	14	7	13	15	8	15	8	12	151	3.5
2001年 (平成13年)	16	8	17	17	11	15	14	7	7	13	9	20	154	3.5
2002年 (平成14年)	20	26	30	22	11	10	9	14	19	16	33	13	223	5.0
2003年 (平成15年)	15	27	23	18	11	8	12	6	17	15	18	18	188	4.3
2004年 (平成16年)	20	21	17	10	25	10	11	9	12	18	7	12	172	3.9
2005年 (平成17年)	16	14	14	26	20	9	10	20	11	9	12	19	180	3.9
2006年 (平成18年)	25	11	18	19	7	7	12	14	7	11	7	13	151	3.2
2007年 (平成19年)	16	14	19	13	13	12	6	14	12	19	12	13	163	3.5
2008年 (平成20年)	20	15	19	10	15	8	8	16	10	11	9	6	147	3.1
2009年 (平成21年)	14	13	11	13	16	17	9	6	6	10	4	12	131	2.8
2010年 (平成22年)	22	10	9	9	13	11	5	15	8	9	11	9	131	2.8
2011年 (平成23年)	16	11	22	22	10	9	8	6	4	2	13	7	130	2.7
2012年 (平成24年)	15	10	8	17	9	5	9	9	15	10	7	9	123	2.6
2013年 (平成25年)	11	11	15	6	16	6	15	16	6	9	13	12	136	2.8
2014年 (平成26年)	10	9	16	8	14	9	5	10	5	15	8	9	118	2.5
2015年 (平成27年)	10	17	17	12	10	4	9	5	12	10	10	9	125	2.6
2016年 (平成28年)	12	12	10	12	11	4	8	19	6	6	10	10	120	2.5
2017年 (平成29年)	22	11	22	9	14	10	14	9	10	3	9	14	147	3.1
2018年 (平成30年)	9	7	9	13	7	6	5	15	5	10	11	10	107	2.2

※出火率は人口10,000人当たりの火災発生件数です。

2 予防関係(2018年度(平成30年度))

(1)法令等に基づく届出状況

区分	届出等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
法	防火管理者選任(解任)届出書	93	100	96	59	54	54	44	50	43	39	24	61	717
	防災管理者選任(解任)届出書	8	0	0	2	3	3	2	0	1	2	2	1	24
	消防計画作成(変更)届出書	122	127	107	64	67	62	54	65	49	47	33	64	861
	自衛消防組織設置(変更)届出書	8	5	1	1	2	13	11	2	1	5	5	6	60
	消防用設備等点検結果報告書	321	336	450	209	261	206	291	296	359	230	349	504	3,812
	管理権原者変更届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例	防火対象物使用開始(変更)届出書	38	21	34	39	32	29	35	31	27	28	58	46	418
	炉設置(変更)届出書	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	0	4
	厨房設備設置(変更)届出書	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	温風暖房機設置(変更)届出書	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	ボイラー設置(変更)届出書	2	1	1	3	1	2	0	0	0	1	1	0	12
	給湯湯沸設備設置(変更)届出書	1	1	2	2	1	4	0	0	2	0	1	3	17
	乾燥設置(変更)届出書	2	0	0	0	2	1	1	3	1	1	0	0	11
	サウナ設備設置(変更)届出書	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	ヒートポンプ冷暖房機設置(変更)届出書	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4
	火花を生ずる設備設置(変更)届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	放電加工機設置(変更)届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	燃料電池発電設備設置(変更)届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発電設備設置(変更)届出書	5	3	2	0	1	4	5	2	2	0	2	2	28
	変電設備設置(変更)届出書	3	3	4	1	2	5	7	5	0	8	12	6	56
	蓄電池設備設置(変更)届出書	3	1	1	1	2	3	1	4	2	1	7	2	28
	ネオン管灯設備設置(変更)届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水素ガスを充てんする気球の設置(変更)届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	煙火の打上又は仕掛届出書	17	20	2	7	18	38	53	20	1	0	6	4	186
	催物の開催届出書	0	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	2	7
	火災とまぎらわしい煙又は火災を発生する恐れのある行為の届出書	41	61	32	42	31	28	41	50	64	59	51	30	530
	水道の断水・減水届出書	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	0	2	7
	道路工事届出書	48	34	44	44	48	33	46	44	65	70	58	65	599
	露店等の開設届出書	15	11	7	25	30	15	31	24	13	8	9	12	200
	指定洞道等(新規・変更)届出書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	少量危険物・指定可燃物貯蔵又は取扱(新規・変更)届出書	12	5	4	5	6	4	7	5	5	0	7	9	69
	少量危険物・指定可燃物貯蔵又は取扱廃止届出書	0	0	2	2	3	2	4	1	5	6	2	2	29
	禁止行為の解除承認申請書	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	12
禁止行為の解除承認書	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
規程	特例申請書(政令)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	特例申請書(条例)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防用設備等に関する証明願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防法令適合通知書交付申請書	1	3	1	0	1	0	2	0	0	1	2	1	12
	消防法令適合通知書	1	1	1	0	1	0	2	0	0	1	1	1	9
	通知書(公衆浴場等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旅行関係者からの照会に対する回答書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	意見交付申請書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	意見交付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防火管理者修了証明願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	750	737	798	508	576	508	638	605	641	509	632	824	7,726	

(2) 防火対象物数及び査察数

(2018年度(平成30年度))
(単位:件)

施設数・査察数 用途別		施設総数		施設数						査察 数合計	査察数		
				中央		東		南			中央	東	南
		17条	8条	17条	8条	17条	8条	17条	8条		延査察数	延査察数	延査察数
合計		15,815	4,324	8,887	2,754	4,461	907	2,467	663	4,228	2,041	1,299	888
1項	イ 劇場 映画館 観覧場	7	5	3	2	3	2	1	1	8	6	2	
	ロ 公会堂又は集会場	263	221	95	80	89	74	79	67	83	31	28	24
2項	イ キャバレー カフェー ナイトクラブ												
	ロ 遊技場又は ダンスホール	38	28	24	21	7	1	7	6	40	27	7	6
	ハ 風俗店等												
	ニ カラオケボックス等	8	8	6	6				2	2	5	4	1
3項	イ 待合 料理店												
	ロ 飲食店	364	334	238	221	69	67	57	46	125	83	21	21
4項	百貨店 店舗 マーケット	633	404	336	209	178	111	119	84	284	125	82	77
5項	イ 旅館 ホテル 宿泊所	85	54	49	35	18	9	18	10	91	58	15	18
	ロ 寄宿舎 下宿 共同住宅	5,726	928	3,239	737	1,597	124	890	67	706	89	349	268
6項	イ 病院 診療所 助産所	371	131	192	69	68	26	111	36	168	88	34	46
	ロ 老人短期入所施設等	157	103	47	36	50	29	60	38	161	54	47	60
	ハ 老人デイサービス センター等	396	203	112	76	106	70	178	57	273	86	73	114
	ニ 幼稚園 特別支援学校	84	44	47	26	17	13	20	5	65	38	15	12
7項	小中高大学校 各種学校	630	141	273	73	162	32	195	36	142	63	50	29
8項	図書館	13	9	7	5	4	2	2	2	2	1	1	
9項	イ 熱気・蒸気浴場												
	ロ 公衆浴場	14	7	9	4	4	3	1		2	1	1	
10項	停車場 発着場	2				2				1		1	
11項	神社 寺院 教会	183	86	91	34	52	33	40	19	21	10	8	3
12項	イ 工場 作業場	1,180	55	541	3	517	42	122	10	198	43	136	19
	ロ 映画 テレビスタジオ	5	3	5	3					1	1		
13項	イ 車庫 駐車場	225		163		41			21	59	36	19	4
	ロ 航空機格納庫												
14項	倉庫	1,041	265	494	260	453	5	94		149	28	99	22
15項	事業場	2,022	110	1,179	6	630	64	213	40	288	109	131	48
16項	イ 複合用途(特定)	1,212	891	872	630	207	160	133	101	720	510	131	79
	ロ 複合用途(非特定)	1,126	291	850	218	177	38	99	35	595	534	29	32
17項	文化財	27	3	12		10	2	5	1	27	12	10	5
18項	アーケード	3		3						4	4		
19項	山林												
20項	舟車									10		10	

(3) 予防広報等活動状況

(2018年度(平成30年度))

区 分 月 別	巡回広報宣伝		防火講話		各種講演演習会		消防訓練指導		防火相談		地震体験車使用	
	回数	実施人員	回数	対象人員	回数	対象人員	回数	対象人員	回数	対象人員	回数	搭乗人員
合計	4,363	14,824	740	53,657	260	18,009	244	25,897	42	146	102	11,528
4	358	1,254	25	1,335	10	467	11	1,112	1	4	3	150
5	335	1,116	33	1,771	11	609	7	412	6	17	6	514
6	335	1,097	74	3,885	23	982	19	1,374	2	6	12	999
7	305	1,081	80	3,524	34	1,371	15	1,355	6	20	7	305
8	320	1,101	61	1,892	28	1,159	8	272	1	4	6	791
9	330	1,110	75	4,006	20	1,766	15	1,456	5	22	11	1,131
10	338	1,146	78	4,620	28	2,589	30	2,695	9	33	13	1,237
11	421	1,449	108	13,710	37	3,983	55	7,105	4	12	21	4,343
12	409	1,360	58	3,856	22	1,101	21	2,498	3	10	7	473
1	373	1,282	48	9,584	16	1,332	24	5,043	2	8	7	773
2	400	1,342	39	1,649	10	743	16	798	2	7	3	150
3	439	1,486	61	3,825	21	1,907	23	1,777	1	3	6	662

3 建築同意関係等

(1) 署別消防同意状況

(2018年度(平成30年度))
(単位:件)

対象別		署別	合計	中央署	東 署	南 署
1	イ	劇場・映画館・観覧場				
	ロ	公会堂・集会場	20	4	5	11
2	イ	キャバレー・カフェー				
	ロ	遊技場・ダンスホール				
	ハ	風俗営業等				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	待合・料理店の類				
	ロ	飲食店	11	8	2	1
4		百貨店・店舗類	29	17	5	7
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所				
	ロ	寄宿舎・共同住宅	97	66	20	11
6	イ	病院・診療所・助産所	11	6	1	4
	ロ	老人短期入所施設等	7	1	4	2
	ハ	デイサービスセンター等	32	9	12	11
	ニ	幼稚園・盲学校	2		2	
7		小・中・高・大学等	3	3		
8		図書館・博物館				
9	イ	蒸気、熱気の公衆浴場				
	ロ	一般公衆浴場				
10		車両の停車場	1		1	
11		神社・寺院	6	1	5	
12	イ	工場又は作業場	26	9	15	2
	ロ	映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場	33	23	6	4
	ロ	航空機等の格納庫				
14		倉庫	51	21	22	8
15		その他の事業所	189	103	66	20
16	イ	特定を含む複合対象物	22	19		3
	ロ	イ以外の複合対象物	18	13	2	3
17		重要文化財等の建造物				
18		50m以上のアーケード				
一		般 住 宅	182	123	42	17
合計			740	426	210	104

(2) 階別消防同意状況

(2018年度(平成30年度))
(単位:件)

対象別		階別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
1	イ	劇場・映画館・観覧場												
	ロ	公会堂・集会場	20	17	3									
2	イ	キャバレー・カフェー												
	ロ	遊技場・ダンスホール												
	ハ	風俗営業等												
	ニ	カラオケボックス等												
3	イ	待合・料理店の類												
	ロ	飲食店	11	8	1		1	1						
4		百貨店・店舗類	29	23	5							1		
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所												
	ロ	寄宿舎・共同住宅	97		27	29	8	5	1	4	4	3	1	15
6	イ	病院・診療所・助産所	11	5	2	3	1							
	ロ	老人短期入所施設等	7	3	3	1								
	ハ	老人デイサービスセンター等	32	10	21		1							
	ニ	幼稚園・盲学校	2	2										
7		小・中・高・大学等	3	2										1
8		図書館・博物館												
9	イ	蒸気、熱気の公衆浴場												
	ロ	一般公衆浴場												
10		車両の停車場	1			1								
11		神社・寺院	6	2	4									
12	イ	工場又は作業場	26	20	6									
	ロ	映画・テレビスタジオ												
13	イ	自動車車庫・駐車場	33	30	2			1						
	ロ	航空機等の格納庫												
14		倉庫	51	47	4									
15		その他の事業所	189	145	40	1	2		1					
16	イ	特定を含む複合対象物	22	2	9	2	5			1	2		1	
	ロ	イ以外の複合対象物	18	1	9	1	1		2	2	1			1
17		重要文化財等の建造物												
18		50m以上のアーケード												
		一般住宅	182	18	155	9								
合計			740	335	291	47	19	7	4	7	7	4	2	17

(3) 工事種別消防同意状況

(2018年度(平成30年度))
(単位:件)

対象別		階別	合計	新築	増築	改築	移転 修繕 模様替等	その他
1	イ	劇場・映画館・観覧場						
	ロ	公会堂・集会場	20	16	4			
2	イ	キャバレー・カフェー						
	ロ	遊技場・ダンスホール						
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	11	8	3			
4		百貨店・店舗類	29	24	3		2	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所						
	ロ	寄宿舎・共同住宅	97	97				
6	イ	病院・診療所・助産所	11	8	3			
	ロ	老人短期入所施設等	7	3	4			
	ハ	老人デイサービスセンター等	32	24	7		1	
	ニ	幼稚園・盲学校	2	1	1			
7		小・中・高・大学等	3		3			
8		図書館・博物館						
9	イ	蒸気、熱気の公衆浴場						
	ロ	一般公衆浴場						
10		車両の停車場	1	1				
11		神社・寺院	6	5	1			
12	イ	工場又は作業場	26	12	14			
	ロ	映画・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場	33	29	4			
	ロ	航空機等の格納庫						
14		倉庫	51	29	21		1	
15		その他の事業所	189	159	29		1	
16	イ	特定を含む複合対象物	22	12	2		8	
	ロ	イ以外の複合対象物	18	12	4		2	
17		重要文化財等の建造物						
18		50m以上のアーケード						
一般住宅			182	171	11			
合計			740	611	114		15	

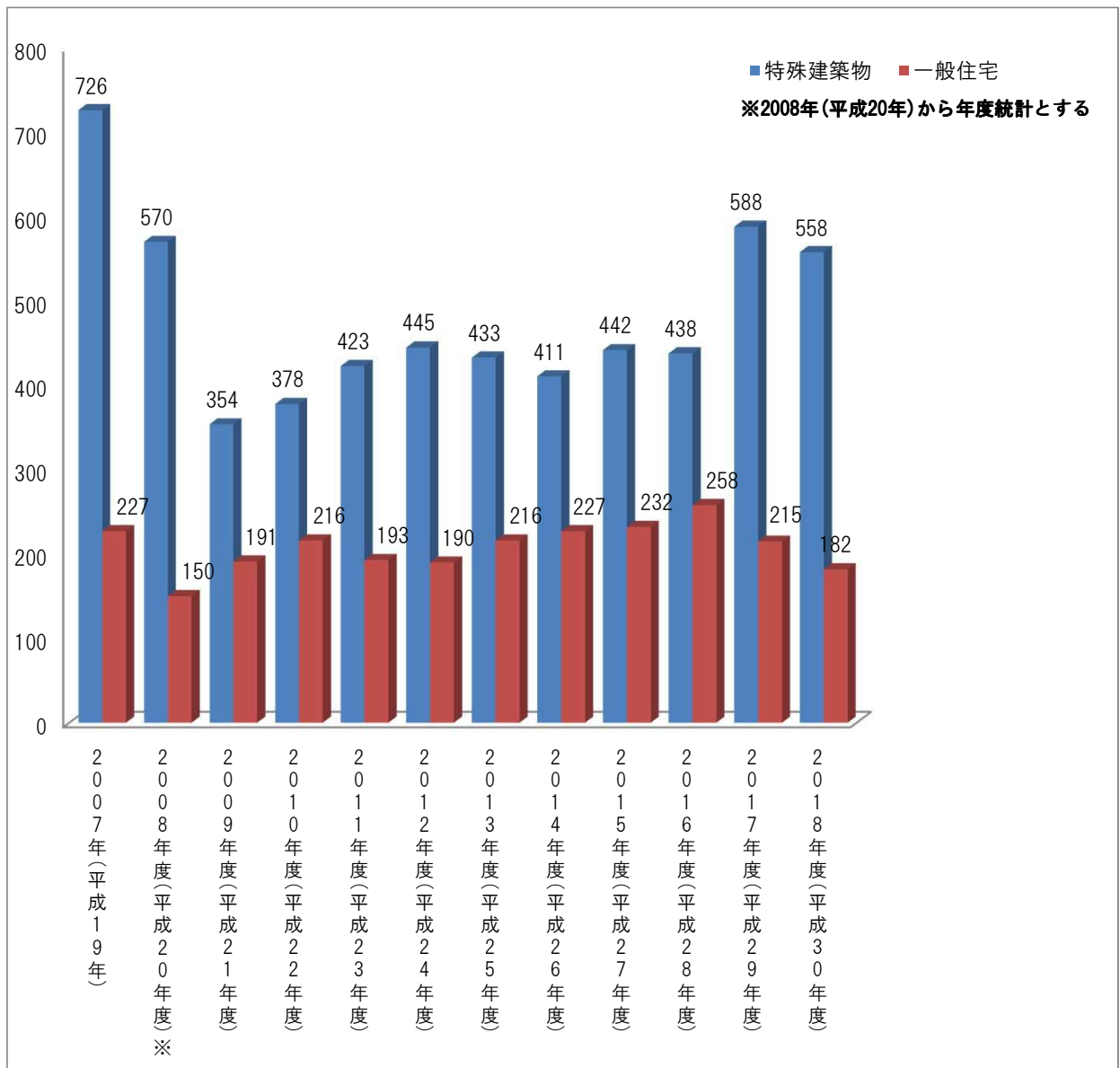
(4) 面積別消防同意状況

(2018年度(平成30年度))

(単位:件)

対象別		階別	合計	300㎡未満	300㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上
1	イ	劇場・映画館・観覧場				
	ロ	公会堂・集会場	20	18	2	
2	イ	キャバレー・カフェー				
	ロ	遊技場・ダンスホール				
	ハ	風俗営業等				
	ニ	カラオケボックス等				
3	イ	待合・料理店の類				
	ロ	飲食店	11	10	1	
4		百貨店・店舗類	29	22	2	5
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所				
	ロ	寄宿舎・共同住宅	97	18	40	39
6	イ	病院・診療所・助産所	11	6	4	1
	ロ	老人短期入所施設等	7	1	3	3
	ハ	老人デイサービスセンター等	32	20	12	
	ニ	幼稚園・盲学校	2	1		1
7		小・中・高・大学等	3	2		1
8		図書館・博物館				
9	イ	蒸気、熱気の公衆浴場				
	ロ	一般公衆浴場				
10		車両の停車場	1		1	
11		神社・寺院	6	2	4	
12	イ	工場又は作業場	26	7	12	7
	ロ	映画・テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫・駐車場	33	26	6	1
	ロ	航空機等の格納庫				
14		倉庫	51	36	12	3
15		その他の事業所	189	169	13	7
16	イ	特定を含む複合対象物	22	9	6	7
	ロ	イ以外の複合対象物	18	7	5	6
17		重要文化財等の建造物				
18		50m以上のアーケード				
合計			558	354	123	81

(5) 同意状況の推移



(6) 許可、通知状況

(2018年度(平成30年度))

(単位:件)

	特 殊	一 般
計 画 通 知	50	0
通 知		1,896
許 可	11	1

(7) 消防設備等着工・工事計画届状況

(2018年度(平成30年度))
(単位:件)

設備別 対象別		屋内	ス	水	屋	動	自	ガ	火	消	避	消	排	連	連	パ	自	フ
		内 消 火 柱 設 備	プ リ ン ク ラ ー 設 備	噴 霧 消 火 設 備 等	外 消 火 柱 設 備	力 消 防 ポ ン プ 設 備	動 火 災 報 知 設 備	ス 漏 れ 火 災 報 知 設 備	ス 報 知 通 報 す る 設 備	防 機 関 へ 通 報 す る 設 備	防 器 具	防 用 水	難 設 備	煙 設 備	結 散 水 設 備	結 送 水 管	ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	バ ッ ク 消 火 設 備 型
1	イ 劇場・映画館・観覧場		1				2											
	ロ 公会堂・集会場						3			1								
2	イ キャバレー・カフェー																	
	ロ 遊技場・ダンスホール																	
	ハ 風俗営業等 ニ カラオケボックス等																	
3	イ 待合・料理店の類																	
	ロ 飲食店						4											
4	百貨店・店舗類		2	1			15									1		
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所		1				4											
	ロ 寄宿舎・共同住宅	1	1	5			67		49					21				
6	イ 病院・診療所・助産所		7				14	16	2									
	ロ 老人短期入所施設等	1	9				11	15	1									
	ハ 老人デイサービス センター等						23	9	7							1		
ニ 幼稚園・盲学校						1												
7	小・中・高・大学等	8					21							1	2			
8	図書館・博物館																	
9	イ 蒸気、熱気の公衆浴場																	
	ロ 一般公衆浴場																	
10	車両の停車場																	
11	神社・寺院						1											
12	イ 工場又は作業場	1	4	2	4	2	29					1				3		
	ロ 映画・テレビスタジオ																	
13	イ 自動車車庫・駐車場			4			3											
	ロ 航空機等の格納庫																	
14	倉庫						11											
15	その他の事業所	4	5	3			45		1									
16	イ 特定を含む複合対象物		15				52	6	4		2		1			1	2	
	ロ イ以外の複合対象物	1	1	1	1		8		1				1					
17	重要文化財等の建造物																	
18	50m以上のアーケード																	
計	合計 (548)	16	46	16	5	2	314	46	65	1	3		24	7	1	2		

(8) 消防設備等設置届状況

(2018年度(平成30年度))
(単位:件)

69

対象別	設備別	消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する設備	非常警報設備(ベル)	非常警報設備(放送)	避難器具					誘導灯	消防用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント設備	無線通信補助設備	パッケージ型消火設備	パッケージ型自動消火設備	自動消防用簡易設備				
																		避難はしご	滑り台	緩降機	救助袋	その他														
1	イ 劇場・映画館・観覧場			1								1																								
	ロ 公会堂・集会場	6										3				2							4													
2	イ キャバレー・カフェー																																			
	ロ 遊技場・ダンスホール											1											2													
	ハ 風俗営業等 ニ カラオケボックス等																																			
3	イ 待合・料理店の類																																			
	ロ 飲食店	12										8				5							14													
4	百貨店・店舗類	19		8					1			21				11	9					1	28							1						
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	6		1								8					1						2													
	ロ 寄宿舍・共同住宅	71	1	1	1				2			69		1	5	1	46						7				23	13								
6	イ 病院・診療所・助産所	6	1	8								17		18	1	5					1		7													
	ロ 老人短期入所施設等	9		10								12		27			2	1					7				1									
	ハ 老人デイサービスセンター等	23										31		14	3		1	2			2		27													
	ニ 幼稚園・盲学校	1										7																								
7	小・中・高・大学等	6	13									31				1	6	2					6				1					2				
8	図書館・博物館						1																													
9	イ 蒸気・熱気の公衆浴場																																			
	ロ 一般公衆浴場																																			
10	車両の停車場																																			
11	神社・寺院	2										1											1													
12	イ 工場又は作業場	15	1	4				2		4	1	47				1							11									2				
	ロ 映画・テレビスタジオ																																			
13	イ 自動車車庫・駐車場	4					2		2			3											2													
	ロ 航空機等の格納庫																																			
14	倉庫	9	1								1	16											7										1			
15	その他の事業所	45	4	2				7		1		51		1	25	9	3		1				35													
16	イ 特定を含む複合対象物	31	3	18					2			86		11	2	17	6	1	3	2			58	1	2								1	3		
	ロ イ以外の複合対象物	4		1		1			1			12					1	2					2				1	1								
17	重要文化財等の建造物																																			
18	50m以上のアーケード																																			
合計	1,330	269	24	54	1	1	3	9	8	5	2	425		72	57	50	63	4	6	4		220	1	2		26	14			6	1	3				

4 危険物関係

(1) 危険物施設の推移

施設別 年別	合計	製造所	貯蔵所								取扱所							少量危険物貯蔵取扱所	準危険物貯蔵取扱所	特殊可燃物貯蔵取扱所	指定可燃物貯蔵取扱所
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所		第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所				
												営業	自家用								
1982年(昭和57年)	2,384	45	1,418	188	661	37	205	2	230	95	921	216	119	10	2	7	567	2,203	77	119	
1983年(昭和58年)	2,398	47	1,419	192	659	36	208	2	229	93	932	219	124	10	2	7	570	2,229	79	128	
1984年(昭和59年)	2,414	47	1,436	194	647	36	209	2	250	98	931	219	123	10	2	7	570	2,270	68	131	
1985年(昭和60年)	2,390	46	1,409	194	643	37	212		245	78	935	219	123	12	2	7	572	2,378	73	130	
1986年(昭和61年)	2,405	48	1,429	195	649	37	217		257	74	928	218	119	9	2	7	573	2,428	76	140	
1987年(昭和62年)	2,228	49	1,440	194	669	35	218		247	77	739	218	119	8	2	8	384	2,466	67	158	
1988年(昭和63年)	2,234	48	1,439	197	659	32	214		261	76	747	217	123	9	2	8	388	2,488	77	170	
1989年(平成元年)	2,255	47	1,454	201	665	34	215		269	70	754	216	125	9	2	8	394	2,553	80	179	
1990年(平成2年)	2,226	48	1,436	191	653	37	217		272	66	742	215	129	8	2	8	380	2,514			271
1991年(平成3年)	2,267	50	1,468	190	669	37	221		284	67	749	216	137	7	2	8	379	2,535			284
1992年(平成4年)	2,278	51	1,480	191	683	37	220		285	64	747	220	136	5	2	8	376	2,567			284
1993年(平成5年)	2,275	52	1,477	195	691	36	220		274	61	746	222	135	5	2	8	374	2,400			305
1994年(平成6年)	2,302	53	1,497	194	704	36	223		284	56	752	228	135	5	2	8	374	2,390			340
1995年(平成7年)	2,335	52	1,521	199	703	36	233		297	53	762	233	138	5	2	8	376	2,424			367
1996年(平成8年)	2,355	50	1,544	197	696	35	239		326	51	761	236	142	6	1	8	368	2,441			376
1997年(平成9年)	2,364	51	1,540	196	702	34	233		326	49	773	223	163	5	2	8	372	2,456			382
1998年(平成10年)	2,370	51	1,546	197	709	36	231		324	49	773	220	164	5	2	11	371	2,503			400
1999年(平成11年)	2,360	53	1,532	195	702	36	238		323	38	775	219	168	5	2	11	370	2,329			405
2000年(平成12年)	2,339	51	1,518	190	687	39	237		328	37	770	217	161	5	2	11	374	2,308			411
2001年(平成13年)	2,329	48	1,523	193	688	37	240		328	37	758	226	142	5	2	11	372	2,189			392
2002年(平成14年)	2,291	48	1,496	191	667	37	238		330	33	747	223	145	5	2	11	361	2,371			402
2003年(平成15年)	2,310	48	1,523	188	679	35	240		350	31	739	213	147	5	2	11	361	2,073			347
2004年(平成16年)	2,285	48	1,516	186	672	35	238		352	33	721	205	142	5	2	11	356	2,248			428
2005年(平成17年)	2,382	48	1,579	199	683	39	251		372	35	755	212	144	5	2	11	381	2,197			425
2006年(平成18年)	2,385	48	1,582	205	682	38	247		374	36	755	213	147	5	2	11	377	2,224			464
2007年(平成19年)	2,348	50	1,563	202	675	39	243		369	35	735	209	142	4	2	11	367	2,165			469
2008年(平成20年)	2,300	51	1,528	204	669	40	225		361	29	721	184	154	4	2	11	366	2,228			507
2009年(平成21年)	2,278	52	1,517	201	672	39	217		362	26	709	179	150	4	2	11	363	2,149			532
2010年(平成22年)	2,250	53	1,501	197	673	38	207		358	28	696	168	150	4	2	11	361	2,074			544
2011年(平成23年)	2,206	53	1,475	196	662	37	199		353	28	678	164	151	4	2	11	346	2,047			554
2012年(平成24年)	2,198	54	1,479	199	672	38	196		346	28	665	158	145	4	2	11	345	1,981			490
2013年(平成25年)	2,162	56	1,448	197	660	37	189		334	31	658	156	142	4	2	11	343	1,772			488
2014年(平成26年)	2,168	55	1,455	199	656	35	188		346	31	658	136	159	4	2	11	346	1,848			524
2015年(平成27年)	2,165	56	1,461	196	653	35	186		360	31	648	131	158	4	2	10	343	1,734			607
2016年(平成28年)	2,112	56	1,422	195	645	31	186		333	32	634	127	159	4	2	8	334	1,763			572
2017年(平成29年)	2,103	56	1,427	196	642	30	186		342	31	620	127	156	3	2	8	324	1,778			578
2018年(平成30年)	2,081	56	1,418	197	635	29	180		347	30	607	124	154	3	2	8	316	1,766			672

(2) 危険物規制事務処理状況

(2018年度(平成30年度))

事務処理内容 製造所等別	合 計	許可申請		完成検査		完成検査前検査				保安検査	仮使用承認	危険物仮貯蔵承認	危険物仮取扱承認	予防規程制定認可	譲渡引届出受理	品名変更届出受理	廃止届出受理	検査済証再交付	休止再開届出受理	変更補修届出受理	設置者等変更届出受理	事故報告届出受理	その他届出受理	者危険物保安監理		査 察 数			
		設置	変更	設置	変更	水張	水圧	基礎盤	溶接部															選 任	解 任				
合計	2,856	23	223	22	200	31	4		4	8	123			14	12	19	47	51		12	456	60		243	91	91	1,178		
製 造 所	318		52		48	3					31				1	1	5				104	3		4	7	7	52		
貯 蔵 所	1,507	19	110	22	152	13			4	8	42			14	1	15	29	36		8	138	35		149	84	84	531		
屋 内 貯 蔵 所	232	3	4	3	4						3					3	14	2		2	3	16			24	24	127		
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	700	1	75	1	52	14			4	8	38				1		5	8		5	132	5		23	11	11	306		
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	18																	1				2					15		
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	159	1	2	1	2						1					1	3	7		1	2	11		88	1	1	37		
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所																													
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	175	11	29	12	32											11	4	15			1	1		38			21		
屋 外 貯 蔵 所	40	3		2													3	3							2	2	25		
取 扱 所	1,092	4	61	3	62	1	1				50			10		3	13	15		4	214	22		90	46	46	447		
給 油 取 扱 所	541	3	23	2	24						22			10		3	1	7		4	73	21		74	39	39	196		
第 一 種 販 売 取 扱 所																											3		
第 二 種 販 売 取 扱 所																													
移 送 取 扱 所	21		2		1						1						1				5			1	1	1	8		
一 般 取 扱 所	527	1	36	1	37	1	1				27						11	8			136	1		15	6	6	240		
危 険 物 仮 貯 蔵																					少量危険物貯蔵取扱所					133			
危 険 物 仮 取 扱	14													14														指定可燃物貯蔵取扱所	15
区 域 外 タ ン ク	14					13	3																						

(3) 署別(地区別)危険物施設数

(2018年度(平成30年度))

施設別 署別(地区別)	合計	製造所	貯蔵所							取扱所					条例届出施設		政令届出施設 (消火活動阻害物質)					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所		第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	少量貯蔵危険物所	指貯定蔵可燃物所	圧縮ガス貯蔵取扱所	液化石油取扱所	毒物貯蔵及取扱所
												営業	自家用									
合計	2,081	56	1,418	197	635	29	180		347	30	607	124	154	3	2	8	316	1,766	672	18	1,527	77
中央消防署管内	550	7	345	71	38	14	88		126	8	198	59	50	3	1	2	83	873	254	2	679	4
新日鐵住金(株)大分製鐵所構内	109	7	57	13	26	1	3		9	5	45	2	1			2	40					
大分その他	165		95	16	8	11	49		10	1	70	28	22				20					
西大分地区	55		36	3	4	1	9		17	2	19	5	4				10					
東大分地区	172		136	32		1	14		89		36	15	12	1	1		7					
明野地区	16		6	2			4				10	1	9									
南大分地区	33		15	5			9		1		18	8	2	2			6					
東消防署管内	1,369	49	997	123	591	12	51		200	20	323	34	66		1	6	216	586	393	14	458	71
JXTGエネルギー(株)大分製油所構内	161	5	129	2	119		1		1	6	27		1			2	24					
大分石油化学コンビナート	339	21	248	31	206	2	2			7	70					2	68					
住友化学(株)大分工場構内	278	18	220	14	205					1	40				1	39						
九州電力(株)新大分発電所	6		4	2	2						2						2					
大分エル・エヌ・ジー(株)	5		3		2	1					2						2					
大分液化ガス共同備蓄(株)大分事業所	3		2		2						1				1							
鶴崎その他	196		136	16	2	1	18		98	1	60	14	28		1		17					
松岡地区	75		51	7		4	13		27		24	7	11				6					
大在地区	107	1	80	14	2	2	5		55	2	26	8	14				4					
坂ノ市地区	153	4	100	34	36	2	10		17	1	49	2	5				42					
佐賀関地区	46		24	3	15		2		2	2	22	3	7				12					
南消防署管内	162		76	3	6	3	41		21	2	86	31	38				17	307	25	2	390	2
植田その他	41		14	1		1	11		1		27	14	9				4					
敷戸地区	25		14		2		8		2	2	11	5	4				2					
大南地区	62		26	1	4	1	13		7		36	11	19				6					
野津原地区	34		22	1		1	9		11		12	1	6				5					

(4) 容量・類別危険物屋外タンク貯蔵所数

(2018年度(平成30年度))

タンク容量別	類別	第 4 類																第 5 類	第 6 類
		合 計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	小 計	第 1 石油類			第 2 石油類		第 3 石油類	第 4 石油類	特 殊 引 火 物	ア ル コ ー ル 類	その他			
							原 油	ナ フ サ	ガ ソ ー リ ン	灯 油	軽 油	重 油				水 溶 性	非 水 溶 性		
総計	635		2	4	605	10	16	25	15	30	61	12	15	30	54	337	14	10	
100kℓ未満	335			4	318				7	13	19	8	10	26	30	205	10	3	
100kℓ以上 500kℓ未満	96				85			3		5	8	4		3	6	56	4	7	
500kℓ以上 1,000kℓ未満	44				44			1	2	1	3		3	1	16	17			
1,000kℓ以上 5,000kℓ未満	52		2		50			3	1	1	8		2		2	33			
5,000kℓ以上 10,000kℓ未満	53				53		2	15		4	13					19			
10,000kℓ以上 20,000kℓ未満	22				22		4	3	3	3	5					4			
20,000kℓ以上 30,000kℓ未満	16				16		8		2	2	2					2			
30,000kℓ以上 40,000kℓ未満	4				4						3					1			
40,000kℓ以上 50,000kℓ未満																			
50,000kℓ以上 60,000kℓ未満	6				6	3	2			1									
60,000kℓ以上 70,000kℓ未満																			
70,000kℓ以上 80,000kℓ未満	4				4	4													
80,000kℓ以上 90,000kℓ未満																			
90,000kℓ以上 100,000kℓ未満	3				3	3													
100,000kℓ以上 110,000kℓ未満																			
110,000kℓ以上 120,000kℓ未満																			

(5) 施設別危険物貯蔵取扱量状況

類別	危険物 品名	製造所等別																合計
		製造所	屋内貯蔵	屋外タンク貯蔵	屋内タンク貯蔵	地下タンク貯蔵	簡易タンク貯蔵	移動タンク貯蔵	屋外貯蔵	給取	油取扱	販売取扱	移取	送取	一般所			
第1類	塩素酸塩類		36,350													3,000	39,350	
	過塩素酸塩類		117,185													6,675	123,860	
	無機過酸化物																	
	亜塩素酸塩類															5	5	
	臭素酸塩類																	
	硝酸塩類		36,350													3,000	39,350	
	よう素酸塩類																	
	過マンガン酸塩類		2,400													5	2,405	
	重クロム酸塩類																	
	その他のもので政令で定めるもの 前号に掲げるもののいずれかを含有																	
第2類	硫化りん																	
	赤りん																	
	硫黄	1,837,990	2,000	5,141,000		1,512,000			118,800							3,086,705	11,698,495	
	鉄粉																	
	金属粉																	
	マグネシウム															4	4	
	その他のもので政令で定めるもの 前各号に掲げるもののいずれかを含有																	
	引火性固体		116,211												1,000	630	117,841	
第3類	カリウム																	
	ナトリウム															2,995	2,995	
	アルキルアルミニウム		10,000		4,616				3,219							6,308	24,143	
	アルキルリチウム															64,000	64,000	
	黄りん																	
	アルカリ金属、アルカリ土類金属				564												564	
	有機金属化合物		16,000														16,000	
	金属の水素化物															160	160	
	金属のりん化物																	
	カルシウム、アルミニウムの炭化物	1,210	3,300													15,000	19,510	
その他のもので政令で定めるもの 前各号に掲げるもののいずれかを含有																		

(5) 施設別危険物貯蔵取扱量状況

類別	危険物 品名	製造所等別														合計
		製造所	屋内貯蔵	屋外タンク貯蔵	屋内タンク貯蔵	地下タンク貯蔵	簡易タンク貯蔵	移動タンク貯蔵	屋外貯蔵	給取	油所	販売	移取	送取	一般所	
第4類	特殊引火物	441,253	533	5,645,970		1,570,000		152,867				380	2,654,081	10,465,084		
	第1石油類	55,027,492	2,517,404	1,410,587,170	6,600	29,200		4,504,570		4,862,128	12,277	345,957,000	90,803,810	1,914,307,650		
	アルコール類	528,502	575,908	2,059,120	19,000	15,000		140,740			270	1,550	667,440	4,007,529		
	第2石油類	9,191,847	1,396,047	482,307,400	74,700	1,506,080		6,778,757	1,913,900	6,059,109	6,901		86,291,466	595,526,207		
	第3石油類	24,142,948	1,455,690	426,066,140	135,800	1,381,410		1,904,685	3,032,100	94,900		9,170,000	91,275,299	558,658,973		
	第4石油類	93,474	1,816,076	1,593,300				158,455	460,400	276,850			1,992,382	6,390,937		
	動植物油類		1,634					29,040					10,680	41,354		
第5類	有機過酸化物	23,015	93,570	456,053				267,045					55,404	895,087		
	硝酸エステル類	6,060	228,420	310,110				1,081					109,464	655,135		
	ニトロ化合物	78,884	2,831,840	126,800									131,108	3,168,632		
	ニトロソ化合物		10										9,515	9,525		
	アゾ化合物		260											260		
	ジアゾ化合物															
	ヒドラジンの誘導体		675,300											675,300		
	ヒドロキシルアミン															
	ヒドロキシルアミン塩類															
	その他のもので政令で定めるもの	3,060	1,500											4,560		
前各号に掲げるもののいずれかを含有																
第6類	過塩素酸															
	過酸化水素	600		18,600										19,200		
	硝酸	24,121		1,819,620									72,180	1,915,921		
	その他のもので政令で定めるもの															
	前各号に掲げるもののいずれかを含有															

(6)石油コンビナート等特別防災区域の防災資機材等整備状況

分	区	特定事業所等の種別※	防災要員(1当務)	指	大型化学高所放水車	大型化学消放水車	大型高所放水車	泡原液搬送車	甲種普通化学消防火車	乙種普通化学消防火車	普通高所放水車	普通消防火車	小型消防火車	可搬式泡放水銃等						蛋白質泡消火薬剤	オイルフェンス展開船	油回収船	流出油等防止堤	消火用屋外給水栓	非常通報設備					
														大容量泡放水システム※2	可搬式泡放水砲 3000型	可搬式泡放水砲 2000型	可搬式放水銃	耐熱服	空気又は酸素呼吸器							個	k l	m	隻	隻
特定事業所		合計	90	39	3	4	2	2	4	2	1	1	1	1	8	1	65	35	76	165.62	7,380	4	1							
大分石油化学コンビナート共同防災組織			14		1	1	1	1							2		7	3	5	24.20	820	1								
昭和電工(株)大分コンビナート		(レ)	7	15						1							2	1	1	33.20	820			有	有	ネットライン				
鶴崎共同動力(株)鶴崎事業所		(2)	2																					有	加入電話					
(株)鶴崎サンソセンター		(1)	2																2					有	加入電話					
日油(株)大分工場		(レ)	2														7		1					有	加入電話					
日本硫炭工業(株)大分工場		(2)	2																2					有	加入電話					
大分ケミカル(株)大分工場		(2)	2														2		5					有	加入電話					
大分共同防災組織			13		1	2			2						2			2	2	22.32										

(6)石油コンビナート等特別防災区域の防災資機材等整備状況

(2018年度(平成30年度))

分 区 特 定 事 業 所 等 の 種 別 ※	指 揮 者	防 災 要 員 (1 当 務)	大 容 量 泡 放 水 砲 ※ (1)	大 型 化 学 高 所 放 水 車	大 型 化 学 消 防 水 車	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	甲 種 普 通 化 学 消 防 車	乙 種 普 通 化 学 消 防 車	普 通 高 所 放 水 車	普 通 消 防 車	小 型 消 防 車	可 搬 式 泡 放 水 銃 等						蛋 白 泡 消 火 薬 剤	オ イ ル フ ェ ン ス 展 張 船	油 回 収 船	流 出 油 等 防 止 堤	消 火 用 屋 外 給 水 栓	非 常 通 報 設 備		
													大 容 量 泡 放 水 シ ス テ ム ※ 2	可 搬 式 泡 放 水 砲 3000型	可 搬 式 泡 放 水 砲 2000型	可 搬 式 放 水 銃	耐 熱 服	空 気 又 は 酸 素 呼 吸 器								
J X T G エネルギー(株)大分製油所	(レ)	13	24	1			1	1						2	1	15	6	23	37.84	2,620	1	1	有	有	ネットライン	
日本製鉄(株)大分製鉄所	(レ)	11			1	1								1		1	3	8	18.94	2,040	1		有	有	ネットライン	
住友化学(株)大分工場	(レ)	8		1										1		6	3	5	16.70	1,080	1		有	有	ネットライン	
大分液化ガス共同備蓄(株)	(1)	5									1					16	2	2					有	有	加入電話	
新大分発電所・大分LNG共同防災組織		5		1					1							2	5	5								
大分エル・エヌ・ジー(株)	(2)	2														7	4	7						有	有	ネットライン
九州電力(株)新大分発電所	(2)	2															6	8	12.42					有	有	ネットライン

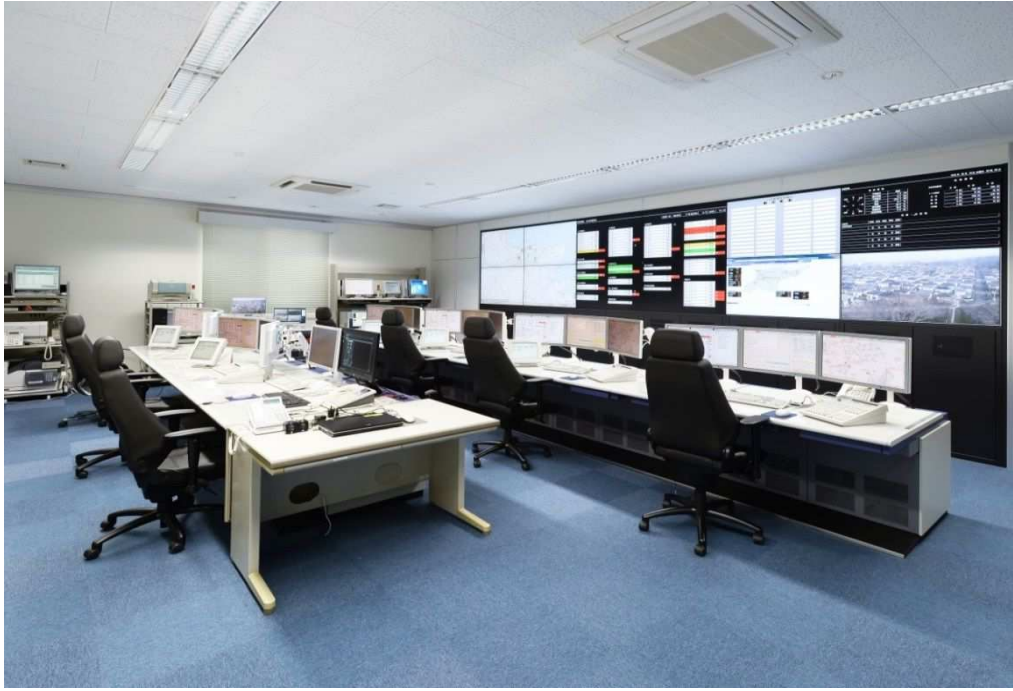
(※1)大容量泡放水砲に関する防災要員については発災時駆け付けを含む。

(※2)大容量泡放水砲システムについては西中国・北部九州地区広域共同防災協議会にて1セットを保有。

※特定事業所の(レ)はレイアウト事業所、(1)は第1種事業所、(2)は第2種事業所

— 通信指令編 —

- 通 信 設 備 関 係
- 統 計 関 係



大分市消防局 通信指令センター

1 通信設備関係

(1) 指令管制システム主要機器一覧表

機器名称		数量	備考	機器概要
指令装置	指令台	5台	受付席変動方式 (5~10席)	自動出動指定装置、地図検索装置を収容し、119番受付や無線交信等の通信操作を行います。
	指揮台	1台	受付席変動方式 (1~2席)	指令台と併設され、指令台の機能に加えて、各指令台の指揮統制機能を有しています。
	自動出動指定装置	2台	制御処理装置、 ディスプレイ	指令装置及び地図検索装置と連動し、災害地点の決定、出動隊の自動編成、出動指令、消防救急活動上必要な情報の検索等緊急時における一連の情報処理を自動化します。
	地図検索装置	7台	地図検索装置、 ディスプレイ	災害通報受付時に自動出動指定装置及び指令装置及び発信地表示装置と連動し、災害地点周辺の地図を表示します。
	長時間録音装置	1式		指令台と連携し、災害通報受信時の音声や無線交信音声を録音します。
	指令制御装置	1式		災害通報の受付、署所への指令等の通信系を制御します。
	非常用指令設備	1台		指令制御装置と同等の機能を有し、指令制御装置の二重化を構成するための装置です。
	プリンタ	1台		消防局に設置され、指令情報送信装置からの災害出動指令データや自動出動指定装置及び地図検索装置の情報を出力します。
	スキャナー	1台		スキャンしたデータを災害出動隊への支援情報作成に利用します。
署所端末	14式	受令電話機、署所端末装置(拡声装置、地図付指令書用プリンタ)	署所に設置され、出動指令の受令を行うとともに、車両運用表示盤へ動態情報を設定入力できます。	
表示盤	車両運用表示盤	1式	55インチ 12面マルチモニター	出動車両管理装置及び自動出動指定装置と連携し、消防車や救急車の運用状況を表示します。
	支援情報表示盤	1式		気象情報や災害発生件数等を表示します。
	多目的情報表示装置	1式		地図情報、部隊編成状況、災害現場画像等消防救急業務に必要な各種支援情報を表示します。
	管轄車両表示盤	3面		中央署、東署、南署各1面
無線統制台 (遠隔制御器)	2台			消防救急デジタル無線の全チャンネルを収容し、無線交信の統制を行います。

機器名称		数量	備考	機器概要
指令伝送装置	指令情報送信装置	1式		指令台の出動指令操作と連動して、自動出動指定装置からの出動指令情報を各署所の指令情報出力装置及び消防車・救急車に電送します。
	指令情報出力装置	14式		署所に設置され、指令情報送信装置からの災害出動指令データを受信し、地図付き指令書を出力します。
気象情報収集装置		1式	風向、風速、湿度、雨量、気圧	気象情報を自動観測し、その情報を表示及び記録することで予防活動や警防活動に活用します。
災害状況等自動案内装置		1式	20回線対応	音声合成装置の音声信号を使用して、加入電話による市民からの災害状況の問い合わせ等に対し案内します。
順次指令装置		1式		災害発生時に、音声合成装置の音声信号を使用して消防団員の招集や関係機関への連絡を行います。
音声合成装置		2式		災害通報から覚知情報を基に災害種別、災害地点、出動車両等の情報を自動的に編集し、出動指令や災害状況等自動案内装置、順次指令装置の案内メッセージを合成します。
出動車両運用管理装置	管理装置	1式		車両運用端末装置からFOMAを使用して送信される位置情報及び動態情報を管理します。
	車両運用端末装置	1式	64台	GPSによる位置情報及び動態情報を管理装置に送信するとともに、住宅地図、道路地図を搭載し、管理装置から受信する出動指令情報を表示します。また、ナビゲーション機能を持ち、災害点までの最短経路を示します。
	車外設定端末装置	1式	41台	車外活動時において、車両動態情報の設定を行います。その情報は、自動出動指定装置及び車両運用表示盤に使用します。
システム監視装置		1式		指令管制システムの運用状況を監視し、現在の動作状況や障害発生を職員に通知します。
電源設備	無停電電源装置	1式	指令センター用(2)各署所(14)	消防局及び署所に設置され、指令管制システム各装置の電源を一元的に管理するとともに、商用電源の遮断時に非常用発動発電機が動作するまでの間、バッテリーによって指令管制システムへ電源を供給します。
	直流電源装置(48V系)	1台		指令管制システムへ直流電源を供給します。
	非常用発動発電機	1台	指令センター用	消防局に設置され、商用電源の遮断時に、エンジン付きの発動機によって、指令管制システムへ電源を供給します。
	非常用発動発電機(署所用)	13台	中央署は、指令センターと兼用	署所に設置され、商用電源の遮断時に、エンジン付きの発動機によって、指令管制システムへ電源を供給します。
位置情報通知装置(統合型)		1式		119番通報受信時に、災害地点等が不明の場合に、発信地要求ボタンを押下することで、NTT発信表示サービス及び携帯・IP電話事業者に照会し、通報に使用された電話の設置場所、電話番号、契約者氏名、電話の種類を瞬時にディスプレイに表示します。この情報は、自動出動指定装置、地図検索装置に反映されます。
無給電補助受付装置		8台		商用電源及び非常用電源が、遮断された場合においても、119番通報の受付が可能です。

(2) 画像伝送システム系主要機器一覧表

機 器 名 称		数 量	備 考	機 器 概 要
高所監視施設	ネットワークカメラ	3台	市内3箇所 (横尾・永興・佐賀関)	市内3箇所にカメラ(光学20倍・360度エンドレス旋回・210度チルト)を設置し、昼夜自動切替による24時間監視が行えます。
	マトリックススイッチャ	1台		カメラ映像を複数の出力先に同時に配信することが出来ます。
	映像鮮明化装置	1台		濃霧等によって視界が悪くなった映像や光量不足により暗くなった映像などを鮮明化する装置です。
現場画像	タブレット型端末機	5台	局・各署・特殊災害消防隊	現場映像を撮影し通信指令センターへ送信します。
	画像受信端末機	1台	通信指令センター	タブレット端末機から送信された画像を受信し、また、その画像を通信指令センターのマルチモニター等に表示します。

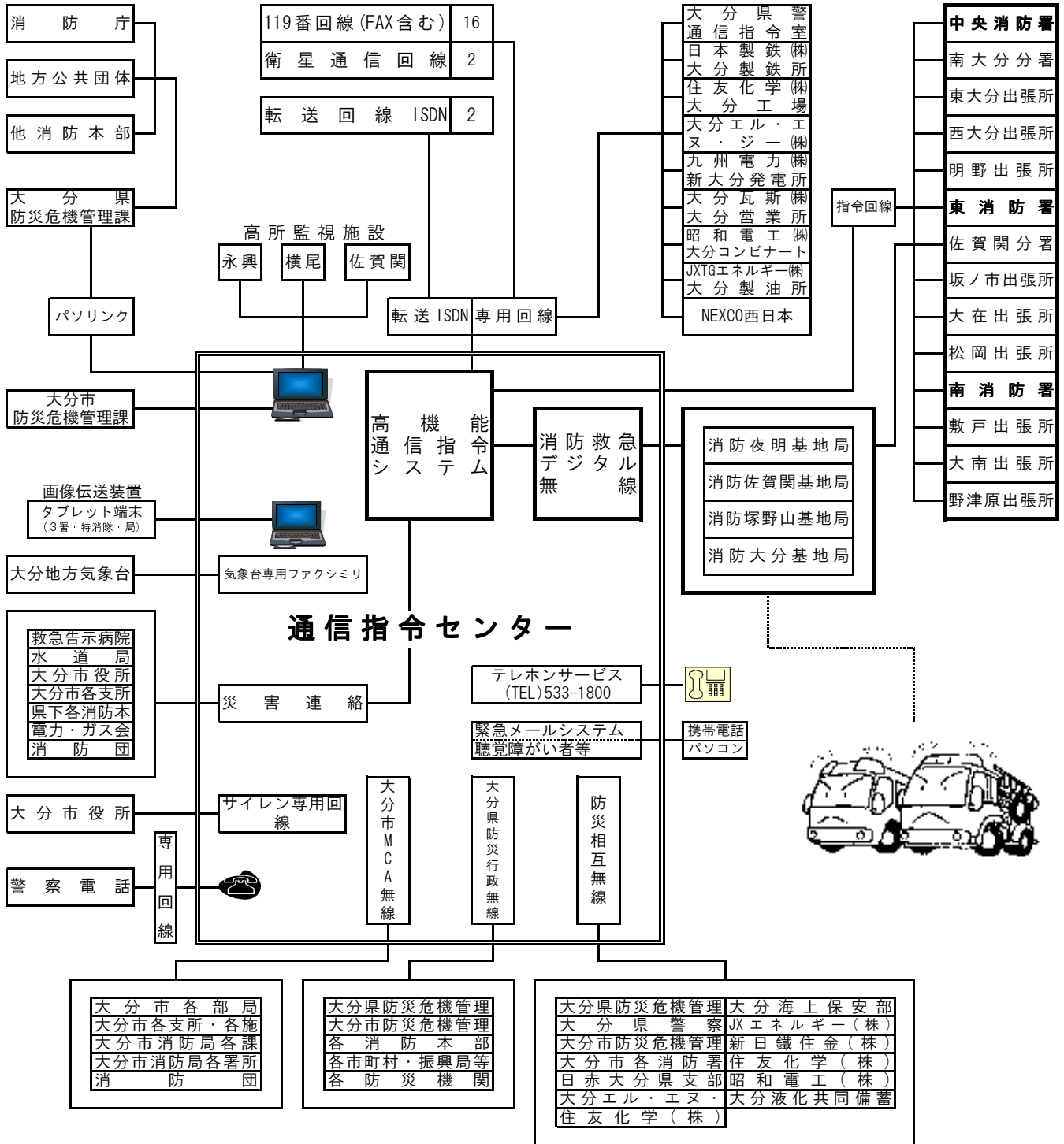
(3) 回線状況

設 置 場 所 設 備 名	合 計	消 防 局	中 央 署	東 署	南 署	分 出 張 署 所
消防通報用電話(119)	16	16				
通信衛星経由着信専用	2	2				
加入電話	20	6	1	1	1	11
携帯電話	30	8	5	4	4	9
衛星携帯電話	5	1	1	1	1	1
消防 指令専用	14		1	1	1	11
消防 警察専用	1	1				
消防 専用サイレン用	1	1				
消防 企業専用	8	8				
消防 気象台専用ファクシミリ	1	1				
災害状況案内装置(テレガイド)	1	1				
ファクシミリ装置	16	2	1	1	1	11
現場画像送受信システム	5	1	2	1	1	0

(4) 無線通信機器状況

設 置 場 所 設 備 名	消防救急デジタル無線						署 活 系 無 線	防 災 相 互 無 線	M C A 無 線	県 行 政 防 災 無 線
	基 地 局	携 帯 型	車 載 型		可 搬 型	卓 上 型				
			消 防	救 急						
合 計(消防団除く)	4	40	59	16	4	14	96	4	24	1
消防局	1	13	9		1		17	1	7	1
中央署		5	9	2	1	1	12	1	2	
東署		5	10	2	1	1	12	1	2	
南署		5	11	2	1	1	12	1	2	
分署		3	5	2		2	9		2	
出張所		9	15	8		9	34		9	
佐賀関	1									
夜明	1									
塚野山	1									
消防団		66	183							

(5) 通信系統図



消防局・各署	消防局	(代)	532-2187	分署・出張所 内線	南大分分署	544-7750
	通信指令課	(FAX)	536-3991		佐賀関分署	575-0681
	総務課	(TEL)	532-2188		東大分出張所	556-0856
		(FAX)	532-7018		西大分出張所	538-5427
	警防課	(TEL)	532-2199		明野出張所	556-0194
		(TEL)	532-3199		坂ノ市出張所	593-1333
	予防課	(TEL)	532-3199		大在出張所	592-1909
		(TEL)	532-2108		松岡出張所	520-0078
	中央消防署	(FAX)	537-1046		大南出張所	597-6927
		(TEL)	527-2721		敷戸出張所	569-4624
	東消防署	(FAX)	523-2302		野津原出張所	588-1177
		(TEL)	586-1230		消防局	63
	南消防署	(FAX)	542-1106		中央消防署	48
					東消防署	42
					南消防署	33
			訓練所	1		

(6)無線配置状況

ア. 260MHz帯デジタル無線 (防災相互波については150MHz帯アナログ)

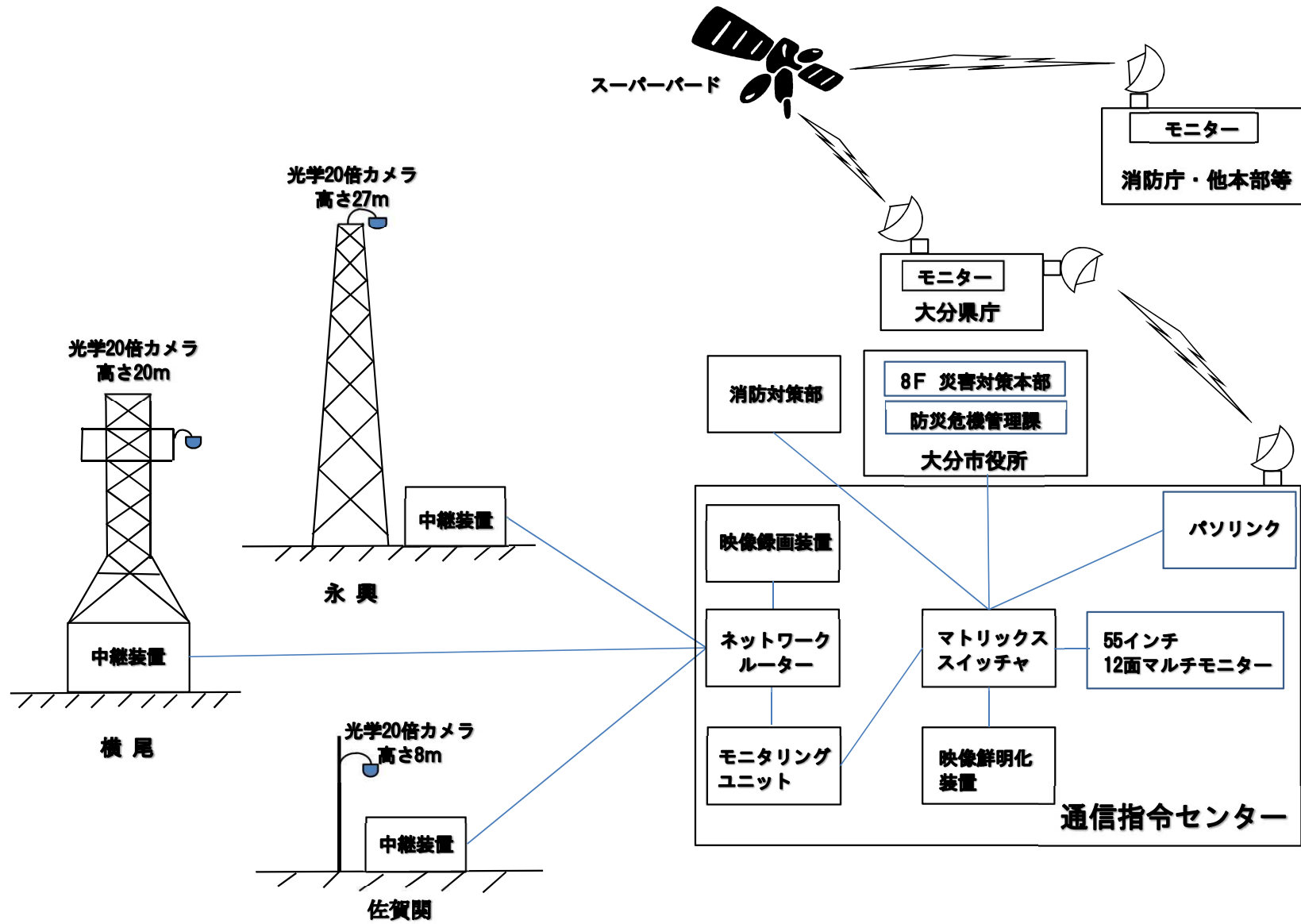
種別	名称	数	活動波1	活動波2	活動波3	活動波4	活動波5	主運用波	統制波1	統制波2	統制波3	防災相互波		
基地局	しょうぼうよあけ	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	しょうぼうさかのせき		○	○	○	○	○							
	しょうぼうつかのやま		○	○	○	○	○							
	しょうぼうおおいた		○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	計	4	4	4	4	4	4	2	2	2	2			
陸上移動局	消防局	車載5w(※1)	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	1	
		可搬5w(※1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		携帯1w	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	
		計	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	2
	中央署	車載5w(※1)	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	1
		可搬5w(※1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		卓上5w	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
		携帯1w	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
		計	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	2
	東署	車載5w(※1)	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	1
		可搬5w(※1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		卓上5w	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
		携帯1w	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
		計	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	2
	南署	車載5w(※1)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	1
		可搬5w(※1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		卓上5w	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
		携帯1w	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
		計	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	2
	計	車載5w(※1)	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	4
		可搬5w(※1)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		卓上5w	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	
		携帯1w	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	

・陸上移動局の主運用波については1～7chを搭載

イ. 400MHz帯アナログ無線(署活系)

種別	配置場所	出力	数	活動波1	活動波2	九共波1	九共波2	九共波3	防災相互波
陸上移動局	消防局	携帯1w	17	17	17	17	17	17	17
	中央署	携帯1w	28	28	28	28	28	28	28
	東署	携帯1w	28	28	28	28	28	28	28
	南署	携帯1w	23	23	23	23	23	23	23
	計		96	96	96	96	96	96	96

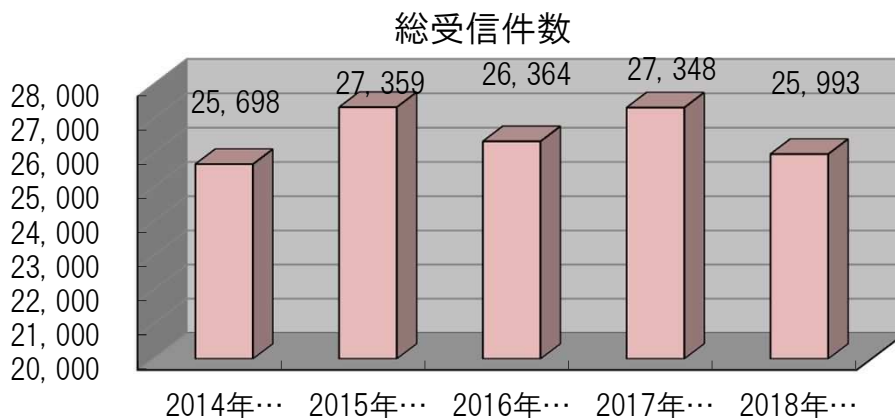
(7) 高所監視施設概要図



2 統計関係

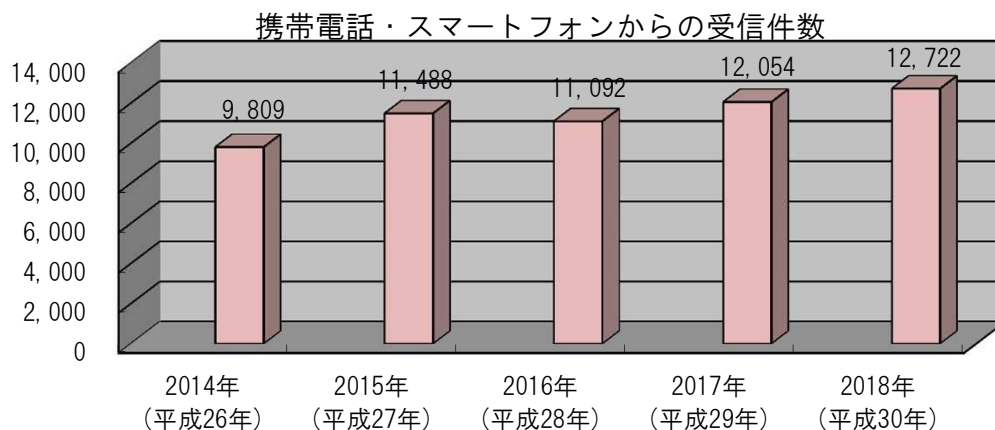
(1) 119番受信(過去5年間の比較)

種別	年	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
火災		341	432	369	511	463
救急		16,668	17,257	18,069	18,469	18,558
その他災害		63	87	150	172	34
試験		2,005	1,792	1,418	1,502	1,642
災害問合せ		44	64	129	223	119
救急問合せ		1,005	1,582	1,832	1,814	2,171
間違い		798	1,974	1,836	1,729	1,685
その他		4,774	4,171	2,561	2,928	1,321
総受信件数		25,698	27,359	26,364	27,348	25,993



(2) 携帯電話・スマートフォンからの119番受信状況

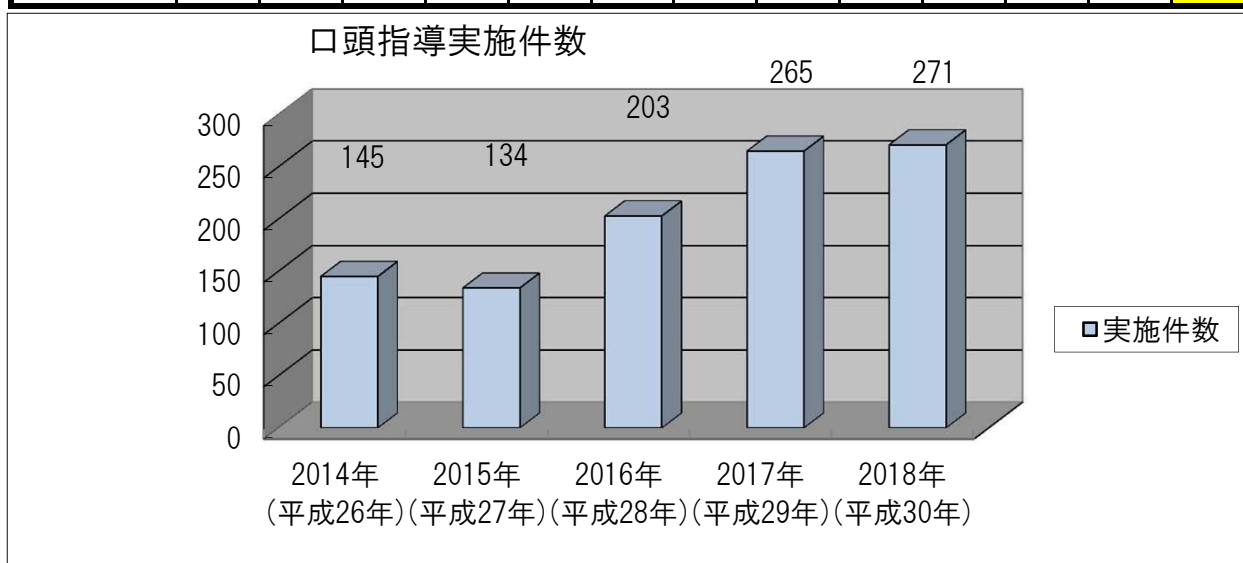
年	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)
受信件数	9,809	11,488	11,092	12,054	12,722
総受信件数 に対する割合	38.2%	42.0%	42.1%	44.1%	49.0%



(3) 応急手当の口頭指導(プロトコール)実施状況

過去5年間の比較

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2014年 (平成26年)	16	12	10	14	11	10	5	11	12	12	15	17	145
2015年 (平成27年)	19	7	11	13	14	5	14	15	5	10	8	13	134
2016年 (平成28年)	25	20	14	17	12	14	16	24	10	17	17	17	203
2017年 (平成29年)	27	22	26	28	23	20	14	18	17	19	18	33	265
2018年 (平成30年)	47	22	25	18	16	15	19	19	17	25	17	31	271



口頭指導内訳 (2019年 (平成30年))

内 容	件数	割合(%)
心肺蘇生法	7	2.6
心臓マッサージのみ	253	93.4
心臓マッサージ + 気道異物除去	2	0.7
心臓マッサージ + 止血、指趾切断	0	0.0
気道異物除去	6	2.2
熱傷手当て	1	0.4
止血、指趾切断	0	0.0
その他	2	0.7
合 計	271	100